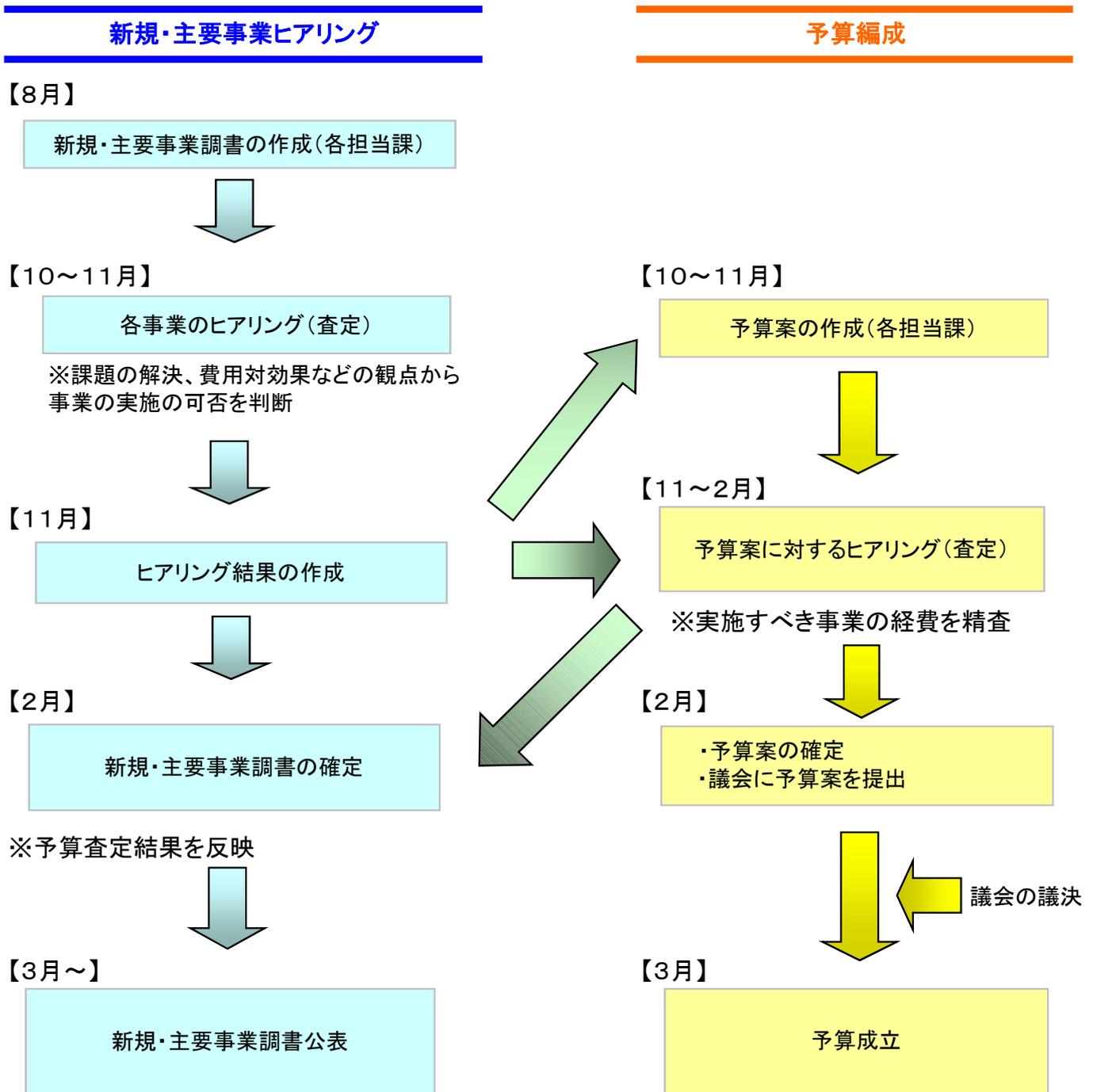


■新規・主要事業ヒアリングから予算成立に至るまでの流れ



(注) 新規・主要事業調書については、社会状況の変化や財政面等において計画変更や予算化しない場合もあります。

目次

新規・主要事業調書（個表） -----	1
市長公室 -----	2
秘書広報広聴課 -----	2
人事課 -----	4
市民活動推進課 -----	6
市民活動推進センター -----	8
企画財政部 -----	9
総務課 -----	9
危機管理課 -----	10
企画政策課 -----	15
情報政策課 -----	16
環境経済部 -----	18
環境事業課 -----	18
環境モデル都市推進課 -----	21
経済振興課 -----	23
市民部 -----	31
市民課 -----	31
課税課 -----	34
生活安全課 -----	35
福祉部 -----	39
高齢施策課 -----	39
障がい福祉課 -----	44
保護課 -----	46
こども健康部 -----	50
こども課 -----	50
子育て支援総合センター -----	54
健康課 -----	55
国保医療課 -----	58

建設部	59
管理課	59
事業計画課	61
土木課	71
営繕課	76
都市整備部	77
建築課	77
みどり景観課	79
公園管理課	80
上下水道部	84
上水道部門	84
総務課（水道）	84
工務課	86
浄水場	88
下水道部門	93
下水道課	93
教育総務部	96
教育総務課	96
教育指導課	101
学校給食センター	104
生涯学習部	105
生涯学習課	105
スポーツ振興課	110
消防本部	112
総務課（消防）	112
警防課	116
新規・主要事業調書一覧	119

平成28年度 新規・主要事業調書（個表）

1. 基礎情報

Table with 2 columns: 担当課名 (秘書広報広聴課) and 事業名 (まんでいこま魅力発信プロジェクト). Includes details on fiscal year, budget, and implementation period.

2. 事業の概要

Main summary table with 4 columns for years (27, 28, 29, 30). Includes sections for '現状・課題', '目的・意図', '事業の概要', and '各年度の概要'.

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

Evaluation table with 4 rows: 必要性, 有効性, 効率性, 発信性. Each row has columns for '市民ニーズ' and '事業効果' with sub-headers A, B, C.

4. その他特記事項

Blank table for additional remarks.

1. 基礎情報

Table with 2 columns: Item Name and Content. Includes fields for business name (広報紙一部委託制作業務), category (新規事業), accounting (一般会計), funding (補助金等), implementation (実施主体), legal basis (根拠法令等), and period (事業期間).

2. 事業の概要

Table with 2 columns: Category and Content. Categories include: 現状・課題, 目的・意図, 事業の概要 (全体計画), and 各年度の概要. Includes details on current issues, objectives, target audience, and a multi-year summary table.

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

Table with 2 columns: Category and Content. Categories include: 必要性, 有効性, 効率性, and 発信性. Each category has sub-questions (A, B, C) and a space for reasoning (理由).

4. その他特記事項

Empty table box for additional remarks.

1. 基礎情報

		担当課名		人事課		
事業名	生駒市職員採用試験改革					
事業区分	継続事業			施策体系	1	市民が主役となってつくる、参画と協働のまち
会計区分	一般会計				(4)	健全で効率的な行財政運営の推進
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無			取組No.	④	職員・行政組織
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()				201	優秀な人材の確保に向け、新規職員採用試験説明会の開催、採用試験内容や方法の見直し等を実施することにより、受験者の拡大を図り、人物重視の視点から職員を採用するとともに、技術職員の採用を強化します。
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成25年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(平成 年度～平成 年度)					

2. 事業の概要

現状・課題	平成25年からSPI3の導入や受験時期の前倒し等一定の改革を実施してきた。事務職については著しい受験者の増加に伴い優秀な人材の確保が実現できている。一方、技術系職員については、民間の景気回復のこともあり、思うほど受験者が伸びていない。市外の受験者が大幅に増加し、市内在住の職員が45%を切る状況。			
目的・意図	〔当該事業を実施することによって何をめざすか〕 事務系職員については現状の受験者数を維持し、技術系職員の受験者を増加させるために、理系学部がある大学への説明会を実施、受験者の増加を図る。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	(対象数:)		
	総事業費(平成 年度～平成 年度)	千円 採用試験の受験者数、毎年800人以上を確保するため公務員業務説明会を開催し市の業務内容をPRする。		
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	事務系職員については現状の受験者数を維持し、技術系職員の受験者を増加させるために、理系学部がある大学への説明会を実施、受験者の増加を図る。			
	採用計画に基づき実施、検証を行い、採用試験の受験者数、毎年800人以上を確保するため公務員業務説明会を開催し市の業務内容をPRする。			
	採用計画に基づき実施、検証を行い、採用試験の受験者数、毎年800人以上を確保するため公務員業務説明会を開催し市の業務内容をPRする。			
	採用計画に基づき実施、検証を行い、採用試験の受験者数、毎年800人以上を確保するため公務員業務説明会を開催し市の業務内容をPRする。			
事業費A(千円)	7,466	6,993	7,000	7,000
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源	7,466	6,993	7,000	7,000
職員従事者数(人・年)B	2	2	2	2
人件費C=B×6,500千円	13,000	13,000	13,000	13,000
概算コスト A+C	20,466	19,993	20,000	20,000

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない (アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 優秀な職員を採用する
	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない (理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 平成24年度以前と比べて、受験者が2倍以上となっており、採用の幅が広くなり優秀な人材を選考しやすくなった。
有効性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである (理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 平成24年度以前の採用経費と総額的に比較すると、ほぼ同一である
	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない (理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい) 市の業務を説明等でアピールすることにより、CPの一つとして位置づけられる。

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

		担当課名	人事課
事業名	人材育成の推進と自己研鑽の支援		
事業区分	継続事業	施策体系	1 市民が主役となってつくる、参画と協働のまち
会計区分	一般会計		(4) 健全で効率的な行財政運営の推進
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	取組No.	④ 職員・行政組織
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		102 職員の能力・実績を適正に評価する人事評価制度を全職員に導入することにより、その意欲と能力の発揮を促すとともに、適材適所の人事配置を推進し、効果的な人事管理と人材育成に活用します。また、新しい人材育成基本方針を人事評価制度へ連動させます。
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称 地方公務員法		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成26年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(平成 年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	平成27年4月に策定した新しい「人材育成基本方針」にある求められる職員像を各職員に浸透させる必要がある。			
目的・意図	〔当該事業を実施することによって何をめざすか〕 平成27年4月から新しくなった「人材育成基本方針」を平成26年度から全職員に実施した「人事評価制度」に連動させ、「求められる職員像」を具体化していく。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	職員 (対象数:)		
	総事業費 (平成 年度～平成 年度)	千円		
本市が人材育成基本方針で掲げる「求められる職員像」を具体化するため、平成26年度から全職員に実施した「人事評価制度」に連動させ、実践していく。また、職員の自己研鑽や自主研修の機会を提供する。				
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	本市が人材育成基本方針で掲げる「求められる職員像」を具体化するため、平成26年度から全職員に実施した「人事評価制度」を連動させていく。また、外部勉強会や研修等の案内を実施するとともに、庁内での勉強会等の自己啓発研修を開催する。			
事業費A (千円)	8,904	8,061	8,060	8,060
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源	8,904	8,061	8,060	8,060
職員従事者数(人・年)B	2	2	2	2
人件費C=B×6,500千円	13,000	13,000	13,000	13,000
概算コスト A+C	21,904	21,061	21,060	21,060

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない (アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 市民のニーズを的確に判断し、応えられる職員が、求められている
	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない (理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 職員、ひとりひとりのレベルアップにつながる
有効性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである (理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 研修などの費用が必要である
	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない (理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい。) 人材育成の充実、職員採用試験への希望者の増加につながる

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

担当課名 市民活動推進課

Table with 5 columns: 事業名, 事業区分, 会計区分, 補助金等, 実施主体, 施策体系, 取組No., 根拠法令等, 事業期間. Includes details for '市民自治協議会の運営支援'.

2. 事業の概要

Main summary table with 4 columns: 現状・課題, 目的・意図, 事業の概要(全体計画), 各年度の概要. Includes a table for '各年度の概要' with columns for 平成27, 28, 29, 30年度.

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

Evaluation table with 2 columns: 評価項目 (必要性, 有効性, 効率性, 発信性) and 評価内容. Includes criteria like '市民ニーズ', '事業効果', '事業費', 'シティブロモーション'.

4. その他特記事項

Blank table for additional remarks.

1. 基礎情報

担当課名	市民活動推進課
事業名	市民投票システムの導入
事業区分	新規事業
会計区分	一般会計
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()
取組No.	101
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称 生駒市市民投票条例
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成28年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(平成 年度～平成 年度)

2. 事業の概要

現状・課題	平成26年6月に生駒市市民投票条例が公布され、3年以内に施行となっていることから、施行規則の整備、システムの導入等の環境整備をしていく必要がある。			
目的・意図	〔当該事業を実施することによって何をめざすか〕 システムを導入することで、市民投票時における投票資格者名簿の作成等が容易になり、投票資格者の多い投票所における投票事務が正確かつスムーズになる。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	本市 (対象数:)		
	総事業費 (平成28年度～平成30年度)	10,562千円		
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	市民投票条例施行規則(案)の整備及びシステム仕様の検討	システム開発委託料 ・市民投票名簿作成・管理システム構築委託料 2,430,000円 ・期日前投票・投票受付事務構築委託料 7,079,400円	・市民投票名簿作成・管理システム保守点検料 285,120円 ・期日前投票・投票受付事務構築委託料(市民投票時) 240,000円	・市民投票名簿作成・管理システム保守点検料 285,120円 ・期日前投票・投票受付事務構築委託料(市民投票時) 240,000円
	事業費A(千円)	9,510	526	526
	国・県支出金			
	起債 その他の特財 一般財源	9,510	526	526
職員従事者数(人・年)B	0.5	0.5	0.5	0.5
人件費C=B×6,500千円	3,250	3,250	3,250	3,250
概算コスト A+C	3,250	12,760	3,776	3,776

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない (アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 直接請求の実例もあり、住民の直接参政の気運が高まってきている。
	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない (理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 投票資格者名簿の作成や投票事務がスムーズになる。
有効性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである (理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 市民投票に関する事務従事者の負担軽減が図られる。
	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない (理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい) 市民投票制度を実施している自治体は全国的にも少なく、シテプロモーションにつながる。
発信性	A	

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

Table with columns for business name, category, accounting, funding, implementation, legal basis, and period. Includes '担当課名' (Responsible Office) as '市民活動推進センター'.

2. 事業の概要

Main summary table with sections: 現状・課題 (Current Status/Issues), 目的・意図 (Objectives/Intent), 事業の概要 (Overall Summary), 各年度の概要 (Annual Summary), and financial data (事業費, 職員従事者数, etc.).

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

Evaluation table with categories: 必要性 (Necessity), 有効性 (Effectiveness), 効率性 (Efficiency), and 発信性 (Dissemination), each with sub-questions and response options.

4. その他特記事項

Blank table for additional remarks.

1. 基礎情報

担当課名	総務課
事業名	庁舎耐震等改修工事
事業区分	継続事業
会計区分	一般会計
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称 建築物の耐震改修の促進に関する法律
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成25年度～平成28年度)

2. 事業の概要

現状・課題	建物の耐震補強が重視される中、市内の各公共施設において工事が進められ、庁舎においては、平成23年度に耐震診断を行い、強度不足の診断結果がでている。また、建築後30年以上が経過し、設備等の老朽化も進んでいる。			
目的・意図	〔当該事業を実施することによって何をめざすか〕 庁舎は災害発生時には最重要防災拠点となり、災害時にも機能を確保し、避難者や職員の安全を守るため、早急に補強工事を実施する必要がある。施設の老朽化を改修し、併せて市民等の利用者の利便性の向上を目指す工事を行う。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	(対象数:)		
	総事業費 (平成 年度～平成 年度)	千円		
庁舎の耐震補強を執務にできるだけ支障が生じないように配慮しながら、補強工事を実施するとともに、建築から30年以上が経過していることから、老朽化による建物の劣化に対応し、また、利用者が使い易い建物になるような総合的な改修工事を実施する。				
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	庁舎耐震等改修工事 (2ヶ年)	庁舎耐震等改修工事 (2ヶ年)		
事業費A (千円)	471,891	515,238		
国・県支出金				
起 債	214,710	220,500		
その他の特財				
一般財源	257,181	294,738		
職員従事者数(人・年)B	0.3	0.3	0	0
人件費C=B×6,500千円	1,950	1,950		
概算コスト A+C	473,841	517,188		

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない (アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 防災上の重要拠点となる施設である庁舎の耐震化は不可欠である
	A	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない (理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 防災拠点の確保と職員及び市民等の利用改善につながる
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである (理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 工事の進捗状況により事業費が変わる可能性がある
	B	
発信性	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない (理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい。) 防災拠点として市役所は当然必要なものである
	C	

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

担当課名	危機管理課
------	-------

事業名	ハザードマップ作成配布事業		
事業区分	継続事業	施策体系	4
会計区分	一般会計		(7)
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無		①
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()	取組No.	203
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	土砂災害系火気区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(土砂災害防止法)
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～ 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成27年度～平成30年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 土砂災害防止法により、市は土砂災害警戒区域及び避難体制等を市民に周知しなければならない。 本市では平成24年度に、奈良県による土砂災害警戒区域（イエローゾーン）の指定が完了し、平成25年4月に総合防災マップを全戸配布した。 平成27年度から、奈良県により土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）の指定が本格的に行われる。 レッドゾーンの新たな指定と、レッドゾーン指定に伴うイエローゾーンの変更について、市民に周知する必要がある。 			
目的・意図	[当該事業を実施することによって何をめざすか] イエローゾーン及びレッドゾーンを周知し、土砂災害前兆現象や避難に関する知識を普及させることにより、土砂災害による被害の軽減を図る。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	全世帯 (対象数:)		
	総事業費 (平成27年度～平成30年度)	8,552千円		
レッドゾーンの告示に合せ、対象地区のハザードマップを随時作成し各戸配布する。同じ地区内でのレッドゾーンの告示が1回で完了しない場合があるので、告示の度に新しいハザードマップを作成し配布する。(本事業計画は同じ地区で2回告示されるものとして作成している)				
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	ハザードマップの作成・配布 ・ 鹿畑・高山地区 (1回目)	ハザードマップの作成・配布 ・ 鹿畑・高山地区 (2回目) ・ 北田原・あすか野・小明・俵口・門前・さつき台地区 (1回目)	ハザードマップの作成・配布 ・ 北田原・あすか野・小明・俵口・門前・さつき台地区 (2回目) ・ 南生駒・萩の台地区 (1回目)	ハザードマップの作成・配布 ・ 南生駒・萩の台地区 (2回目) 平成31年度 総合防災マップ作成予定
事業費A (千円)	843	3,609	3,400	700
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源	843	3,609	3,400	700
職員従事者数(人・年)B	0.125	0.25	0.25	0.125
人件費C=B×6,500千円	813	1,625	1,625	813
概算コスト A+C	1,656	5,234	5,025	1,513

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない
	A	(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるか記入して下さい) 昨年の広島市での土砂災害以降、自治会・自主防災会での土砂災害警戒区域への関心が高まっている。
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない
	A	(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 危険箇所を周知することで土砂災害による被害を軽減することができる。
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである
	A	(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 県から提供されるGISデータを使用するよりも安価で作成できる。
発信性	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない
	C	(理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい。) 土砂災害の被害からの安全性を保障するものではない。

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

		担当課名		危機管理課	
事業名	奈良県防災行政無線通信ネットワークシステム再整備事業(市庁舎分)				
事業区分	新規事業	施策体系	4	いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち	
会計区分	一般会計		(7)	地域防災体制の充実	
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無		①	災害対策	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		取組No.	202 災害情報等の提供について多様な情報伝達手段を検討し導入を図ります。	
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	災害対策基本法		
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度(平成28年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 複数年度(平成 年度～平成 年度)				

2. 事業の概要

現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 現在の奈良県防災行政無線は無線機とファックスで構成されており、アナログ的な情報伝達が行われている。 整備されてから13年経過しており、メンテナンスが困難な状態にある。 			
目的・意図	<p>[当該事業を実施することによって何をめざすか]</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタル無線やLアラート等のIT技術を活用した防災情報システムの整備により、画像やデータ送信による県と市町村のリアルタイムな情報共有を推進するとともに、市民への迅速な情報提供を行う。 			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	(対象数:)		
	総事業費 (平成28年度～平成 年度)	17,167千円		
全体事業費 約45億円 初期投資及び維持管理費については、統制局及び通信経路については県が負担、端末局については県1/2、市町村1/2 H27 奈良県による基本設計、実施設計 H28 整備工事 H29 運用開始				
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	奈良県による基本・実施設計	整備工事 ※負担金は前回整備の際と同程度と示されているのみ	運用開始 運営負担金	運営負担金
事業費A (千円)		17,167	300	300
国・県支出金				
起債		17,100		
その他の特財				
一般財源		67	300	300
職員従事者数(人・年)B	0	0.08	0.1	0.1
人件費C=B×6,500千円		520	650	650
概算コスト A+C		17,687	950	950

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない (アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 災害関連情報の提供についてニーズがある。
	B	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない (理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 県や関係機関、報道機関との迅速な情報共有が期待できる。
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである (理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 奈良県が主体となっており、事業費について意見できない。
	B	
発信性	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない (理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい。) 事業の性質上、つながらない可能性が高い。
	C	

4. その他特記事項

緊急防災・減災事業債 (充当率100%、交付税参入率70%)

1. 基礎情報

担当課名	危機管理課
------	-------

事業名	防災行政MCA無線(同報系)整備事業		
事業区分	新規事業	施策体系	4
会計区分	一般会計		(7)
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無		①
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()	取組No.	202
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称	災害対策基本法	
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度(平成28年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(平成 年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	・本市には同報系防災無線(屋外拡声器)がなく、災害時の情報伝達は、緊急即報メール、登録制メール、広報車での放送、自治会を通じての連絡、ホームページやツイッターへの掲載で行っているが、同報系防災無線が整備されている自治体(全国の約8割)に比べると情報伝達能力が弱い。			
目的・意図	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 同報系防災行政無線を市内全域に設置することにより、市民への情報伝達の多様化を進めることで、災害による被害の軽減を図る。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	市内全域 (対象数:)		
	総事業費(平成28年度～平成 年度)	373,800千円 MCA無線による同報系防災行政無線(市役所に指令装置、市内70箇所程度に屋外拡声器)を設置する。		
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		実施設計 整備工事	運用開始 保守等維持管理	保守等維持管理
事業費A(千円)		373,800	1,815	5,720
国・県支出金				
起債		373,800		
その他の特財				
一般財源			1,815	5,720
職員従事者数(人・年)B	0	1	0.1	0.1
人件費C=B×6,500千円		6,500	650	650
概算コスト A+C		380,300	2,465	6,370

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない (アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 災害時の情報であるのでニーズは高い。
	A	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない (理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) より多くの市民に災害情報を届けることができる。
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである (理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) MCA通信システムを利用することにより、通常の防災行政無線に比べ整備費用を安価に抑えることができる。
	A	
発信性	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない (理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい。) 安心安全に暮らせるまちをアピールできる。
	B	

4. その他特記事項

緊急・防災減災事業債(充当率100%、交付税参入率70%)

平成28年度新規・主要事業調書（投資的事業用）

事業名	防災行政MCA無線(同報系)整備事業	担当課	危機管理課
-----	--------------------	-----	-------

1. 事業コスト(フルコスト)

	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
事業費(千円) A	373,800	2,235	6,520	6,427	6,489	6,246	6,154	6,063	5,972	5,989
イニシャルコスト	373,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(初期投資)										
用地関係費										
建設工事費										
設計監理費										
システム開発費										
(設置事業費)	373,800									
ランニングコスト	0	2,235	6,520	6,427	6,489	6,246	6,154	6,063	5,972	5,989
(施設等運営費)										
用地借上費										
修繕費										
維持管理費		1,815	5,720	5,720	5,869	5,720	5,720	5,720	5,720	5,829
光熱水費										
システム保守費										
公債費利子		420	800	707	620	526	434	343	252	160
財源内訳(千円) A	373,800	2,235	6,520	6,427	6,489	6,246	6,154	6,063	5,972	5,989
国・県支出金										
起債	373,800									
その他特財										
一般財源	0	2,235	6,520	6,427	6,489	6,246	6,154	6,063	5,972	5,989
職員(人/年) B1	1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
臨時職員(人/年) B2										
人件費 B B1×6500千円+B2×1500千円	6,500	650	650	650	650	650	650	650	650	650
退職給与引当金 C B1×6500千円×5%	325	33	33	33	33	33	33	33	33	33
フルコスト A+B+C	380,625	2,918	7,203	7,110	7,172	6,929	6,837	6,746	6,655	6,672

2. 事業の効果(有効度指標)

事業の性質区分		<input type="checkbox"/> 量的施設事業	<input checked="" type="checkbox"/> 単一施設事業	<input type="checkbox"/> システム整備事業					
有効度指標名(単位)		28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値	33年度目標値	34年度目標値	35年度目標値
サービス成果	()								
社会成果	()								
住民満足度	市民満足度調査による防災施設の満足度 (点)		52		53		54		55
効果の期待度 (A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない)									
指標の種類	評価	判断の理由・根拠 (指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)							
サービス成果	A・B・C								
社会成果	A・B・C								
住民満足度	B	災害時に同報系防災行政無線で放送することにより、市民への注意喚起を促がし、災害による被害の軽減を図ることができる。災害時の情報は市民ニーズが高く、市民が安心安全な暮らしを実感することに効果が期待できる。							

<指標設定の注意点>

新規・主要事業調書の成果指標としてこれらの有効度指標を設定する際には、以下の点に注意してください。

- ① どの事業の場合も、地域住民の立場に立って、公共サービスの有効性(効果)を図る指標としてください。
- ② 8年間に変化が見込めない指標は設定しないでください。
- ③ 相対比較を行うために、可能な限り指標は「比率」を用いて表現してください。(例) 公民館利用率=(利用者数/地区利用対象人口)
- ④ 各事業の性質区分に応じて、それぞれの事業特性に配慮した指標を設定してください。

1. 基礎情報

		担当課名	危機管理課
事業名	総合防災訓練		
事業区分	新規事業	施策体系	4
会計区分	一般会計		(7)
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	取組No.	②
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		103
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称	災害対策基本法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(平成 年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 総合防災訓練は4年に1度実施しており、H28が実施の年となる。 前々回(H18)までは、防災関係機関との連携を確認する「見せる防災訓練」であったが、前回(H24)は、メイン会場である真弓小学校での防災関係機関との連携を確認する訓練に加え、市内各地で地区自治連合会が主体となり避難誘導、炊出し、給水、土のう作りなど地域に合った訓練が行われ、約3,900人が参加した。 			
目的・意図	[当該事業を実施することによって何をめざすか] <ul style="list-style-type: none"> 市、消防、奈良県、自衛隊、近畿地方整備局、ライフライン関連事業者、防災協定締結団体等との災害時の連携を確認する。 地区自治連合会を主体とし、各地域のニーズに合った防災訓練を市内で同時に行うことで、防災知識の普及と防災意識の高揚を図る。 			
事業の概要(全体計画)	事業の対象	関係団体、市民	(対象数: 約4,000人)	
	総事業費(平成28年度～平成 年度)	5,507千円		
	<ul style="list-style-type: none"> 前回と同様に学校をメイン会場とした防災関係団体連携訓練を行うとともに、自治連合会の協力による各地域での市民主体の訓練を行う。 実施日 平成28年12月4日(日) メイン会場 未定(小中学校)			
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		総合防災訓練の実施 メイン会場訓練経費 1,400千円 各地区会場訓練経費 1,320千円 訓練用ベスト 2,787千円		
事業費A(千円)		5,507		
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源		5,507		
職員従事者数(人・年)B	0	2	0	0
人件費C=B×6,500千円		13,000		
概算コスト A+C		18,507		

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない (アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 自治連合会防災部会において来年度に向け内容の検討が始まっている。
	A	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない (理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 市内が一体となって取り組むことで、防災活動が活発でない自治会・自主防災会に対する活性化が期待できる。
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである (理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 消防訓練等を設置せず、学校校舎等公共施設を利用することにより、費用を抑えることができる。
	A	
発信性	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない (理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい。) 他の自治体でも行われているため。
	C	

4. その他特記事項

総合防災訓練は4年に1度実施している。

1. 基礎情報

Table with columns for Project Name, Classification, Accounting, Budget, Implementation, Basis, and Period. Includes details for 'Unified Geographical Information System Cloudification and Public GIS Introduction'.

2. 事業の概要

Summary table for the project, including current status, objectives, project details (target area, total cost), and a multi-year cost breakdown from Heisei 27 to Heisei 30.

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

Evaluation table with categories: Necessity, Effectiveness, Efficiency, and Promotability. Each category has sub-questions and response options (A, B, C).

4. その他特記事項

Blank table for additional remarks.

1. 基礎情報

担当課名	情報政策課
事業名	オープンデータ活用事業
事業区分	新規事業
会計区分	一般会計
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～ 継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成28年度～平成30年度)

2. 事業の概要

現状・課題	オープンデータへの取り組みは、国の電子行政オープンデータ戦略に基づき進められている。近年、透明性を高め、市民の参画や行政と市民との協働、経済の活性化などを実現するために、国や自治体などが所有する様々な公共データを利活用できる環境を整備する「オープンデータ」への関心が高まっている。			
目的・意図	〔当該事業を実施することによって何をめざすか〕 公共データを二次利用可能な形で提供することにより、地方公共団体がサービスを提供しなくても企業、市民主導でネットワークを通じた多様な公共サービスが創造される可能性がある。 オープンデータの推進により、行政の透明性・信頼性の向上、国民参加・官民協働の推進、経済の活性化・行政の効率化が進むことが期待できる。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	(対象数:)		
	総事業費 (平成28年度～平成30年度)	8,125千円		
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	◆オープンデータ推進ガイドラインの検討	◆オープンデータ専用ポータルサイトの構築 ・サーバ初期構築費用・・・59.4万円 ・サイト初期構築費用・・・324万円 ・操作研修費用・・・21.6万円 ・クラウドサーバー利用料・・・46.9万円 ・システム保守管理費用・・・48.6万円	◆オープンデータ専用ポータルサイト運用費 ・クラウドサーバー利用料・・・80.4万円 ・システム保守管理費用・・・75.6万円	◆オープンデータ専用ポータルサイト運用費 ・クラウドサーバー利用料・・・80.4万円 ・システム保守管理費用・・・75.6万円
	事業費A (千円)	5,005	1,560	1,560
	国・県支出金			
	起債			
その他の特財				
一般財源	5,005	1,560	1,560	
職員従事者数(人・年)B	0	0.3	0.1	0.1
人件費C=B×6,500千円		1,950	650	650
概算コスト A+C		6,955	2,210	2,210

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない (アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) オープンデータへの関心が高まっており、活用に向けて市民からのニーズがある。
	B	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない (理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 企業、市民主導でネットワークを通じた多様な公共サービスが創造され、行政の透明性・信頼性の向上、国民参加・官民協働の推進、経済の活性化・行政の効率化が進むことが期待できる。
	B	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである (理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 他の自治体の事例が少ないため比較は難しいが、導入自治体の金額と比較すると、同程度である。
	B	
発信性	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない (理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい) 行政の透明性・信頼性の向上・利便性からPR効果がある。
	B	

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

担当課名	情報政策課
事業名	情報セキュリティ対策強化事業
事業区分	新規事業
会計区分	一般会計
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度(平成28年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(平成 年度～平成 年度)

2. 事業の概要

現状・課題	日本年金機構において個人情報流出事故が生じたことやマイナンバー制度が開始したこと、また、サーバー攻撃が急速に複雑・巧妙化していることから情報セキュリティの強化が喫緊の課題となっており、各自治体においても早急に抜本的な対策を行うことが求められている。			
目的・意図	〔当該事業を実施することによって何をめざすか〕 本市情報資産に対する情報セキュリティ対策（「操作者の認証」「不正接続対策」「送受信制御」等）を国の求める水準に合わせることで、より一層のセキュリティ強化が可能となる。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	各種情報機器 (対象数: 約200人)		
	総事業費 (平成28年度～平成 年度)	31,941千円		
	マイナンバー制度が始まり各自治体の抜本的なセキュリティ強化が求められているため、個人情報を取り扱う情報機器等について、ICカードや生体認証等を組み合わせた二要素による認証の仕組みの構築を初めとする各種情報セキュリティ対策を実施する。			
各年度の概要	平成27年度	平成28年度 (H27補正予算翌年度繰越分) 情報セキュリティの強化 ・ハード 15,788 ・ソフト 12,641 ・構築 3,512	平成29年度	平成30年度
	事業費A (千円)		31,941	
	国・県支出金		14,137	
	起債			
	その他の特財			
	一般財源		17,804	
	職員従事者数(人・年)B	0	1.5	0
	人件費C=B×6,500千円		9,750	
	概算コスト A+C		41,691	

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない (アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 具体的な市民ニーズはないが、個人情報を扱う本市情報セキュリティの強化は安心・安全な市民生活に繋がる。
	B	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない (理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 国が求めるセキュリティ水準の実現が可能となる。
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである (理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 補助金対象事業であり、事業費のうち補助対象経費の2分の1が国・県支出金となる。
	A	
発信性	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない (理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい。) 対策を怠ったことによるセキュリティ事故が生じた場合、シテプロモーションにマイナスの要因となる。
	C	

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

担当課名	環境事業課
事業名	清掃リレーセンター整備事業
事業区分	新規事業
会計区分	一般会計
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成27年度～平成30年度)

2. 事業の概要

現状・課題	リサイクルセンター整備計画が中止となったことから、リサイクルセンター整備に合わせて予定していた老朽改修工事を行う。ごみをコンテナに詰め込むプラントは、設置後27年が経過することから老朽しており、停止することも考えられる。			
目的・意図	〔当該事業を実施することによって何をめざすか〕 設置後27年が経過するプラントは老朽化が進み、補修を繰り返しても近いうちに取替えが必要になるため、このプラントの使用をやめ、パッカー車でのごみ圧縮設備に切り替える。 また、過去の焼却場の建物基礎などの構造物や未舗装の道路など、来場車両の通行にも支障が生じていることから、整備により機能回復を行い、来場しやすい施設に整備する。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	市民及び市内で事業を行い一般廃棄物を排出する事業者 (対象数: 全市民及び事業者)		
	総事業費 (平成27年度～平成30年度)	143,000千円		
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	・整備内容検討	・整備計画(実施計画)策定	・ストックヤード及び投入ピット改修 ・側溝改修 ・舗装工事 ・門扉改修	・パッカー車購入 ・アームロール車売却 ・建物老朽改修
	事業費A(千円)	3,000	80,000	60,000
	国・県支出金			
	起債 その他の特財 一般財源			
職員従事者数(人・年)B	0.3	0.5	1	1
人件費C=B×6,500千円	1,950	3,250	6,500	6,500
概算コスト A+C	1,950	6,250	86,500	66,500

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない (アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 法律で廃棄物の収集運搬処分が義務付けられている。
	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない (理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 整備により廃棄物の継続的な受け入れと搬送を行うことができる。
有効性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである (理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 新たにプラントを整備するより安価。
	シティプロモーション	A. シティプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シティプロモーションにつながる C. さほどシティプロモーションにはつながらない (理由)(事業の先進性や独自性など、シティプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい) リレーセンター方式は生駒市独特の手法であるが、経費が余分に必要となる方式であり、シティプロモーションには繋がらない。
効率性		
発信性		

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

担当課名 環境事業課

Table with 5 columns: 事業名, 事業区分, 会計区分, 補助金等, 実施主体, 根拠法令等, 事業期間. Includes details for '家庭ごみ有料化収入等の活用'.

2. 事業の概要

Summary table for the project. Includes sections for '現状・課題', '目的・意図', '事業の概要 (全体計画)', and '各年度の概要' with financial data for Heisei 27, 28, 29, and 30.

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

Evaluation table with 4 rows: 必要性, 有効性, 効率性, 発信性. Each row has options A, B, C and a '理由' (reason) field.

4. その他特記事項

Blank table for additional remarks.

1. 基礎情報

		担当課名	環境事業課
事業名	バクテリアで生ごみ消滅！生ごみ処理器「キエーロ」普及事業		
事業区分	新規事業	施策体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	一般会計	(3)	環境配慮社会の構築
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	①	5R(リデュース・リユース・リユース・リペア・リサイクル)
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()	取組No.	203 ごみ有料制の導入とその運用や資源化等の取組の推進により、家庭系の燃やすごみ排出量の減量を図ります。
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成28年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(平成 年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	平成23年5月策定の一般廃棄物処理基本計画の重点施策として、「バイオマス(生ごみ・剪定枝等)の資源化」が明記されているが、生ごみの資源化には施設の整備に莫大な費用を要するため、処理施設の整備を凍結している。				
目的・意図	〔当該事業を実施することによって何をめざすか〕 市民の取組により生ごみの資源化・減量を推進するため、自宅で生ごみ減量に取り組み、肥料等も生成されない生ごみ処理器(「キエーロ」及び「ペランダdeキエーロ」類似品を含む。)を普及させる。				
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	全世帯 (対象数: 48,000世帯)			
	総事業費 (平成28年度～平成 年度)	千円			
製作キット又は完成品を合計850セット用意し、広報等でモニターとして募集し、500円程度の負担で提供する。なお、利用者は、近所や知り合いの方に最低5人にロコミで宣伝していただく。					
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
		製作キット材料費 400S×5000円=200万円 完成品 450S×8000円=360万円 送料 600S×1500円=90万円	製作キット材料費 400S×5000円=200万円 完成品 450S×8000円=360万円 送料 600S×1500円=90万円	製作キット材料費 400S×5000円=200万円 完成品 450S×8000円=360万円 送料 600S×1500円=90万円	製作キット材料費 400S×5000円=200万円 完成品 450S×8000円=360万円 送料 600S×1500円=90万円
	事業費A(千円)	6,500	6,500	6,500	
	国・県支出金 起債 その他の特財 一般財源				
職員従事者数(人・年)B	0.3	0.3	0.3	0.3	
人件費C=B×6,500千円	1,950	1,950	1,950	1,950	
概算コスト A+C	8,450	8,450	8,450	8,450	

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない (アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 電気式のニーズはあるが、バクテリア式のニーズは低い。
	B	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない (理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 処理後は堆肥の生成が無いことや、電気を使わず臭いも無いため環境にやさしい。
	B	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである (理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 生ごみ処理施設を設置するよりはるかに安価である。
	A	
発信性	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない (理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい) 戸建てが多い住宅都市の生ごみ処理方法として、ごみ排出量は減った場合の効果は大きい。
	A	

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

担当課名	環境モデル都市推進課
事業名	道路照明施設の無電極放電ランプ化事業
事業区分	継続事業
会計区分	一般会計
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成27年度～平成28年度)

2. 事業の概要

現状・課題	市が管理する100Wを超える道路照明施設は、水銀ランプ交換に伴う手間・ランニングコストが係り、省エネ・省資源化につながる灯具に更新			
目的・意図	〔当該事業を実施することによって何をめざすか〕 道路照明施設の照明灯を無電極放電ランプに交換することで、長寿命により照明球交換等メンテナンスの省力化が図られるとともに電灯料金が安価になり、CO2の削減を図ることができる。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	道路照明施設 (対象数: 1288灯)		
	総事業費 (平成27年度～平成28年度)	64,444千円		
	H27 道路照明灯を無電極放電ランプ取替修理 (485灯・阪奈道路以南) H28 道路照明灯を無電極放電ランプ取替修理 (803灯・阪奈道路以北)			
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	照明球の無電極放電ランプ取替等	照明球の無電極放電ランプ取替等		
	事業費A (千円)	24,635	39,809	
	国・県支出金			
	起債			
	その他の特財			
	一般財源	24,635	39,809	
	職員従事者数(人・年)B	0.3	0.3	0
	人件費C=B×6,500千円	1,950	1,950	
	概算コスト A+C	26,585	41,759	

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない (アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 今後進む道路照明施設の効果的な維持修繕が必要である。
	C	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない (理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 道路利用者や第三者の安全確保と無電極放電ランプ化による省エネ効果が期待できる。
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである (理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 道路照明施設の長寿命化を図り維持管理コストを削減する。
	B	
発信性	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない (理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい。) 道路照明施設の省エネ効果に伴う無電極ランプ化等を実施しているところが全国でも少なく注目を集める
	A	

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

担当課名	環境モデル都市推進課
事業名	地域エネルギー会社の設立検討
事業区分	新規事業
会計区分	一般会計
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称 電気事業法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～ 継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成27年度～平成30年度)

2. 事業の概要

現状・課題	これまで再生可能エネルギーの普及に向けて生駒市環境基本計画推進会議などと連携し取組を進めてきたところではあるが、エネルギーの地産地消モデルの構築については、十分な議論を深めることができていなかった。電気事業法が改正され、平成28年4月に電力小売全面自由化が予定されている。これを受けて、市内域内で新電力会社を設立することが可能となった。			
目的・意図	〔当該事業を実施することによって何をめざすか〕 地域エネルギー会社の設立により、「域内資金循環・雇用創出」「低炭素化」「強靱化」「地域の魅力・活力向上」といった課題を解決し、市内の定住人口を維持拡大していくことを最終的な目的とする。 また、環境モデル都市として、本市が構築する地域エネルギー会社の事業モデルを全国の都市に波及させる。			
事業の概要(全体計画)	事業の対象	市民 (対象数:)		
	総事業費 (平成27年度～平成30年度)	46,152千円		
	地域エネルギー会社が生駒市域及び周辺地域から購入した再生可能エネルギー等の電力を市内の事業者や市民に販売するとともに、需要家に対するデマンドレスポンスやESCO事業などの省エネルギーサービスを予定している。また、付帯サービスとして、エネルギーデータを活用した高齢者向けの見守り、介護予防、買物支援、若年層向けの子育て支援、情報提供 (市政情報、コミュニティ活動情報、災害時の被災情報・避難指針等) などとも予定している。			
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	事業計画の検討 ・検討委員会の開催 (経産省補助率10/10)	地域エネルギー会社の設立 ・公共施設へのBEMS整備 (経産省補助率2/3)	地域エネルギー会社の運営	地域エネルギー会社の運営
事業費A (千円)		46,152		
国・県支出金		22,910		
起債				
その他の特財				
一般財源		23,242		
職員従事者数(人・年)B	1	1	1	1
人件費C=B×6,500千円	6,500	6,500	6,500	6,500
概算コスト A+C	6,500	52,652	6,500	6,500

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない
	A	(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) たけモニによる調査の結果、9割の市民が地域エネルギー会社と契約を検討したいと回答している。
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない
	A	(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 新規コミュニティサービスの提供への波及など様々な事業展開が可能である。
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである
	A	(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 経済産業省の設備補助を受けることで本市財政負担の軽減が期待できる。
発信性	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない
	A	(理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい) 電力自由化に向けた先進的な取組として全国に例が少ないことから全国の自治体から注目されることが期待される。

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

Table with columns for Project Name (高山ため池水利施設改修事業), Category (継続事業), Accounting (一般会計), Funding (補助金等), Implementation (実施主体), Basis (根拠法令等), and Period (事業期間).

2. 事業の概要

Summary table containing: 現状・課題 (Current status/Issues), 目的・意図 (Objectives/Intent), 事業の概要 (全体計画) (Project Overview (Overall Plan)), 各年度の概要 (Annual Overview), and a detailed cost breakdown table for fiscal years 27, 28, 29, and 30.

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

Table for evaluation criteria: 必要性 (Necessity), 有効性 (Effectiveness), 効率性 (Efficiency), and 発信性 (Dissemination), each with sub-categories A and B and descriptive text.

4. その他特記事項

※県による幹線水路現状調査及び利用状況調査が当初計画から1年遅れで推移していることから、前年度提出した計画から全て1年ずれて予定事業期間が平成26年度から平成30年度→平成27年度から平成31年度 県現状調査終了で工事費46,000千円増額

1. 基礎情報

担当課名	経済振興課
事業名	岩井谷池改修工事
事業区分	継続事業
会計区分	一般会計
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無
実施主体	<input type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称 土地改良法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～ 継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成25年度～平成30年度)

2. 事業の概要

現状・課題	・岩井谷池は築造後約100年以上経過しており、堤体の老朽化が激しく、地震等の発生により、下流域の民家等にかかりの被害を及ぼす恐れがあり、緊急に改修工事を行う必要があるため池である。
-------	--

目的・意図	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 北田原町北部地域の水利の確保を図り農地の遊休化を防ぐとともに、生駒市の地域防災計画でもため池要整備箇所に掲載されており、池の下流域の住民が安心して暮らせるよう、災害の未然の防止と減災対策のため、改修工事を行う。
-------	--

事業の概要 (全体計画)	事業の対象	岩井谷池堤体改修 (対象数:1)
	総事業費 (平成28年度～平成30年度)	143,000千円

堤体工 50m
仮設進入路工 一式
余水吐工 一式
取水口工 一式
(※ため池等整備事業)
変更点～工事用進入路の使用同意が遅れているため、当初の計画年度から測量及び設計が1年遅延となり、工事も遅延。

各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	地元調整中 (工事に伴う協定書作成協議中)	調査測量及び設計	岩井谷池改修工事	岩井谷池改修工事
	総事業費 21,000千円 国補助金 10,500千円 県支出金 6,300千円 地元負担 4,200千円 (市負担金 3,150千円) (水利負担金 1,050千円)	総事業費 61,000千円 国補助金 30,500千円 県支出金 18,300千円 地元負担 12,200千円 (市負担金 9,150千円) (水利負担金 3,050千円)	総事業費 61,000千円 国補助金 30,500千円 県支出金 18,300千円 地元負担 12,200千円 (市負担金 9,150千円) (水利負担金 3,050千円)	
事業費A (千円)		4,200	12,200	12,200
国・県支出金				
起債				
その他の特財		1,050	3,050	3,050
一般財源		3,150	9,150	9,150
職員従事者数(人・年)B	0	0.1	0	0
人件費C=B×6,500千円		650		
概算コスト A+C		4,850	12,200	12,200

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない (アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 地元の要望が大きい。
	A	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない (理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 農業用水の確保により、農地の維持管理と環境の保全につながり、堤塘の改修を実施することから災害の危険もなくなる。
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである (理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 国庫補助50%、県補助30%を活用できることから、安価である。
	A	
発信性	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない (理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい。) 安全・安心のまちづくりにつながる。
	B	

4. その他特記事項

※工事進入路の設計段階において、地主との調整遅れのため、昨年度に比べて1年ずつ遅れる見込みとなり、最終30年度となっている。
--

1. 基礎情報

担当課名	経済振興課
事業名	ため池施設安全確保事業
事業区分	継続事業
会計区分	一般会計
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無
実施主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成27年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(平成 年度～平成 年度)

2. 事業の概要

現状・課題	後継者不足など利用農地の減少により、使用されなくなったため池や受益面積の減少により、ため池の利用水量が減少するなど、以前よりため池の貯水量が不必要となっているため池が増加しているが、それらのため池などは災害の未然防止のため、機能低下や廃止が望まれる。			
目的・意図	〔当該事業を実施することによって何をめざすか〕 使用されなくなったため池や受益戸数や受益面積の減少により、利用水量が減少するなど、ため池の貯水量を減少させ、災害の未然防止や調整池の役割をもたせ、災害の防止と減少を図るため、余水吐の切り下げ工事を推進することを目的とする。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	利用水利の低い老朽ため池 (対象数:)		
	総事業費 (平成27年度～平成30年度)	10,800千円		
	利用されなくなったため池及びため池の不用な水を放流し、防災上の安全の確保と調整池の役割をもたすための余水吐切り下げに要する経費の補助金交付 補助率90% ※対象：人家に影響があるため池 平成28年度 2箇所 平成29年度 2箇所 平成30年度 2箇所 変更点～余水吐下げ要望が多いため、平成28年度から2箇所ずつ実施予定。			
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		余水吐切り下げ工事 総事業費 4,000千円 (2,000千円×2箇所) 地元施工 地元負担 400千円 市補助金 3,600千円	余水吐切り下げ工事 総事業費 4,000千円 (2,000千円×2箇所) 地元施工 地元負担 400千円 市補助金 3,600千円	余水吐切り下げ工事 総事業費 4,000千円 (2,000千円×2箇所) 地元施工 地元負担 400千円 市補助金 3,600千円
事業費A (千円)		3,600	3,600	3,600
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源		3,600	3,600	3,600
職員従事者数(人・年)B	0	0.1	0.1	0.1
人件費C=B×6,500千円		650	650	650
概算コスト A+C		4,250	4,250	4,250

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない (アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 災害の未然防止に繋がる。
	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない (理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 防災上の安全確保と調整池の役割も兼ねる。
有効性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである (理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 県補助90%を活用できることから、安価である。
	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない (理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい。) 安全・安心のまちづくりにつながる。
発信性		

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

担当課名	経済振興課
事業名	商工観光ビジョン策定事業
事業区分	新規事業
会計区分	一般会計
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成28年度～平成29年度)

2. 事業の概要

現状・課題	市内の商工業と観光の振興については、基本的な計画がなく、単年度で施策を実施していることが多い。商工観光の振興については、基本的な方針と具体的な事業を中長期的な計画を策定し、推進していくことが課題である。			
目的・意図	〔当該事業を実施することによって何をめざすか〕 現状と課題から、農業ビジョンの見直しを含めて商工観光ビジョンを策定することで、商工業者、観光関連事業者、農業者、市民、行政がそれぞれの役割のもと、計画的に事業を推進することができる。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	市内商工業者 観光関連事業者	(対象数:)	
	総事業費 (平成28年度～平成29年度)	9,293千円		
	2か年をかけて、商工業、観光、農業に関する基本的な指針である商工観光ビジョンを策定する。マニフェスト(98)の観光モデル地域の整備と地域イベント等の支援や、(81)の経済活性化の企画・実施主体のコンペに関する事項もビジョンの策定において検討する。また、(96)についても、現状把握の調査の中で、事業者のニーズを把握し、施策を検討する。			
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		・商工観光ビジョン懇話会を設置 ・アンケート調査等により現状把握。 ・商工観光ビジョン案の作成	・パブリックコメントの実施 ・計画書の印刷製本 ・ビジョンの周知	
事業費A (千円)		8,066	1,227	
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源		8,066	1,227	
職員従事者数(人・年)B	0.2	1.5	1.5	0
人件費C=B×6,500千円	1,300	9,750	9,750	
概算コスト A+C	1,300	17,816	10,977	

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない (アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 市内商工観光事業者のアンケート調査で、詳しくニーズを捉える必要がある
	C	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない (理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 現状把握と課題を詳しく分析し、専門家により施策を検討してもらうことで、一定の効果が得られる
	B	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである (理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 準備会や懇話会の運営により、外部委員の意見を効率的に収集することができる
	B	
発信性	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない (理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい。) 活力ある商工観光の振興を図ることで、元気で魅力的なまちづくりを行うことができる
	B	

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

担当課名	経済振興課
------	-------

事業名	企業誘致支援事業			
事業区分	継続事業	施策体系	5	地域の資源と知恵を活かし、にぎわいと活力のあるまち
会計区分	一般会計		(3)	商業・工業の振興
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	取組No.	①	企業立地
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		202	既存補助制度の運用や制度の拡充など、立地企業への支援を推進します。高山第1工区についても、奈良県と連携し、企業誘致を実現します。
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	企業立地促進法、生駒市企業誘致施策立案プロジェクト提言書、生駒市企業立地促進条例	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成21年度～平成30年度)			

2. 事業の概要

現状・課題	本市は、大阪のベッドタウンとして発展したことから、類似団体と比較しても個人市民税の税収の割合が高く、一方で法人市民税の割合が低い状況にある。今後、少子高齢化が急速に進行することから、将来的な市の活性化・新たな税収財源の確保による持続性を考慮した場合、企業の積極的な誘致施策を実施していく必要がある。				
目的・意図	〔当該事業を実施することによって何をめざすか〕 平成20年9月に提出された企業誘致施策立案プロジェクトチームからの提言を基に、様々な企業誘致施策を展開することにより、企業の立地が進み、市内産業の活性化や新たな雇用の創出、税収財源を確保することが期待できる。年間2社、4年間で8社の新規立地もしくは増設の事業認定を目標とする。				
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	市内への新規進出企業、既存企業、立地希望企業 (対象数:)			
	総事業費 (平成27年度～平成30年度)	203,706千円			
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・認定企業への補助 ・立地希望企業への情報提供と個別相談 ・セミナー・展示会等での誘致PR ・奈良県等との誘致施策連携 ・アンケート調査結果に基づいたヒアリング調査 ・不動産情報の収集 				
	事業費A (千円)	45,711	39,048	62,697	56,250
	国・県支出金				
	起債				
その他の特財					
一般財源	45,711	39,048	62,697	56,250	
職員従事者数(人・年)B	1.7	1.7	1.7	1.7	
人件費C=B×6,500千円	11,050	11,050	11,050	11,050	
概算コスト A+C	56,761	50,098	73,747	67,300	

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない
	B	(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 北田原工業団地(学研生駒テクノエリア)や高山サイエスタウンへの優良な企業の誘致は生駒市のブランドを高める。
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない
	A	(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 誘致した企業が、市税の納付や市内在住者の雇用促進等でもたらす経済効果は相当期待できる
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである
	B	(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) インフラ整備に係る初期投資経費、維持管理費は相当規模必要と考えられるが、誘致後の経済波及効果を勘案すれば妥当な事業費と考えられる
発信性	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない
	B	(理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい。) ものづくり企業の支援にも力を入れていることがまちの魅力につながる

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

		担当課名	経済振興課
事業名	生駒市自転車利用ネットワーク事業		
事業区分	継続事業	施策体系	5 地域の資源と知恵を活かし、にぎわいと活力のあるまち
会計区分	一般会計	(4)	観光と多様な交流の促進
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無	①	観光・交流
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()	取組No.	104 地域資源を活かしながら、観光ニーズの変化に対応した新たな取組の研究を進めます。
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称	奈良県自転車利用促進計画	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～ 継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成25年度～平成28年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・県広域自転車利用ネットワークの幹線ルート整備を契機に、同プロジェクトにおける「まち・みち環境分野」の施策として、自転車利用の促進を図るための市民レベルでもサイクリングマップの作成を行っており、本市としても一体的に自転車利用の促進を図る必要がある。 ・奈良県が行う幹線ルートの進捗に合わせ、本市が主体的に地域ルートを整備することにより、市内の自転車利用ネットワークを概観することができる。 			
目的・意図	<p>[当該事業を実施することによって何をめざすか]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内の観光振興や地域の活性化、及び環境負荷軽減への取り組みの一環として、県広域自転車利用ネットワークの整備に合わせ、地域内の自転車利用ネットワーク等を検討し、地域資源の掘り起こしによる本市への来訪者の増加やマイカー利用のみに頼らないライフスタイルの広がりを図る。 			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	地域ルート (対象数: 12.1km)		
	総事業費 (平成25年度～平成28年度)	12,797千円		
	<p>県広域自転車利用ネットワークの幹線ルートの整備を契機に、市内の自転車利用ネットワークを市民参加で検討し、サイン整備等により地域ルート (12.1km) を構築するとともにその成果をとりまとめたサイクリングマップを作成、配布する。</p> <p>平成25年度 詳細設計 3,182千円 平成26年度 サイン整備等 (L=5.8km) 3,447千円 平成27年度 サイン整備等 (L=1.4km) 499千円 平成28年度 サイン整備等 (L=4.9km)、サイクルマップの作成・印刷 (エコネットいこまのまち・みち部会と協力して作成予定) 5,670千円</p> <p>【変更点】平成27年度の国の交付金が極端に減額されたので、事業実施を平成28年度に追加実施することとする。</p>			
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	工事を実施し、サイン整備等 (L=1.6km) を行う。	工事入札を実施し、サイン整備等 (L=4.9km) を行う。 ・サイクルマップ作成 ・印刷を行う。		
事業費A (千円)	499	5,670		
国・県支出金	274	3,117		
起債	202	2,277		
その他の特財				
一般財源	23	276		
職員従事者数(人・年)B	0.2	0.2	0	0
人件費C=B×6,500千円	1,300	1,300		
概算コスト A+C	1,799	6,970		

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない
	B	(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 奈良県との連携により、自転車利用での観光の増進を図る
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない
	B	(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 環境負荷の軽減、市外からの来訪者の増加による賑わいの創出
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである
	B	(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 積算根拠に基づくもの、道路整備等に係る費用がほとんど掛からない
発信性	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない
	B	(理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい。) 自転車利用者の利便性向上、環境への負荷の軽減及び来訪者の増加等の様々な市のイメージアップにつながる効果が考えられるため。

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

担当課名	経済振興課
事業名	設備導入等支援事業
事業区分	継続事業
会計区分	一般会計
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成27年度～平成28年度)

2. 事業の概要

現状・課題	市内の事業活動において、設備等の導入を検討しているが、導入費用に対する補助金制度を求めるニーズがある。平成27年度は、国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）を活用して、補助金制度創設したが、来年度は国の交付金の目処がない。			
目的・意図	〔当該事業を実施することによって何をめざすか〕 市内事業者の受注の拡大、生産を効率化させるため設備等の導入を補助金で支援することによって、事業者の定着を推進し、地域産業の振興及び就業の場の確保を図る。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	市内事業者 (対象数: 約3,000事業所)		
	総事業費 (平成27年度～平成28年度)	27,000千円		
	補助金の概要	<ul style="list-style-type: none"> 対象 市内で1年以上事業活動を行っている商工業者等 内容 機能強化に要する経費 (1億円未満) の10%を補助 (土地の取得に要する経費を除く) (改装・機械購入等事業活動の拡大に必要な経費) 200万円～5,000万円 (ソフト等) 50万円～200万円 【変更点】平成27年度の国の交付金による事業を、平成28年度に市単費で実施する。		
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）を活用して、「生駒市設備導入等事業支援補助金交付要綱」を策定し、補助金の交付を行った。 予算額1,700万円。 ●交付決定12事業所	<ul style="list-style-type: none"> 対象 市内で1年以上事業活動を行っている商工業者等 内容 機能強化に要する経費 (1億円未満) の10%を補助 (土地の取得に要する経費を除く) 		
事業費A (千円)	17,000	10,000		
国・県支出金	17,000			
起債				
その他の特財				
一般財源		10,000		
職員従事者数(人・年)B	1.5	1.5	0	0
人件費C=B×6,500千円	9,750	9,750		
概算コスト A+C	26,750	19,750		

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない (アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 平成27年度の実績からニーズがあると判断できる。
	B	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない (理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 中小企業、小売業者、サービス業者など広く活用できる
	B	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである (理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 機器設備導入事業所における売上の2%増を目指す
	B	
発信性	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない (理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい。) 商工業者に使いやすい補助金制度を整備することで、活力あるまちづくりに寄与することができる
	B	

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

担当課名 経済振興課

Table with 5 columns: 事業名, 事業区分, 会計区分, 補助金等, 実施主体, 根拠法令等, 事業期間. Includes details for 'テレワーク&インキュベーションセンターの整備'.

2. 事業の概要

Table with 5 main rows: 現状・課題, 目的・意図, 事業の概要(全体計画), 各年度の概要, 事業費A(千円). Includes a detailed table for annual summaries and costs.

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

Table with 4 rows: 必要性, 有効性, 効率性, 発信性. Each row contains a rating (A, B, C) and a justification text.

4. その他特記事項

Empty table box for additional remarks.

1. 基礎情報

		担当課名	市民課
事業名	個人番号(マイナンバー)カード交付事業		
事業区分	継続事業	施策体系	1 市民が主役となってつくる、参画と協働のまち
会計区分	一般会計		(4) 健全で効率的な行政運営の推進
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無	取組No.	② 行政サービス
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		302 情報通信技術を活用した業務の効率化と市民サービスの向上を図ります。
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成26年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(マイナンバー法)の施行に伴い、通知カード及び個人番号カードを交付する。				
目的・意図	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 国民の利便性の向上及び行政運営の効率化を図り、もって国民が安心して暮らすことのできる社会の実現に寄与することを目的として、行政機関等に係る申請、届出その他の手続に関し、適切な管理の下に個人等を識別するための番号を利用し、効率的かつ安全に情報の授受を行うことができる。				
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	生駒市民 (対象数: 121,044人(8/1現在))			
	総事業費(平成26年度～平成 年度)	千円			
	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年11月中旬から個人番号を通知するため、通知カードを送付。 平成28年1月から個人番号カードの交付を開始。 平成29年1月からマイナポータル運用開始予定。 				
	個人番号カード交付予定枚数	H28年度 10,000枚、H29年度 10,000枚、H30年度 10,000枚			
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	通知カード返戻通知、個人番号カード送付 5,086千円 賃金 4,755千円 窓口業務委託 4,914千円 個人番号カード等発行負担金 62,006千円 事務費 1,353千円	個人番号カード送付 3,470千円 賃金 10,019千円 窓口業務委託 14,451千円 個人番号カード等発行負担金 11,289千円 事務費 455千円	個人番号カード送付 3,470千円 賃金 8,384千円 窓口業務委託 14,451千円 個人番号カード等発行負担金 11,289千円 事務費 500千円 なお、国・県支出金は未定。	個人番号カード送付 3,470千円 賃金 8,384千円 窓口業務委託 14,451千円 個人番号カード等発行負担金 11,289千円 事務費 500千円 なお、国・県支出金は未定。	
	事業費A(千円)	78,114	39,684		
	国・県支出金	71,933	13,107		
	起債 その他の特財 一般財源	6,181	26,577		
職員従事者数(人・年)B	3	4.5	3	3	
人件費C=B×6,500千円	19,500	29,250	19,500	19,500	
概算コスト A+C	97,614	68,934	19,500	19,500	

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない (アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 実施が義務づけられている。
	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない (理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 行政機関が個人番号を使って個人情報をやりとりすることにより、行政運営の効率化を図り、市民にとっては手続きを簡素化することができ利便性の向上となる。
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである (理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 標準的である。
	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない (理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい) 個人番号カードでもコンビニ交付を利用できるため、ある程度シテプロモーションにつながる。
発信性	B	

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

		担当課名		市民課		
事業名	コンビニ交付事業(システム更新)					
事業区分	継続事業			施策体系	1	市民が主役となってつくる、参画と協働のまち
会計区分	一般会計				(4)	健全で効率的な行財政運営の推進
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無			取組No.	②	行政サービス
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()				302	情報通信技術を活用した業務の効率化と市民サービスの向上を図ります。
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		名称	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、住民基本台帳法		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～ 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成22年度～平成 年度)					

2. 事業の概要

現状・課題	平成23年4月から全国のコンビニエンスストアで証明書が取得できるコンビニ交付サービスを開始し、順次証明書を拡大。 証明書：住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書、戸籍の全部・個人事項証明書、戸籍の附票の写し、所得・課税（非課税）証明書 平成28年1月に市民課窓口前に多機能端末機を設置。 平成28年1月14日から個人番号カードによるコンビニ交付を開始。 本籍が生駒市にある市外在住者も戸籍証明書、戸籍の附票の写しを交付できるようシステムを改修し、平成28年4月にサービスを開始する予定。			
目的・意図	[当該事業を実施することによって何をめざすか] コンビニ交付システムの既存機器の保守期限の到来に伴い、ハードウェアを更改し安定稼働に努める。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	生駒市民、市外在住本籍人 (対象数: 149,872人(8/1現在))		
	総事業費 (平成22年度～平成28年度)	千円		
	証明書発行サーバの構築 ・コンビニ交付システム構築、ハードウェア、諸経費 ・監視端末、時間外受付システム、暗証番号登録システム構築 LGWANセルフASPセグメントの構築 ・証明交付センター接続ハードウェア			
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	多機能端末機費用 2,332千円 機器等保守料 5,893千円	機器更新事業 10,314千円 機器等保守料 4,096千円	機器等保守料 4,459千円	機器等保守料 4,459千円
事業費A (千円)	8,225	14,410	4,459	4,459
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源	8,225	14,410	4,459	4,459
職員従事者数(人・年)B	1	1.5	1.5	1.5
人件費C=B×6,500千円	6,500	9,750	9,750	9,750
概算コスト A+C	14,725	24,160	14,209	14,209

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない
	B	(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) コンビニ交付を実施することにより、全国のコンビニで午前6時30分から午後11時まで証明書を受け取ることができる。
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない
	A	(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 利用者も多く、大きな効果が期待できる。
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである
	B	(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 事業費については標準的である。
発信性	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない
	A	(理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい) コンビニ交付サービスの最先端を担っているため、シテプロモーションに効果がある。

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

担当課名 市民課

Table with 5 columns: 事業名, 事業区分, 会計区分, 補助金等, 実施主体, 根拠法令等, 事業期間. Includes details for '戸籍システム機器更新事業'.

2. 事業の概要

Main summary table with 5 columns: 現状・課題, 目的・意図, 事業の概要(全体計画), 各年度の概要, 事業費A, 国・県支出金, 起債, その他の特財, 一般財源, 職員従事者数, 人件費, 概算コスト.

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

Evaluation table with 3 columns: 必要性, 有効性, 効率性, 発信性. Includes criteria like '市民ニーズ', '事業効果', '事業費', 'シテプロモーション'.

4. その他特記事項

Blank table for additional remarks.

1. 基礎情報

		担当課名	課税課
事業名	ふるさと納税(ふるさと生駒応援寄附)		
事業区分	継続事業	施策体系	1 市民が主役となってつくる、参画と協働のまち
会計区分	一般会計		(4) 健全で効率的な行財政運営の推進
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	取組No.	③ 財政
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		105
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称	地方税法第37条の2、第314条の7	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成20年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(平成 年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	本市では平成20年7月に「ふるさと生駒応援寄附」制度を創設して全国から寄附金を募っており、平成26年には記念品にレインボーラムネを追加、寄附者の数は前年の約10倍となった。平成27年度には、近鉄百貨店との提携等により記念品数を2倍に増やすとともに、広報紙、新聞等のメディアを通して寄附の増額に努めている。今後、より多くの寄附を集めるには、より魅力的な記念品の充実が必須であるが、一方で、国の通達では「高額又は寄附額に対し返礼割合の高い返礼品(特産品)を送付する行為を行わないようにすること」とされている。				
目的・意図	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 市の重要施策に充当し、活気と交流のあるまちとして更なる発展を遂げるため、「ふるさと生駒応援寄附」制度を積極的に活用する。				
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	市内外住民 (対象数:)			
	総事業費(平成27年度～平成30年度)	76,419千円			
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	歳入見込額 83,381,000円〔高額寄付含む〕	歳入見込額 70,000,000円〔高額寄付含む〕	歳入見込額 80,000,000円〔高額寄付含む〕	歳入見込額 90,000,000円〔高額寄付含む〕	
	歳出 9,522,000円(記念品配送委託料7,844千円ほか)	歳出 16,897,000円(システム導入・事務代行及び記念品配送委託料14,994千円ほか)	歳出 23,000,000円(システム導入・事務代行及び記念品配送委託料20,000千円ほか)	歳出 27,000,000円(システム導入・事務代行及び記念品配送委託料24,000千円ほか)	
	事業費A(千円)	9,522	16,897	23,000	27,000
	国・県支出金 起債 その他の特財 一般財源				
職員従事者数(人・年)B	0.5	1	1	1	
人件費C=B×6,500千円	3,250	6,500	6,500	6,500	
概算コスト A+C	12,772	23,397	29,500	33,500	

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない (アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 全国の都道府県、市町村が行っている制度である。
	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない (理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 寄附によって市の歳入増加になる。
有効性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである (理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 本市は特に高価な返礼品を用意しているわけでもなく、標準的である。
	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない (理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい) ポータルサイト等を通して、全国に発信し、全国各地から寄付を受けている。
効率性		
発信性		

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

		担当課名		生活安全課	
事業名	ゾーン30整備工事				
事業区分	継続事業			4	いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち
会計区分	一般会計			(8)	生活の安全の確保
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無			①	交通安全
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()			取組No.	107 交通事故が多発する交差点や危険箇所を把握し、信号機や横断歩道などの設置を関係機関に要望します。
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～ 継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成25年度～平成30年度)				

2. 事業の概要

現状・課題	市民の安心・安全な移動の確保のためには、道路の歩行空間の確保が求められるが、生活道路（特に旧市街地内）の拡幅整備には、用地取得の困難や多大な事業費などの課題が多く、近年の財政難も相まってその対策が進んでいない。また、幹線系道路の渋滞箇所を回避するために、住宅地内の生活道路を高速度で通過する自動車交通等による歩行者への危害を懸念する市民の声が多数寄せられている。			
目的・意図	〔当該事業を実施することによって何をめざすか〕 生活道路を対象にハード・ソフトの両施策による総合的な安全対策を進め、生活道路における「速度30km/h以下での自動車走行」を啓発することや危険箇所への交通安全対策の実施等により、交通事故の防止、減少を図る。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	市内の生活道路の危険箇所 (対象数:未定)		
	総事業費 (平成25年度～平成30年度)	21,308千円		
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	ゾーン30の実施 (東生駒月見町・東菜畑) 次年度ゾーン30の準備 ・平成25年度 4,724千円 ・平成26年度 2,169千円	ゾーン30の実施 次年度ゾーン30の準備	ゾーン30の実施 次年度ゾーン30の準備	ゾーン30の実施
	事業費A (千円)	3,202	5,071	3,071
	国・県支出金	1,728	2,750	1,650
	起債	1,200	2,000	1,200
その他の特財				
一般財源	274	321	221	221
職員従事者数(人・年)B	0.2	0.2	0.2	0.2
人件費C=B×6,500千円	1,300	1,300	1,300	1,300
概算コスト A+C	4,502	6,371	4,371	4,371

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない (アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 市民や自治会、議会からの危険箇所通報等も年間を通じて寄せられ、潜在的な要対策箇所がある。
	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない (理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 道路そのものの改良ではないものの、運転者、歩行者への注意喚起効果は大きく交通事故の防止に一定の効果が期待できる。
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである (理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 道路改良に比べて大幅に安価で、一定の効果が期待できる。
	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない (理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい。) 安心・安全なまちづくりの取り組みをPRできる。

4. その他特記事項

事業実施に当たっては生活安全課、土木課、事業計画課、警察等の関係機関の協力が必要である。

1. 基礎情報

		担当課名		生活安全課	
事業名	通学路防犯カメラ設置補助事業				
事業区分	新規事業			4	いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち
会計区分	一般会計			(8)	生活の安全の確保
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無			②	防犯・消費者保護
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()			取組No.	101 地域による自主防犯の活動・連携を支援・促進します。
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成28年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(平成 年度～平成 年度)				

2. 事業の概要

現状・課題	近年、地域における犯罪の増加や治安に対する不安感の増大に伴い、防犯カメラの設置を希望する自治会が増えているものの、高価な機器であるため、自治会の財政上の事情もあり、容易に実現できないのが実情である。			
目的・意図	〔当該事業を実施することによって何をめざすか〕 防犯カメラの設置は、犯罪の抑止力や見守りの一助のみならず、地域の安全は自分たちで守るといった地域の防犯意識の向上にもつながる。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	防犯カメラ設置自治会 (対象数: 15自治会)		
	総事業費 (平成28年度～平成30年度)	15,000千円 ・防犯協議会の機能を持つ自治会が設置した防犯カメラの設置費用に対し補助金を交付する。 市補助率 経費2,000千円×1/2×5自治会=5,000千円 (1/2限度 5,000千円/自治会)		
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	・白庭台自治会 防犯カメラ 設置補助	・対象自治会の選定 ・補助金交付	・対象自治会の選定 ・補助金交付	・対象自治会の選定 ・補助金交付
事業費A (千円)	2,000	5,000	5,000	5,000
国・県支出金	1,000	1,250		
起債				
その他の特財				
一般財源	1,000	3,750	5,000	5,000
職員従事者数(人・年)B	0.1	0.1	0.1	0.1
人件費C=B×6,500千円	650	650	650	650
概算コスト A+C	2,650	5,650	5,650	5,650

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない (アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 防犯意識の高い自治会からの相談・要望が年間数件ある。
	B	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない (理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 地域の防犯意識の向上
	B	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである (理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 機器の特殊性からは標準的である。
	B	
発信性	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない (理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい) 安心のまちづくりにおいては、ある程度CPIにつながる。
	B	

4. その他特記事項

県要望済

1. 基礎情報

		担当課名	生活安全課
事業名	鉄道駅バリアフリー整備事業		
事業区分	新規事業	施策体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	一般会計		(2) 交通ネットワークの整備
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無	取組No.	② 公共交通
実施主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (近畿日本鉄道(株))		102
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～ 年度～ 継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成28年度～平成32年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	高齢化が今後更に進んで行く状況の中で、すべての人が社会活動に参加できるユニバーサル社会の実現が求められる。公共交通機関の骨格をなす鉄道駅は、市民生活にとって非常に重要な社会基盤であり、そのバリアフリー化の推進は社会的にも急務の課題である。			
目的・意図	〔当該事業を実施することによって何をめざすか〕 鉄道駅のバリアフリー化は必ずしも鉄道事業者のみの使命ではなく、鉄道事業者と国、地方公共団体が一体となり整備を推進していくことにより実現させるべきものである。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	鉄道駅の未済バリアフリー箇所 (対象数:)		
	総事業費 (平成28年度～平成 年度)	千円		
・鉄道事業者である近鉄がバリアフリー法の趣旨に則り、三位一体により整備を推進する理念のもと、国、県、市がそれぞれが補助する。 近鉄生駒駅、東生駒駅及び菜畑駅等のバリアフリー化の実施。				
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		○生駒駅及び東生駒駅の整備補助 ・ホーム内方線等	○近鉄生駒線未整備駅	○近鉄生駒線未整備駅
事業費A (千円)		5,000		
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源		5,000		
職員従事者数(人・年)B	0	0.1	0	0
人件費C=B×6,500千円		650		
概算コスト A+C		5,650		

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない (アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 障がい者、高齢者のニーズがある
	B	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない (理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 視覚不自由者のホームからの転落防止や車椅子利用者の不便の解消
	B	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである (理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 事業者の入札実施のため標準的である。
	B	
発信性	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない (理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい。) 民間の施設であるが、三位一体の整備により、ある程度シテプロモーションにつながる。
	B	

4. その他特記事項

対比表 内方線

1. 基礎情報

		担当課名	生活安全課
事業名	公共施設への防犯カメラ設置事業		
事業区分	新規事業	施策体系	4 いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち
会計区分	一般会計	(8)	生活の安全の確保
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	(2)	防犯・消費者保護
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()	取組No.	101 地域による自主防犯の活動・連携を支援・促進します。
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成28年度～平成29年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	近年、不審者の出没や子ども等を狙った犯罪が増加している。			
目的・意図	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 公共施設に防犯カメラを設置し、施設内犯罪の抑止・防止を図ることにより、市民の安全・安心を確保し、誰もが安心して公共施設を利用できるまちづくりを実現する。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	公共施設 (対象数:未定)		
	総事業費 (平成 年度～平成 年度)	千円		
○公共施設の設置場所を調査し、防犯カメラを設置する。				
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	公共施設での設置場所の選定	小・中学校等公共施設 50施設		
事業費A (千円)		39,750		
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源		39,750		
職員従事者数(人・年)B	0	0.1	0	0
人件費C=B×6,500千円		650		
概算コスト A+C		40,400		

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない (アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 県内の自治体で発生した事件の影響により、市民の間で不安が広がっている。
	B	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない (理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 犯罪の抑止力という点で大きな効果が期待できる。
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである (理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 機器の特殊性からは標準的である。
	B	
発信性	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない (理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい。) 安心・安全なまちづくりの取り組みをPRできる。
	B	

4. その他特記事項

--	--

1. 基礎情報

Table with 2 columns: Item Name and Content. Includes fields for business name (生駒市社会福祉協議会の活性化), category (継続事業), budget (一般会計), funding (有), implementation (市), and period (単年度繰返).

2. 事業の概要

Summary table for the project. Includes '現状・課題' (Current status/Issues), '目的・意図' (Objectives/Intent), '事業の概要' (Project Overview) with a table of costs from 27 to 30 fiscal years, and '各年度の概要' (Summary by year).

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

Table for evaluating the project's necessity, effectiveness, efficiency, and impact. Categories include Necessity (必要性), Effectiveness (有効性), Efficiency (効率性), and Impact (発信性).

4. その他特記事項

市長マニフェスト番号 (5)、(11) 施策の体系 411①2~7、441①4、②2、②4 会計区分は特別会計(介護保険特別会計)を含む。

1. 基礎情報

Table with columns for Project Name, Category, Accounting, Budget, Implementation, Basis, and Period. Includes details for '生活支援体制整備事業(地域支援事業)'.

2. 事業の概要

Summary table for the project, including current status, objectives, project overview (total budget, personnel costs, etc.), and a multi-year overview (2015-2030).

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

Evaluation table with categories: Necessity, Effectiveness, Efficiency, and Promotability, each with sub-questions and answers.

4. その他特記事項

市長マニフェスト = (11)
施策の体系 = 4 1 1 ① 1 ~ ① 7、 4 4 1 ① 4
この施策に実施については、他の総合事業との関連性から組織改正を含めた体制の整備が必要である。

1. 基礎情報

Table with columns for Project Name, Category, Accounting, Budget, etc. Includes details for '地域包括ケアシステム' and '高齢者保健福祉'.

2. 事業の概要

Summary of the project including current status, objectives, project overview, and a multi-year summary table from Heisei 27 to 30.

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

Evaluation table for necessity, effectiveness, efficiency, and dissemination, with sub-headers like '市民ニーズ' and '事業効果'.

4. その他特記事項

地域包括ケアシステムの構築については、関係部署、団体との連携・協働が前提となる。また、この施策に実施については、他の総合事業との関連性から組織改正を含めた体制の整備が必要である。

1. 基礎情報

Table with columns for business name, category, accounting, funding, implementation, legal basis, and period. Includes details for 'New Comprehensive Business' and 'Elderly Policy'.

2. 事業の概要

Summary table containing: Current issues, Objectives, Business overview (including target groups and costs), and Annual overview (with a table for fiscal years 27-30).

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

Evaluation table with categories: Necessity, Effectiveness, Efficiency, and Outreach. Each category has sub-headers (A, B, C) and descriptive text.

4. その他特記事項

この施策に実施については、他の総合事業との関連性から組織改正を含めた体制の整備が必要である。

1. 基礎情報

担当課名 高齢施策課

Table with 5 columns: 事業名, 事業区分, 会計区分, 補助金等, 実施主体, 根拠法令等, 事業期間. Includes details for dementia prevention and caregiver training.

2. 事業の概要

現状・課題: 高齢化の進展に伴い認知症高齢者も増えており、徘徊高齢者の保護件数も増えている。そのような中、認知症予防に関する市民のニーズは高く、第6期の介護保険事業計画策定時においても認知症施策に関する市民の関心は高いものであった。

目的・意図: [当該事業を実施することによって何をめざすか] 認知症に関する正しい理解を促進するために実施する認知症サポーター養成講座等を通して、認知症の人を温かく見守るサポーターを養成することで、地域の見守り体制を構築することができる。

事業の概要 (全体計画): 事業の対象 65歳以上の高齢者 (対象数:) 総事業費 (平成27年度～平成29年度) 千円 ※ 本事業の負担割合は、市・県が12.5%、国が25%、1号被保険者が22%、2号被保険者が28%となる予定(H29年度まで同一)

各年度の概要: Table with 5 columns (平成27年度, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度) and 4 rows (事業費A, 国・県支出金, 起債, その他の特財一般財源). Includes summary rows for staff and total costs.

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

Table with 4 rows: 必要性 (A), 有効性 (B), 効率性 (A), 発信性 (A). Each row contains evaluation criteria and justification for the dementia prevention project.

4. その他特記事項

この施策に実施については、他の総合事業との関連性から組織改正を含めた体制の整備が必要である。

1. 基礎情報

		担当課名	障がい福祉課	
事業名	障がい者福祉総合システム整備事業			
事業区分	新規事業	施策体系	4	いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち
会計区分	一般会計		(5)	障がい者の生活を支えるサービスの実施
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	取組No.	①	障がい者保健福祉
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		000	該当なし
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～ 継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成27年度～平成30年度)			

2. 事業の概要

現状・課題	障がい者の台帳管理と、それに付随する事業やサービスのデータは、別々のアクセスやエクセルで管理されており、窓口や電話で相談に来られた個人のサービスの受給状況を把握するのに、その都度担当ごとに調査して集約するような状態であり、問い合わせがあっても担当がいないのでわからないという状況も起きている。また、現在使用しているアクセスを更新し新しい台帳システムと連携を検討するも、従来どおりの連携は難しいうえに、マイナンバーに対応しておらず、今後の発展性に乏しい。			
目的・意図	〔当該事業を実施することによって何をめざすか〕 障がい福祉サービス事業のそれぞれのシステムも同時に導入し一元化することにより、個人のサービスの受給状況の把握が迅速かつ確に行うことができるようになり、担当者不在の場合でも市民への対応が可能となる。アクセスやエクセルのメンテナンスは不要となり、システム一つで個人の情報を得られるようになるため、事務の効率上がり、マイナンバーとの連携によりさらに市民サービスが向上すると思われる。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	生駒市役所障がい福祉課 (対象数:1)		
	総事業費 (平成28年度～平成30年度)	33,483千円		
障がい者福祉総合システムの自立支援医療、地域生活支援システム、日常生活用具支給システム、補装具費支給システム、精神通院医療費助成システムを導入する。				
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	システムの導入に関する検討	システムの導入 データ移行 システム検証	システム保守	システム保守
事業費A (千円)		29,997	1,743	1,743
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源		29,997	1,743	1,743
職員従事者数(人・年)B	0.2	0.3	0.1	0.1
人件費C=B×6,500千円	1,300	1,950	650	650
概算コスト A+C	1,300	31,947	2,393	2,393

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない (アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 市民に対する相談にワンストップで対応することができる。
	A	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない (理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) マイナンバーに対応することにより将来的に大きな発展性が期待できる。
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである (理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) システム変更時には費用と労力がかかるが、導入後は円滑になり、効率性は標準的である。
	B	
発信性	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない (理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい) システム変更による事務処理を円滑にするためであり内部的なものであるため
	C	

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

事業名		権利擁護支援センターの運営		担当課名	障がい福祉課・高齢施策課
事業区分	継続事業	施策体系	4	いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち	
会計区分	一般会計		(5)	障がい者の生活を支えるサービスの実施	
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無	取組No.	①	障がい者保健福祉	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		202	障がい者の権利擁護のための取組を推進します。	
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称	障害者総合支援法			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成27年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(平成 年度～平成 年度)				

2. 事業の概要

現状・課題	認知症や知的障がい、精神障がいなどで判断能力に支援が必要な人が金銭管理が難しく感じて、どこに相談したら良いかが分からない。又、直接的、間接的差別を受けたり、金銭管理などが苦手な人への配慮を関係者の間で連携できていない現状がある。			
目的・意図	〔当該事業を実施することによって何をめざすか〕 公的機関が認知症の方や障がいをお持ちの方等を対象とした権利擁護支援センターを福祉センター内に設置し、個別の相談や法人後見支援、ネットワークの構築を行うことで住みなれた地域で安心して暮らすことができる。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	認知症や障害のある方 (対象数:)		
	総事業費 (平成27年度～平成30年度)	30,384千円 権利擁護支援センターで成年後見制度の利用や日常生活の金銭管理等に関する相談業務等を実施する。		
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	改修工事(福祉センター) 業務委託開始	業務委託	業務委託	業務委託
事業費A(千円)	7,263	7,687	7,717	7,717
国・県支出金		732	732	732
起債	3,600			
その他の特財				
一般財源	3,663	6,955	6,985	6,985
職員従事者数(人・年)B	0.1	0.1	0.1	0.1
人件費C=B×6,500千円	650	650	650	650
概算コスト A+C	7,913	8,337	8,367	8,367

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない (アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 認知症の方は年々増え、知的障害者の家族の高齢化などに伴い、高いニーズはある。
	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない (理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 相談できる場所と専門職員を配置することにより市民の相談に対応できる。
有効性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである (理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 専門的な相談が1ヶ所のできるため効率性は高い。
	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない (理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい。) 地元で成年後見人制度などの相談ができる場所があることは将来にわたり安心して暮らせる一助になるため。
発信性	A	

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

		担当課名	保護課
事業名	生活困窮者自立相談支援事業		
事業区分	継続事業	施策体系	4 いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち
会計区分	一般会計	(4)	高齢者の生活を支えるサービスの実施
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無	(2)	社会保障
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()	取組No.	000 <small>該当なし</small>
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称	生活困窮者自立支援法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成27年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(平成 年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	長期不況などの影響により、雇用を取り巻く環境の厳しさが増していること、また、核家族化や少子高齢化による家族やコミュニティの機能低下や貧困の世帯間連鎖など、生活困窮の問題は、多様化し増大している。そうした経済社会の構造的変化を踏まえ、社会保険や労働保険など雇用を通じた第1のセーフティネットと第3のセーフティネットである生活保護の間にあり、従来の雇用の仕組みから漏れてしまう生活困窮者に対して、生活保護制度に至る前の段階で自立を包括的に支援する第2のセーフティネットが必要とされている。			
目的・意図	〔当該事業を実施することによって何をめざすか〕 生活困窮者自立支援法の規定に基づき、経済的な問題のみならず、精神的な問題、家庭の問題、健康上の問題など複合的な問題を抱えている生活困窮者に対し、複合的な課題に個別的・包括的・継続的に対応できる体制を構築し、自立支援を促進することを目的とする。			
事業の概要(全体計画)	事業の対象	要保護者以外の生活困窮者 (対象数:)		
	総事業費 (平成28年度～平成30年度)	37,842千円		
	関係機関、関係部局等からの情報をはじめ、アウトリーチ等により生活困窮者を早期に把握し、アセスメントを実施し、生活困窮者の課題を把握し、それに基づいた支援計画の策定を行うこと、計画に基づき関係機関や既存のサービス等と連携し、その効果の評価・確認を行いながらクライアントの自立までを包括的・継続的に支援していく。			
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	生活困窮者自立支援制度のうち、必須事業の自立相談支援事業を行う。 社会福祉協議会への委託事業 くらしとこと支援センターにおいて相談窓口を開設。 相談員2.5名			
事業費A(千円)	10,228	12,614	12,614	12,614
国・県支出金	7,670	9,461	9,461	9,461
起債				
その他の特財				
一般財源	2,558	3,153	3,153	3,153
職員従事者数(人・年)B	0.1	0.1	0.1	0.1
人件費C=B×6,500千円	650	650	650	650
概算コスト A+C	10,878	13,264	13,264	13,264

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない
	A	(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 生活保護に至らないが、現に経済的に困窮している人や、ひきこもりの人は潜在的に多くいると想定される。
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない
	B	(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 様々な要因による生活困窮者を包括的に支援することが可能になる。
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである
	B	(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) アウトソーシングすることにより、経費の削減が図れる。
発信性	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない
	B	(理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい。) 法に基づく制度で、必須事業であるため。

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

		担当課名	保護課
事業名	家計相談支援事業(生活困窮者自立支援制度・任意事業)		
事業区分	新規事業	施策体系	4 いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち
会計区分	一般会計	(4)	高齢者の生活を支えるサービスの実施
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無	(2)	社会保障
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()	取組No.	000 該当なし
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称	生活困窮者自立支援法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成28年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(平成 年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	不安定な雇用環境や給与の減少等を背景として家計収入は減少傾向であり、個人住民税や保険税等の滞納も多く見受けられ、生活費等を確保することが困難な生活困窮者が相当数存在している。 就労支援など収入の拡大に向けた支援だけでなく、家計管理に向けた支援や税や保険料等の減免申請等へのつなぎなど、家計の安定を図るための支援が必要である。			
目的・意図	〔当該事業を実施することによって何をめざすか〕 家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、家計の状況を明らかにして生活の再生に向けた意欲を引出した上で、家計の視点から必要な情報提供や専門的な助言・指導等を行うことにより、相談者自身の家計を管理する力を高め、早期に生活が再生されることを支援する。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	要保護者以外の生活困窮者 (対象数:)		
	総事業費 (平成28年度～平成30年度)	6,093千円		
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		必須事業の自立相談支援事業で不十分な、家計に関わる問題に対し、自ら家計管理ができるよう支援する。 ・相談支援員の確保、育成 ・相談環境の整備 ・自立相談支援事業との連携	→	→
	事業費A (千円)	2,031	2,031	2,031
	国・県支出金	1,016	1,016	1,016
	起債 その他の特財 一般財源	1,015	1,015	1,015
職員従事者数(人・年)B	0	0.1	0.1	0.1
人件費C=B×6,500千円		650	650	650
概算コスト A+C		2,681	2,681	2,681

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない (アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 生活費等を確保することが困難な生活困窮者が相当数存在している。
	B	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない (理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 相談者自身のエンパワメントの視点を持つことにより、その後の生活の再生や自立の支えとなり、結果として、再び困窮状態になることの予防や税等の滞納の解消などにつながる。
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである (理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) アウトソーシングや、家計相談支援事業と自立相談支援事業の窓口の併設等により経費の削減が図れる。
	B	
発信性	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない (理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい。) 法に基づく制度であるため、独自性の発揮は難しい。
	B	

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

		担当課名		保護課	
事業名	生活困窮者世帯の子どもの学習支援事業(生活困窮者自立支援制度・任意事業)				
事業区分	新規事業		施策体系	4	いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち
会計区分	一般会計		施策体系	(4)	高齢者の生活を支えるサービスの実施
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無		取組	②	社会保障
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他		取組	000	該当なし
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		名称	生活困窮者自立支援法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度)		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成28年度～継続)		<input type="checkbox"/> 複数年度(平成 年度～平成 年度)

2. 事業の概要

現状・課題	生活困窮者世帯の子どもは、家庭での学習環境が整っていなかったり、保護者自身が中卒や高校中退等で子どもの学習への関心が低かったりして、小学校の低学年レベルの学力にとどまっていることがある。中学校進学後も学習の定着ができず、高校に進学できなかったり、引きこもりになったり、高校進学できても中退するという悪循環に陥っている場合が見られる。			
目的・意図	〔当該事業を実施することによって何をめざすか〕 生活保護受給者の増加が大きな社会問題となっている中で、市内の生活困窮者世帯の小・中学生を対象に、基礎学力と学習習慣を身に付けさせ、学力向上を支援することにより、将来、生活保護を受給する貧困の連鎖を断つことを目指す。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	生活困窮者世帯の小中学生 (対象数:)		
	総事業費 (平成28年度～平成30年度)	8,532千円		
支援対象者が基礎的な学力を身につけるとともに、社会とのつながりを持ち、自分の居場所を実感できるようにするため、個別学習支援の拠点を設け、週に1～2回教員OBや大学生等による学習会を開催。 (スタッフ) 就学支援員(教員OB)、ボランティア(大学生等) (経費) 就学支援員の人件費、大学生ボランティアの報奨金、役務費(保険)、消耗品費等				
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	就学支援員、ボランティアの募集 学習拠点の確保 教育委員会等の関係機関との連携	支援対象者の募集 (生活困窮者世帯の小・中学生) 学習会の開催 生活面についても支援	→	→
事業費A(千円)		2,844	2,844	2,844
国・県支出金		1,422	1,422	1,422
起債				
その他の特財				
一般財源		1,422	1,422	1,422
職員従事者数(人・年)B	0	0.1	0.1	0.1
人件費C=B×6,500千円		650	650	650
概算コスト A+C		3,494	3,494	3,494

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない (アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 生活保護家庭等においては学習環境が整っていなかったり、保護者自身が中卒や高校中退等で子どもの学習への関心が低かったりして、小学校の低学年レベルの学力にとどまっていることがある。また、中学校進学後も学習の定着ができず、高校に進学できなかったり、引きこもりになったり、高校進学できても中退するという悪循環に陥っている場合が見られる。
	B	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない (理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 生活保護家庭等の生活困窮者の子どもに対し、学び直しの機会の提供や学習支援をすることにより、将来の「貧困の連鎖」の防止や自立を促進することができる。
	B	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである (理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) モデル事業実施市町村と比して標準的である。
	B	
発信性	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない (理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい) 学校、教育委員会との連携など、事業内容に独自性を発揮することで、シテプロモーションにつながる。
	B	

4. その他特記事項

直営又は委託で実施するのが適当か、今後検討する必要がある。

1. 基礎情報

		担当課名	保護課
事業名	生活保護システム更新事業		
事業区分	新規事業	施策体系	4
会計区分	一般会計		(4)
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	取組No.	②
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		000
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称	生活保護法	
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度(平成28年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(平成 年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	平成22年度導入の生活保護システムの保守期限の到来に伴い、機器及びシステムの更新が必要。生活保護世帯の増加に伴い、事務の効率化の必要性は増加しており、国県への統計報告やデータ提供においてもシステム構築の必要性は増加している。マイナP-制度との連携が必要			
目的・意図	〔当該事業を実施することによって何をめざすか〕 増加傾向にある被保護世帯への扶助費の算定・支給事務等、多岐にわたる生活保護業務の支援を迅速かつ適正に実施するため、生活保護事務全体のシステムのレベルアップを行い、将来における諸制度の転換による事務、事業範囲の拡大に対応できるように努め、住民サービスの更なる向上を目的とする。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	生活保護システム (対象数:)		
	総事業費 (平成28年度～平成30年度)	11,804千円		
現行の生活保護システムを導入してから平成27年度で5年が経過するため、近年の技術・システム設計や番号法等の制度改正に対応した生活保護システムに更新し、事務処理の効率化を図る。また、システムのバージョンアップを行いセキュリティを高め業務の効率化を図る。 平成28年10月から新システム導入				
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		生活保護システムの更新システム導入 住基連携システム用機器購入 設定等		
事業費A (千円)		11,804		
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源		11,804		
職員従事者数(人・年)B	0	0.2	0	0
人件費C=B×6,500千円		1,300		
概算コスト A+C		13,104		

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない
	A	(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 生活保護業務の支援を迅速かつ適正に実施することで、市民サービスの向上が図れる。
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない
	A	(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 生活保護事務全体のシステムのレベルアップを行い、生活保護業務の支援を迅速かつ適正に実施することができる。
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである
	B	(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 全国的に更新時期のため、同一のシステム利用団体は標準的な価格になる。
発信性	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない
	C	(理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい) パッケージシステムのため、多くの市で同様の機能となり、独自性はない。

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

		担当課名	こども課
事業名	生駒幼稚園こども園移行事業		
事業区分	新規事業	施策体系	2 子育てしやすく、だれもが成長できるまち
会計区分	一般会計		(2) 学校教育の充実
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	取組No.	① 幼稚園教育
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		101
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称	子ども子育て支援法	
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度(平成28年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(平成 年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	生駒幼稚園では、現在市内で唯一の三期休業中を含む5時までの預かり保育を実施しており、126人の児童が在園し、長時間預かり保育は22人利用している。また、長時間預かり保育を実施するに際し、幼児の送迎用駐車場も完備している。			
目的・意図	〔当該事業を実施することによって何をめざすか〕 生駒幼稚園を幼稚園型認定こども園とすることにより、待機児童対策として積極的に推進している地域型保育事業（0～2歳対象）利用者の3歳～5歳までの保育を確保することができる。また、生駒幼稚園保護者だけでなく、地域の子育て支援事業（必須事業）の拠点としての役割を期待している。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	生駒幼稚園 (対象数: 1園)		
	総事業費 (平成28年度～平成28年度)	29,759千円		
	認定こども園として必要な給食について、クックチル方式による給食を提供するため、配膳室、食材搬入の動線整備、リフトの設置、エアコンの設置を行う。			
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		11月工事着手予定		
事業費A (千円)		29,759		
国・県支出金				
起債		20,500		
その他の特財				
一般財源		9,259		
職員従事者数(人・年)B	0	0.1	0	0
人件費C=B×6,500千円		650		
概算コスト A+C		30,409		

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない (アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 小規模保育、事業所内保育の3歳以上児の受け皿として必要
	A	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない (理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 幼稚園思考の働く親のニーズに応えることができる。
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである (理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 電気設備、下水工事費用の関係で事業費は大きくなるが、給食提供に係る経費については、保育所より安価となる。
	B	
発信性	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない (理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい。) 幼稚園のこども園化については、本市で初めての取組であり、CPIに大きな効果が期待できる。
	A	

4. その他特記事項

幼稚園型認定こども園として地域型保育事業の連携園の受け皿となるためには、給食の実施、7時30分から18時30分までの保育が必須条件である。なお、給食開始に伴う補助金についてはない。

1. 基礎情報

		担当課名	こども課
事業名	(仮称)南こども園関連整備事業		
事業区分	新規事業	施策体系	2 子育てしやすく、だれもが成長できるまち
会計区分	一般会計		(2) 学校教育の充実
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	取組No.	① 幼稚園教育
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		101
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称 児童福祉法、学校教育法		
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度(平成28年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(平成 年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	平成28年4月に南こども園を開園し、送迎用駐車場は、今まで通り南コミュニティセンター第2駐車場を利用するが、平成28年9月に駐車場が閉鎖されることから、駐車場を確保しなければならない。また、耐震性の低い現みなみ保育園園舎の解体が必要。			
目的・意図	〔当該事業を実施することによって何をめざすか〕 保育ニーズの保護者にとって園児の送迎は車が主であり、駐車場の整備及び導線確保は最低限必要である。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	南こども園 (対象数: 1箇所)		
	総事業費 (平成28年度～平成28年度)	27,022千円		
	平成28年4月に南こども園を開園し、送迎用駐車場は、今まで通り南コミュニティセンター第2駐車場を利用するが、平成28年9月に駐車場が閉鎖されることから、現みなみ保育園を駐車場として整備するとともに、駐車場とこども園の送迎の動線を整備しなければならない。			
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		7月1日工事着手 8月末工事完成		
事業費A (千円)		27,022		
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源		27,022		
職員従事者数(人・年)B	0	0.1	0	0
人件費C=B×6,500千円		650		
概算コスト A+C		27,672		

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない
	A	(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 保育所には保護者の送迎用駐車場は必要である。
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない
	A	(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 最短距離の動線を確保することで、乳幼児を持つ保護者の負担軽減となる。
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである
	B	(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 補助対象事業ではなく市単独事業となるが必要な事業であり、標準的な事業費である。
発信性	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない
	A	(理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい。) 市内初のこども園としての整備であり、CPIに大きな効果がある。

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

		担当課名	こども課
事業名	地域型保育推進事業		
事業区分	新規事業	施策体系	2 子育てしやすく、だれもが成長できるまち
会計区分	一般会計		(1) 子育て支援の充実
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無	取組No.	② 保育サービス
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		206
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称	子ども子育て支援法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～ 継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成28年度～平成29年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	本市の待機児童は平成27年4月時点で68人という状況であり、特に0歳～2歳児の待機が約75%を占める状況となっており、その対策が喫緊の課題である。			
目的・意図	〔当該事業を実施することによって何をめざすか〕 0歳～2歳児に特化した地域型保育事業を推進することにより、平成30年度中の待機児童ゼロを目指す。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	保育園児 (対象数: 4箇所)		
	総事業費 (平成28年度～平成29年度)	246,985千円		
	平成27年度から子ども子育て新制度が始まり、今までの認可保育所に加え地域型保育事業(事業所内保育、小規模保育、家庭的保育)を認可できることになったことから、本市においては、待機児童をゼロにするため、事業所内保育事業、小規模保育事業を中心に事業を拡充していく。			
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	事業所内保育事業1カ所、小規模保育事業2カ所開設	事業所内保育事業所2カ所開設	規模保育事業所2カ所開設(施設整備費を含む)	
事業費A (千円)	60,401	115,245	131,740	
国・県支出金	46,444	76,308	94,297	
起債				
その他の特財				
一般財源	13,957	38,937	37,443	
職員従事者数(人・年)B	0.1	0.1	0.1	0
人件費C=B×6,500千円	650	650	650	
概算コスト A+C	61,051	115,895	132,390	

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない (アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 本市の待機児童数からもその必要性は高い。
	A	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない (理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 待機児童の約8割が3歳未満児であり、大きな効果が期待できる。
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである (理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 国の定めた基準に基づき補助する事業である。
	B	
発信性	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない (理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい。) 30年度待機児童ゼロを目指す本市にとってCPIに大きな効果がある。
	A	

4. その他特記事項

平成28年度は市内で保育事業の実績のある事業者から地域型保育事業者を選考し、平成29年度以降は、公募による事業者の選定を検討していく。

1. 基礎情報

		担当課名	こども課
事業名	幼稚園就園奨励費補助事業		
事業区分	継続事業	施策体系	2 子育てしやすく、だれもが成長できるまち
会計区分	一般会計		(2) 学校教育の充実
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無	取組No.	① 幼稚園教育
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		000 該当なし
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	幼稚園就園奨励費補助金交付要綱
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成28年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(平成 年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	就園奨励費補助については、平成27年度からの子ども子育て支援新制度の開始に伴い保護者の所得による応能負担となったことから公立幼稚園については廃止となった。しかし、新制度に移行していない私立幼稚園については制度が残り、本市は他市よりも低い基準となっており、同じ園に通い所得が同じ世帯でも住所が違っただけで負担が違っという現象が生じている。			
目的・意図	〔当該事業を実施することによって何をめざすか〕 所得に応じた負担となり、保護者の経済的負担の軽減となる。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	私立幼稚園保護者 (対象数: 15園)		
	総事業費 (平成28年度～平成30年度)	148,830千円 現在、所得階層別に国の基準の7割から9割の額を設定して補助を行っているが、新たな区分として第2子、第3子を補助対象とする。		
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	生活保護から所得割課税額 221,200円以下世帯までの就園奨励費補助事業	多子世帯に拡充した就園奨励費補助事業	→	→
事業費A (千円)	17,685	49,610	49,610	49,610
国・県支出金	4,421	12,314	12,314	12,314
起債				
その他の特財				
一般財源	13,264	37,296	37,296	37,296
職員従事者数(人・年)B	0.1	0.1	0.1	0.1
人件費C=B×6,500千円	650	650	650	650
概算コスト A+C	18,335	50,260	50,260	50,260

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない (アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 多子世帯の負担軽減のための施策であり、高いニーズがある。
	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない (理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 保護者の公立、私立の選択肢が広がる。
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである (理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 国の基準に基づく施策であり、標準的である。
	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない (理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい。) 本市では3分の1以上が私立幼稚園に通園させており、CPIに大きな効果がある。

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

		担当課名		子育て支援総合センター	
事業名	子育て総合支援センター利用者への生駒駅南自動車駐車場使用料助成				
事業区分	新規事業		施策体系	2	子育てしやすく、だれもが成長できるまち
会計区分	一般会計		(1)	子育て支援の充実	
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無		(3)	子育て支援	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他		取組No.	000	該当なし
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		名称 生駒市自動車駐車場条例		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度)		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成28年度～継続)		<input type="checkbox"/> 複数年度(平成 年度～平成 年度)

2. 事業の概要

現状・課題	みっきランドや、ペアレントトレーニング講座・ひろば事業の利用者等には1、2歳の幼児とその保護者が多数いるが、子育て支援総合センター及びみっきランドがある生駒セイセイビルには来館者用の自動車駐車場がなく、また、生駒駅南自動車駐車場の減免対象も1歳未満児の同行者に限定されているため、施設利用、事業参加の拡大を阻害している。			
目的・意図	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 上記施設、事業の利用拡大につながり、子育ての孤立を防ぎ、結果的に児童虐待の防止にもつながる。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	当センターを利用する1、2歳児の同行者		(対象数: 初年度 6,600人)
	総事業費 (平成28年度～平成30年度)	5,940千円		
自動車を利用してみっきランドに在所したり、子育て支援総合センター主催のひろば事業、ペアレントトレーニング講座等に参加した際、生駒駅南自動車駐車場を利用した方で、1、2歳の幼児に同行した方について、最大90分間の駐車場利用券(300円)を配布する。				
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	対象者数の調査及び駐車場所管課である生活安全課との調整、平成28年度予算計上	実施及び利用者数の実績による次年度以降の見直し 利用見込み 550組/月×300円×12か月 使用料及び賃借料 1,980,000円	同左	同左
事業費A(千円)		1,980	1,980	1,980
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源		1,980	1,980	1,980
職員従事者数(人・年)B	0.1	0.3	0.3	0.3
人件費C=B×6,500千円	650	1,950	1,950	1,950
概算コスト A+C	650	3,930	3,930	3,930

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない
	A	(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 利用者から職員に直接申し出があるほか、ききみみポストに度々投稿あり。
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない
	A	(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) みっきランドのリニューアルオープン直後、激増した利用者が、駐車場に対する苦情の増加に比例して減少傾向にあった。
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである
	B	(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 単価は0歳児の同行者を対象とする現行と同額であるため。
発信性	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない
	B	(理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい) 助成の対象が市民に限定されていることから、市民以外が利用して生駒市のメリットをすぐ理解していただけるわけではないため。

4. その他特記事項

事業費については、28年度以降の利用者の動向をみながら、対象者数、金額の見直しが必要と思われる。

1. 基礎情報

		担当課名	健康課
事業名	不育症治療費助成事業		
事業区分	継続事業	施策体系	2 子育てしやすく、だれもが成長できるまち
会計区分	一般会計		(1) 子育て支援の充実
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	取組No.	① 母子保健
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		106
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成28年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(平成 年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	妊娠が成立しても妊娠継続が困難な「不育症」の検査・治療費用については、保険適応となるものも一部あるが、保険適応外となるものも多く、流産を繰り返す夫婦の経済的・精神的負担となっている。現在、奈良県において不妊治療にかかる費用の助成(特定治療支援事業)は行われているが、不育症の検査・治療費の助成制度は未制定であることから、妊娠・出産を希望する夫婦の経済的および心理的な支援が必要である。			
目的・意図	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 不妊症の検査および治療にかかる費用の一部助成を行い、夫婦が希望する妊娠・出産の実現を支援する。			
事業の概要(全体計画)	事業の対象	不育症の治療を希望する女性またはその配偶者 (対象数: 20件)		
	総事業費(平成28年度～平成30年度)	9,000千円		
	<ul style="list-style-type: none"> 不育症治療費及び検査費用のうち、保険適用および適用外分の自己負担額の1/2を助成。1年度の上限は15万円。通算5年度まで。 夫婦の住所要件、所得要件、納税要件等あり。 不妊症、不育症に関する相談があれば、県の相談機関への紹介を行う。 			
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	不育症治療費交付要綱を策定。申請にかかる帳票類の作成。 広報紙・市HPおよび市内婦人科医療機関に事業の案内リーフレットを配布し、市民への周知を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 不育症治療費及び検査費用のうち、保険適用および適用外分の自己負担額の1/2を助成。1年度の上限は15万円。 不妊症・不育症に関する相談への対応 	→	→
事業費A(千円)		3,000	3,000	3,000
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源		3,000	3,000	3,000
職員従事者数(人・年)B	0.1	0.5	0.5	0.5
人件費C=B×6,500千円	650	3,250	3,250	3,250
概算コスト A+C	650	6,250	6,250	6,250

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない
	B	(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 平成25年度中、流産したと思われる妊婦が30名程存在したことから、少数ではあるが必要性はある。
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない
	B	(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 富山大学の研究結果によると、不育症治療による成功率は70%程度あるとのことから、費用負担の軽減により治療を受ける者が増加すれば少子化対策としてある程度の効果が期待できる。
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである
	B	(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 申請件数が少数であると見込まれ、申請内容の審査および助成金の振込み作業が中心となるため、少数の人員で対応できる
発信性	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない
	B	(理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい) 不育症の治療費助成を行っている自治体は全国で53市町村程度(H26年度中)と少ない。奈良県内では斑鳩町1町のみである。

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

Table with columns for business name, category, accounting, funding, implementation, legal basis, and period. Includes details for '子育てコンシェルジュによる相談事業(母子保健型)'.

2. 事業の概要

Summary table for the business, including current status, objectives, target audience, budget (23,077千円), and a detailed breakdown of costs by year (27, 28, 29, 30).

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

Evaluation table with four rows: Necessity (B), Effectiveness (B), Efficiency (B), and Promotability (B). Each row includes a rating and a justification.

4. その他特記事項

Text box containing the note: '国・県の補助金は、「子ども・子育て支援交付金」を活用。ただし交付金の継続年数は未定'.

1. 基礎情報

Table with columns for business name (産後ケア事業), classification (新規事業), accounting (一般会計), funding (補助金), implementation (実施主体), and period (事業期間).

2. 事業の概要

Main summary table with sections: 現状・課題 (Current issues), 目的・意図 (Objectives), 事業の概要 (Overall project details), 各年度の概要 (Annual summary), and 事業費 (Project costs).

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

Evaluation table with categories: 必要性 (Necessity), 有効性 (Effectiveness), 効率性 (Efficiency), and 発信性 (Dissemination), each with sub-questions and answers.

4. その他特記事項

Additional notes section containing text about national subsidies: 国の補助金は「母子保健衛生費国庫補助金」を活用。ただし交付金の継続年数は未定

1. 基礎情報

Table with 2 columns: 担当課名 (国保医療課) and 事業名 (子ども医療費助成の拡充). Includes details on fiscal year, budget, and implementation period.

2. 事業の概要

現状・課題: 子ども医療費助成制度は、奈良県の補助を受けて実施しているが、県の補助基準は通院は就学前、入院は中学卒業まで、所得制限があり、一部負担金がある。生駒市も平成24年8月診から一部負担金を徴収しているものの子育て支援の観点から所得制限は撤廃している(所得制限は12市すべて撤廃)。

目的・意図: [当該事業を実施することによって何をめざすか] 子育て支援の目に見える施策として医療費助成の拡充を求める声が多いことから、医療費助成を中学卒業までの通院にまで拡充することにより、子育て世代の生駒への転入・定住を促進する。

事業の概要 (全体計画): 事業の対象 生駒市に在住する子ども (対象数: 11,300人/年) 総事業費 (平成28年度～平成30年度) 381,881千円

各年度の概要: Table with 4 columns for fiscal years 27, 28, 29, and 30. Details costs for system maintenance, medical fee assistance, and hospitalization.

Summary table for costs and personnel. Rows include: 事業費A (千円), 職員従事者数(人・年)B, 人件費C=B×6,500千円, 概算コスト A+C.

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

Table with 4 rows: 必要性 (A), 有効性 (B), 効率性 (B), 発信性 (A). Each row includes a rating (A, B, C) and a justification text.

4. その他特記事項

奈良県におかれても子ども医療費助成事業に対する県補助金の交付基準を見直されることになり、本件拡大部分についても県補助金が交付される見込。

1. 基礎情報

Table with 2 columns: Item Name and Content. Includes fields for business name (生駒市社会福祉協議会の活性化), category (継続事業), budget (一般会計), funding (有), implementation (市), and period (単年度繰返).

2. 事業の概要

Table with 2 columns: Item Name and Content. Includes '現状・課題' (Current Status/Issues) and '目的・意図' (Objectives/Intentions).

Table with 2 columns: Item Name and Content. Includes '事業の概要 (全体計画)' (Business Overview (Overall Plan)) with details on target, total cost, and implementation details.

Table with 5 columns: Item Name and Content for '各年度の概要' (Summary of Each Year) from Heisei 27 to 30, showing financial and personnel data.

Table with 5 columns: Item Name and Content for '事業費A (千円)' (Business Expenses A (1000 Yen)), '職員従事者数(人・年)B' (Number of Staff (Person-years) B), '人件費C=B×6,500千円' (Personnel Costs C=B×6,500,000 Yen), and '概算コスト A+C' (Estimated Costs A+C).

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

Table with 2 columns: Item Name and Content. Includes '必要性' (Necessity), '有効性' (Effectiveness), '効率性' (Efficiency), and '発信性' (Dissemination).

4. その他特記事項

市長マニフェスト番号 (5)、(11) 施策の体系 411①2~7、441①4、②2、②4 会計区分は特別会計(介護保険特別会計)を含む。

1. 基礎情報

Table with 2 columns: Item Name and Content. Includes fields for business name (生活支援体制整備事業), category (新規事業), budget (特別会計), funding (有), and implementation period (平成28年度).

2. 事業の概要

Summary table for the project. Includes sections for current status (生活支援・介護予防サービスの充実), objectives (資源開発, ネットワーク構築), project overview (対象: 市が考える生活支援のあり方), and a multi-year overview table (平成27年度 to 平成30年度).

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

Evaluation table with 4 rows: 必要性 (市民ニーズ), 有効性 (事業効果), 効率性 (事業費), and 発信性 (シテプロモーション). Each row has sub-headers A, B, C and a description of the evaluation criteria.

4. その他特記事項

市長マニフェスト = (11)
施策の体系 = 4 1 1 ① 1 ~ ① 7, 4 4 1 ① 4
この施策に実施については、他の総合事業との関連性から組織改正を含めた体制の整備が必要である。

1. 基礎情報

Table with columns for Project Name, Division, Accounting Division, Subsidies, Implementation, Basis, and Period. Includes details for 'Regional Inclusive Care System' project.

2. 事業の概要

Summary table for the project, including current status, objectives, project overview (target, budget, personnel), and a multi-year overview table for fiscal years 27 to 30.

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

Evaluation table with categories: Necessity, Effectiveness, Efficiency, and Promotability. Each category has sub-questions and a response area.

4. その他特記事項

地域包括ケアシステムの構築については、関係部署、団体との連携・協働が前提となる。また、この施策に実施については、他の総合事業との関連性から組織改正を含めた体制の整備が必要である。

1. 基礎情報

Table with columns for business name, category, accounting, funding, implementation, legal basis, and period. Includes details for 'New Comprehensive Business' and 'Elderly Policy'.

2. 事業の概要

Summary table containing: 現状・課題 (Current issues), 目的・意図 (Objectives), 事業の概要 (Overall project details), 各年度の概要 (Annual summaries for 27-30 years), and a financial table with columns for fiscal year and rows for costs and personnel.

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

Evaluation table with rows for 必要性 (Necessity), 有効性 (Effectiveness), 効率性 (Efficiency), and 発信性 (Dissemination), each with sub-rows A, B, and C for assessment.

4. その他特記事項

この施策に実施については、他の総合事業との関連性から組織改正を含めた体制の整備が必要である。

1. 基礎情報

担当課名 高齢施策課

Table with 4 columns: 事業名, 事業区分, 会計区分, 補助金等, 実施主体, 根拠法令等, 事業期間. Includes details for dementia prevention and caregiver training.

2. 事業の概要

Summary table for dementia prevention project. Includes sections for '現状・課題' (Current Status/Issues), '目的・意図' (Objectives/Intent), '事業の概要' (Project Overview), and '各年度の概要' (Annual Overview) with a detailed cost breakdown table.

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

Evaluation table for the project. Rows include '必要性' (Necessity), '有効性' (Effectiveness), '効率性' (Efficiency), and '発信性' (Dissemination), each with sub-rows A, B, and C for assessment.

4. その他特記事項

この施策に実施については、他の総合事業との関連性から組織改正を含めた体制の整備が必要である。

1. 基礎情報

		担当課名	障がい福祉課	
事業名	障がい者福祉総合システム整備事業			
事業区分	新規事業	施策体系	4	いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち
会計区分	一般会計		(5)	障がい者の生活を支えるサービスの実施
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	取組No.	①	障がい者保健福祉
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		000	該当なし
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～ 継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成27年度～平成30年度)			

2. 事業の概要

現状・課題	障がい者の台帳管理と、それに付随する事業やサービスのデータは、別々のアクセスやエクセルで管理されており、窓口や電話で相談に来られた個人のサービスの受給状況を把握するのに、その都度担当ごとに調査して集約するような状態であり、問い合わせがあっても担当がいないのでわからないという状況も起きている。また、現在使用しているアクセスを更新し新しい台帳システムと連携を検討するも、従来どおりの連携は難しいうえに、マイナンバーに対応しておらず、今後の発展性に乏しい。			
目的・意図	〔当該事業を実施することによって何をめざすか〕 障がい福祉サービス事業のそれぞれのシステムも同時に導入し一元化することにより、個人のサービスの受給状況の把握が迅速かつ確に行うことができるようになり、担当者不在の場合でも市民への対応が可能となる。アクセスやエクセルのメンテナンスは不要となり、システム一つで個人の情報を得られるようになるため、事務の効率上がり、マイナンバーとの連携によりさらに市民サービスが向上すると思われる。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	生駒市役所障がい福祉課 (対象数:1)		
	総事業費 (平成28年度～平成30年度)	33,483千円		
障がい者福祉総合システムの自立支援医療、地域生活支援システム、日常生活用具支給システム、補装具費支給システム、精神通院医療費助成システムを導入する。				
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	システムの導入に関する検討	システムの導入 データ移行 システム検証	システム保守	システム保守
事業費A (千円)		29,997	1,743	1,743
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源		29,997	1,743	1,743
職員従事者数(人・年)B	0.2	0.3	0.1	0.1
人件費C=B×6,500千円	1,300	1,950	650	650
概算コスト A+C	1,300	31,947	2,393	2,393

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない (アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 市民に対する相談にワンストップで対応することができる。
	A	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない (理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) マイナンバーに対応することにより将来的に大きな発展性が期待できる。
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである (理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) システム変更時には費用と労力がかかるが、導入後は円滑になり、効率性は標準的である。
	B	
発信性	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない (理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい) システム変更による事務処理を円滑にするためであり内部的なものであるため
	C	

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

事業名		権利擁護支援センターの運営		担当課名	障がい福祉課・高齢施策課
事業区分	継続事業	施策体系	4	いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち	
会計区分	一般会計		(5)	障がい者の生活を支えるサービスの実施	
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無	取組No.	①	障がい者保健福祉	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		202	障がい者の権利擁護のための取組を推進します。	
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称	障害者総合支援法			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成27年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(平成 年度～平成 年度)				

2. 事業の概要

現状・課題	認知症や知的障がい、精神障がいなどで判断能力に支援が必要な人が金銭管理が難しく感じて、どこに相談したら良いかが分からない。又、直接的、間接的差別を受けたり、金銭管理などが苦手な人への配慮を関係者の間で連携できていない現状がある。			
目的・意図	〔当該事業を実施することによって何をめざすか〕 公的機関が認知症の方や障がいをお持ちの方等を対象とした権利擁護支援センターを福祉センター内に設置し、個別の相談や法人後見支援、ネットワークの構築を行うことで住みなれた地域で安心して暮らすことができる。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	認知症や障害のある方		(対象数:)
	総事業費 (平成27年度～平成30年度)	30,384千円		
権利擁護支援センターで成年後見制度の利用や日常生活の金銭管理等に関する相談業務等を実施する。				
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	改修工事(福祉センター)業務委託開始	業務委託	業務委託	業務委託
事業費A(千円)	7,263	7,687	7,717	7,717
国・県支出金		732	732	732
起債	3,600			
その他の特財				
一般財源	3,663	6,955	6,985	6,985
職員従事者数(人・年)B	0.1	0.1	0.1	0.1
人件費C=B×6,500千円	650	650	650	650
概算コスト A+C	7,913	8,337	8,367	8,367

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない (アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 認知症の方は年々増え、知的障害者の家族の高齢化などに伴い、高いニーズはある。
	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない (理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 相談できる場所と専門職員を配置することにより市民の相談に対応できる。
有効性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである (理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 専門的な相談が1ヶ所のできるため効率性は高い。
	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない (理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい。) 地元で成年後見人制度などの相談ができる場所があることは将来にわたり安心して暮らせる一助になるため。
発信性	A	

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

		担当課名	保護課
事業名	生活困窮者自立相談支援事業		
事業区分	継続事業	施策体系	4
会計区分	一般会計		(4)
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無	取組No.	②
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		000
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	生活困窮者自立支援法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成27年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(平成 年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	長期不況などの影響により、雇用を取り巻く環境の厳しさが増していること、また、核家族化や少子高齢化による家族やコミュニティの機能低下や貧困の世帯間連鎖など、生活困窮の問題は、多様化し増大している。そうした経済社会の構造的変化を踏まえ、社会保険や労働保険など雇用を通じた第1のセーフティネットと第3のセーフティネットである生活保護の間にあり、従来の雇用の仕組みから漏れてしまう生活困窮者に対して、生活保護制度に至る前の段階で自立を包括的に支援する第2のセーフティネットが必要とされている。			
目的・意図	〔当該事業を実施することによって何をめざすか〕 生活困窮者自立支援法の規定に基づき、経済的な問題のみならず、精神的な問題、家庭の問題、健康上の問題など複合的な問題を抱えている生活困窮者に対し、複合的な課題に個別的・包括的・継続的に対応できる体制を構築し、自立支援を促進することを目的とする。			
事業の概要(全体計画)	事業の対象	要保護者以外の生活困窮者 (対象数:)		
	総事業費 (平成28年度～平成30年度)	37,842千円		
	関係機関、関係部局等からの情報をはじめ、アウトリーチ等により生活困窮者を早期に把握し、アセスメントを実施し、生活困窮者の課題を把握し、それに基づいた支援計画の策定を行うこと、計画に基づき関係機関や既存のサービス等と連携し、その効果の評価・確認を行いながらクライアントの自立までを包括的・継続的に支援していく。			
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	生活困窮者自立支援制度のうち、必須事業の自立相談支援事業を行う。 社会福祉協議会への委託事業 くらしとこと支援センターにおいて相談窓口を開設。 相談員2.5名			
事業費A(千円)	10,228	12,614	12,614	12,614
国・県支出金	7,670	9,461	9,461	9,461
起債				
その他の特財				
一般財源	2,558	3,153	3,153	3,153
職員従事者数(人・年)B	0.1	0.1	0.1	0.1
人件費C=B×6,500千円	650	650	650	650
概算コスト A+C	10,878	13,264	13,264	13,264

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない (アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 生活保護に至らないが、現に経済的に困窮している人や、ひきこもりの人は潜在的に多くいると想定される。
	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない (理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 様々な要因による生活困窮者を包括的に支援することが可能になる。
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである (理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) アウトソーシングすることにより、経費の削減が図れる。
	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない (理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい。) 法に基づく制度で、必須事業であるため。

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

		担当課名	保護課
事業名	家計相談支援事業(生活困窮者自立支援制度・任意事業)		
事業区分	新規事業	施策体系	4 いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち
会計区分	一般会計	(4)	高齢者の生活を支えるサービスの実施
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無	②	社会保障
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()	取組No.	000 該当なし
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称	生活困窮者自立支援法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成28年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(平成 年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	不安定な雇用環境や給与の減少等を背景として家計収入は減少傾向であり、個人住民税や保険税等の滞納も多く見受けられ、生活費等を確保することが困難な生活困窮者が相当数存在している。 就労支援など収入の拡大に向けた支援だけでなく、家計管理に向けた支援や税や保険料等の減免申請等へのつなぎなど、家計の安定を図るための支援が必要である。			
目的・意図	〔当該事業を実施することによって何をめざすか〕 家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、家計の状況を明らかにして生活の再生に向けた意欲を引出した上で、家計の視点から必要な情報提供や専門的な助言・指導等を行うことにより、相談者自身の家計を管理する力を高め、早期に生活が再生されることを支援する。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	要保護者以外の生活困窮者 (対象数:)		
	総事業費 (平成28年度～平成30年度)	6,093千円		
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		必須事業の自立相談支援事業で不十分な、家計に関わる問題に対し、自ら家計管理ができるよう支援する。 ・相談支援員の確保、育成 ・相談環境の整備 ・自立相談支援事業との連携	→	→
	事業費A (千円)	2,031	2,031	2,031
	国・県支出金	1,016	1,016	1,016
	起債 その他の特財 一般財源	1,015	1,015	1,015
職員従事者数(人・年)B	0	0.1	0.1	0.1
人件費C=B×6,500千円		650	650	650
概算コスト A+C		2,681	2,681	2,681

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない (アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 生活費等を確保することが困難な生活困窮者が相当数存在している。
	B	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない (理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 相談者自身のエンパワメントの視点を持つことにより、その後の生活の再生や自立の支えとなり、結果として、再び困窮状態になることの予防や税等の滞納の解消などにつながる。
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである (理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) アウトソーシングや、家計相談支援事業と自立相談支援事業の窓口の併設等により経費の削減が図れる。
	B	
発信性	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない (理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい。) 法に基づく制度であるため、独自性の発揮は難しい。
	B	

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

		担当課名		保護課	
事業名	生活困窮者世帯の子どもの学習支援事業(生活困窮者自立支援制度・任意事業)				
事業区分	新規事業		施策体系	4	いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち
会計区分	一般会計		施策体系	(4)	高齢者の生活を支えるサービスの実施
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無		取組No.	②	社会保障
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		取組No.	000	該当なし
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称		生活困窮者自立支援法		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度)		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成28年度～継続)		<input type="checkbox"/> 複数年度(平成 年度～平成 年度)

2. 事業の概要

現状・課題	生活困窮者世帯の子どもは、家庭での学習環境が整っていなかったり、保護者自身が中卒や高校中退等で子どもの学習への関心が低かったりして、小学校の低学年レベルの学力にとどまっていることがある。中学校進学後も学習の定着ができず、高校に進学できなかったり、引きこもりになったり、高校進学できても中退するという悪循環に陥っている場合が見られる。			
目的・意図	〔当該事業を実施することによって何をめざすか〕 生活保護受給者の増加が大きな社会問題となっている中で、市内の生活困窮者世帯の小・中学生を対象に、基礎学力と学習習慣を身に付けさせ、学力向上を支援することにより、将来、生活保護を受給する貧困の連鎖を断つことを目指す。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	生活困窮者世帯の小中学生 (対象数:)		
	総事業費 (平成28年度～平成30年度)	8,532千円		
支援対象者が基礎的な学力を身につけるとともに、社会とのつながりを持ち、自分の居場所を実感できるようにするため、個別学習支援の拠点を設け、週に1～2回教員OBや大学生等による学習会を開催。 (スタッフ) 就学支援員(教員OB)、ボランティア(大学生等) (経費) 就学支援員の人件費、大学生ボランティアの報奨金、役務費(保険)、消耗品費等				
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	就学支援員、ボランティアの募集 学習拠点の確保 教育委員会等の関係機関との連携	支援対象者の募集 (生活困窮者世帯の小・中学生) 学習会の開催 生活面についても支援	→	→
事業費A(千円)		2,844	2,844	2,844
国・県支出金		1,422	1,422	1,422
起債				
その他の特財				
一般財源		1,422	1,422	1,422
職員従事者数(人・年)B	0	0.1	0.1	0.1
人件費C=B×6,500千円		650	650	650
概算コスト A+C		3,494	3,494	3,494

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない (アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 生活保護家庭等においては学習環境が整っていなかったり、保護者自身が中卒や高校中退等で子どもの学習への関心が低かったりして、小学校の低学年レベルの学力にとどまっていることがある。また、中学校進学後も学習の定着ができず、高校に進学できなかったり、引きこもりになったり、高校進学できても中退するという悪循環に陥っている場合が見られる。
	B	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない (理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 生活保護家庭等の生活困窮者の子どもに対し、学び直しの機会の提供や学習支援をすることにより、将来の「貧困の連鎖」の防止や自立を促進することができる。
	B	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである (理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) モデル事業実施市町村と比して標準的である。
	B	
発信性	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない (理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい) 学校、教育委員会との連携など、事業内容に独自性を発揮することで、シテプロモーションにつながる。
	B	

4. その他特記事項

直営又は委託で実施するのが適当か、今後検討する必要がある。

1. 基礎情報

		担当課名		保護課	
事業名	生活保護システム更新事業				
事業区分	新規事業			施策体系	4
会計区分	一般会計			(4)	いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち 高齢者の生活を支えるサービスの実施
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無			②	社会保障
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()			取組No.	000 該当なし
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		名称	生活保護法	
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度(平成28年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(平成 年度～平成 年度)				

2. 事業の概要

現状・課題	平成22年度導入の生活保護システムの保守期限の到来に伴い、機器及びシステムの更新が必要。生活保護世帯の増加に伴い、事務の効率化の必要性は増加しており、国県への統計報告やデータ提供においてもシステム構築の必要性は増加している。マイナポータル制度との連携が必要			
目的・意図	〔当該事業を実施することによって何をめざすか〕 増加傾向にある被保護世帯への扶助費の算定・支給事務等、多岐にわたる生活保護業務の支援を迅速かつ適正に実施するため、生活保護事務全体のシステムのレベルアップを行い、将来における諸制度の転換による事務、事業範囲の拡大に対応できるように努め、住民サービスの更なる向上を目的とする。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	生活保護システム (対象数:)		
	総事業費 (平成28年度～平成30年度)	11,804千円		
現行の生活保護システムを導入してから平成27年度で5年が経過するため、近年の技術・システム設計や番号法等の制度改正に対応した生活保護システムに更新し、事務処理の効率化を図る。また、システムのバージョンアップを行いセキュリティを高め業務の効率化を図る。 平成28年10月から新システム導入				
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		生活保護システムの更新システム導入 住基連携システム用機器購入 設定等		
事業費A (千円)		11,804		
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源		11,804		
職員従事者数(人・年)B	0	0.2	0	0
人件費C=B×6,500千円		1,300		
概算コスト A+C		13,104		

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない
	A	(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 生活保護業務の支援を迅速かつ適正に実施することで、市民サービスの向上が図れる。
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない
	A	(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 生活保護事務全体のシステムのレベルアップを行い、生活保護業務の支援を迅速かつ適正に実施することができる。
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである
	B	(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 全国的に更新時期のため、同一のシステム利用団体は標準的な価格になる。
発信性	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない
	C	(理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい) パッケージシステムのため、多くの市で同様の機能となり、独自性はない。

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

		担当課名	こども課
事業名	生駒幼稚園こども園移行事業		
事業区分	新規事業	施策体系	2 子育てしやすく、だれもが成長できるまち
会計区分	一般会計		(2) 学校教育の充実
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	取組No.	① 幼稚園教育
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		101
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称	子ども子育て支援法	
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度(平成28年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(平成 年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	生駒幼稚園では、現在市内で唯一の三期休業中を含む5時までの預かり保育を実施しており、126人の児童が在園し、長時間預かり保育は22人利用している。また、長時間預かり保育を実施するに際し、幼児の送迎用駐車場も完備している。			
目的・意図	〔当該事業を実施することによって何をめざすか〕 生駒幼稚園を幼稚園型認定こども園とすることにより、待機児童対策として積極的に推進している地域型保育事業（0～2歳対象）利用者の3歳～5歳までの保育を確保することができる。また、生駒幼稚園保護者だけでなく、地域の子育て支援事業（必須事業）の拠点としての役割を期待している。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	生駒幼稚園 (対象数: 1園)		
	総事業費 (平成28年度～平成28年度)	29,759千円		
	認定こども園として必要な給食について、クックチル方式による給食を提供するため、配膳室、食材搬入の動線整備、リフトの設置、エアコンの設置を行う。			
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		11月工事着手予定		
事業費A (千円)		29,759		
国・県支出金				
起債		20,500		
その他の特財				
一般財源		9,259		
職員従事者数(人・年)B	0	0.1	0	0
人件費C=B×6,500千円		650		
概算コスト A+C		30,409		

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない (アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 小規模保育、事業所内保育の3歳以上児の受け皿として必要
	A	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない (理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 幼稚園思考の働く親のニーズに応えることができる。
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである (理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 電気設備、下水工事費用の関係で事業費は大きくなるが、給食提供に係る経費については、保育所より安価となる。
	B	
発信性	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない (理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい。) 幼稚園のこども園化については、本市で初めての取組であり、CPIに大きな効果が期待できる。
	A	

4. その他特記事項

幼稚園型認定こども園として地域型保育事業の連携園の受け皿となるためには、給食の実施、7時30分から18時30分までの保育が必須条件である。なお、給食開始に伴う補助金についてはない。

1. 基礎情報

		担当課名	こども課
事業名	(仮称)南こども園関連整備事業		
事業区分	新規事業	施策体系	2 子育てしやすく、だれもが成長できるまち
会計区分	一般会計		(2) 学校教育の充実
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	取組No.	① 幼稚園教育
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		101
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称	児童福祉法、学校教育法	
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度(平成28年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(平成 年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	平成28年4月に南こども園を開園し、送迎用駐車場は、今まで通り南コミュニティセンター第2駐車場を利用するが、平成28年9月に駐車場が閉鎖されることから、駐車場を確保しなければならない。また、耐震性の低い現みなみ保育園園舎の解体が必要。			
目的・意図	〔当該事業を実施することによって何をめざすか〕 保育ニーズの保護者にとって園児の送迎は車が主であり、駐車場の整備及び導線確保は最低限必要である。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	南こども園 (対象数: 1箇所)		
	総事業費 (平成28年度～平成28年度)	27,022千円		
	平成28年4月に南こども園を開園し、送迎用駐車場は、今まで通り南コミュニティセンター第2駐車場を利用するが、平成28年9月に駐車場が閉鎖されることから、現みなみ保育園を駐車場として整備するとともに、駐車場とこども園の送迎の動線を整備しなければならない。			
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		7月1日工事着手 8月末工事完成		
事業費A (千円)		27,022		
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源		27,022		
職員従事者数(人・年)B	0	0.1	0	0
人件費C=B×6,500千円		650		
概算コスト A+C		27,672		

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない
	A	(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 保育所には保護者の送迎用駐車場は必要である。
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない
	A	(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 最短距離の動線を確保することで、乳幼児を持つ保護者の負担軽減となる。
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである
	B	(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 補助対象事業ではなく市単独事業となるが必要な事業であり、標準的な事業費である。
発信性	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない
	A	(理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい。) 市内初のこども園としての整備であり、CPIに大きな効果がある。

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

		担当課名	こども課
事業名	地域型保育推進事業		
事業区分	新規事業	施策体系	2 子育てしやすく、だれもが成長できるまち
会計区分	一般会計		(1) 子育て支援の充実
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無	取組No.	② 保育サービス
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		206
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称	子ども子育て支援法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～ 継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成28年度～平成29年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	本市の待機児童は平成27年4月時点で68人という状況であり、特に0歳～2歳児の待機が約75%を占める状況となっており、その対策が喫緊の課題である。			
目的・意図	〔当該事業を実施することによって何をめざすか〕 0歳～2歳児に特化した地域型保育事業を推進することにより、平成30年度中の待機児童ゼロを目指す。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	保育園児 (対象数: 4箇所)		
	総事業費 (平成28年度～平成29年度)	246,985千円		
平成27年度から子ども子育て新制度が始まり、今までの認可保育所に加え地域型保育事業(事業所内保育、小規模保育、家庭的保育)を認可できることになったことから、本市においては、待機児童をゼロにするため、事業所内保育事業、小規模保育事業を中心に事業を拡充していく。				
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	事業所内保育事業1カ所、小規模保育事業2カ所開設	事業所内保育事業所2カ所開設	規模保育事業所2カ所開設(施設整備費を含む)	
事業費A (千円)	60,401	115,245	131,740	
国・県支出金	46,444	76,308	94,297	
起債				
その他の特財				
一般財源	13,957	38,937	37,443	
職員従事者数(人・年)B	0.1	0.1	0.1	0
人件費C=B×6,500千円	650	650	650	
概算コスト A+C	61,051	115,895	132,390	

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない (アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 本市の待機児童数からもその必要性は高い。
	A	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない (理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 待機児童の約8割が3歳未満児であり、大きな効果が期待できる。
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである (理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 国の定めた基準に基づき補助する事業である。
	B	
発信性	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない (理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい。) 30年度待機児童ゼロを目指す本市にとってCPIに大きな効果がある。
	A	

4. その他特記事項

平成28年度は市内で保育事業の実績のある事業者から地域型保育事業者を選考し、平成29年度以降は、公募による事業者の選定を検討していく。

1. 基礎情報

		担当課名	こども課
事業名	幼稚園就園奨励費補助事業		
事業区分	継続事業	施策体系	2 子育てしやすく、だれもが成長できるまち
会計区分	一般会計	(2)	学校教育の充実
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無	①	幼稚園教育
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()	取組No.	000 該当なし
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称	幼稚園就園奨励費補助金交付要綱	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成28年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(平成 年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	就園奨励費補助については、平成27年度からの子ども子育て支援新制度の開始に伴い保護者の所得による応能負担となったことから公立幼稚園については廃止となった。しかし、新制度に移行していない私立幼稚園については制度が残り、本市は他市よりも低い基準となっており、同じ園に通い所得が同じ世帯でも住所が違っただけで負担が違っという現象が生じている。			
目的・意図	〔当該事業を実施することによって何をめざすか〕 所得に応じた負担となり、保護者の経済的負担の軽減となる。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	私立幼稚園保護者 (対象数: 15園)		
	総事業費 (平成28年度～平成30年度)	148,830千円 現在、所得階層別に国の基準の7割から9割の額を設定して補助を行っているが、新たな区分として第2子、第3子を補助対象とする。		
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	生活保護から所得割課税額 221,200円以下世帯までの就園奨励費補助事業	多子世帯に拡充した就園奨励費補助事業	→	→
事業費A (千円)	17,685	49,610	49,610	49,610
国・県支出金	4,421	12,314	12,314	12,314
起債				
その他の特財				
一般財源	13,264	37,296	37,296	37,296
職員従事者数(人・年)B	0.1	0.1	0.1	0.1
人件費C=B×6,500千円	650	650	650	650
概算コスト A+C	18,335	50,260	50,260	50,260

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない (アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 多子世帯の負担軽減のための施策であり、高いニーズがある。
	A	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない (理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 保護者の公立、私立の選択肢が広がる。
	B	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである (理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 国の基準に基づく施策であり、標準的である。
	B	
発信性	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない (理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい。) 本市では3分の1以上が私立幼稚園に通園させており、CPIに大きな効果がある。
	A	

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

		担当課名		子育て支援総合センター	
事業名	子育て総合支援センター利用者への生駒駅南自動車駐車場使用料助成				
事業区分	新規事業		施策体系	2	子育てしやすく、だれもが成長できるまち
会計区分	一般会計		(1)	子育て支援の充実	
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無		(3)	子育て支援	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		取組No.	000	該当なし
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称		生駒市自動車駐車場条例		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度)		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成28年度～継続)		<input type="checkbox"/> 複数年度(平成 年度～平成 年度)

2. 事業の概要

現状・課題	みっきランドや、ペアレントトレーニング講座・ひろば事業の利用者等には1、2歳の幼児とその保護者が多数いるが、子育て支援総合センター及びみっきランドがある生駒セイセイビルには来館者用の自動車駐車場がなく、また、生駒駅南自動車駐車場の減免対象も1歳未満児の同行者に限定されているため、施設利用、事業参加の拡大を阻害している。			
目的・意図	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 上記施設、事業の利用拡大につながり、子育ての孤立を防ぎ、結果的に児童虐待の防止にもつながる。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	当センターを利用する1、2歳児の同行者 (対象数: 初年度 6,600人)		
	総事業費 (平成28年度～平成30年度)	5,940千円		
自動車を利用してみっきランドに在所したり、子育て支援総合センター主催のひろば事業、ペアレントトレーニング講座等に参加した際、生駒駅南自動車駐車場を利用した方で、1、2歳の幼児に同行した方について、最大90分間の駐車場利用券(300円)を配布する。				
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	対象者数の調査及び駐車場所管課である生活安全課との調整、平成28年度予算計上	実施及び利用者数の実績による次年度以降の見直し 利用見込み 550組/月×300円×12か月 使用料及び賃借料 1,980,000円	同左	同左
事業費A (千円)		1,980	1,980	1,980
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源		1,980	1,980	1,980
職員従事者数(人・年)B	0.1	0.3	0.3	0.3
人件費C=B×6,500千円	650	1,950	1,950	1,950
概算コスト A+C	650	3,930	3,930	3,930

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない
	A	(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 利用者から職員に直接申し出があるほか、ききみみポストに度々投稿あり。
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない
	A	(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) みっきランドのリニューアルオープン直後、激増した利用者が、駐車場に対する苦情の増加に比例して減少傾向にあった。
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである
	B	(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 単価は0歳児の同行者を対象とする現行と同額であるため。
発信性	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない
	B	(理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい) 助成の対象が市民に限定されていることから、市民以外が利用して生駒市のメリットをすぐ理解していただけるわけではないため。

4. その他特記事項

事業費については、28年度以降の利用者の動向をみながら、対象者数、金額の見直しが必要と思われる。

1. 基礎情報

		担当課名	健康課
事業名	不育症治療費助成事業		
事業区分	継続事業	施策体系	2 子育てしやすく、だれもが成長できるまち
会計区分	一般会計		(1) 子育て支援の充実
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	取組No.	① 母子保健
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		106
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成28年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(平成 年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	妊娠が成立しても妊娠継続が困難な「不育症」の検査・治療費用については、保険適応となるものも一部あるが、保険適応外となるものも多く、流産を繰り返す夫婦の経済的・精神的負担となっている。現在、奈良県において不妊治療にかかる費用の助成(特定治療支援事業)は行われているが、不育症の検査・治療費の助成制度は未制定であることから、妊娠・出産を希望する夫婦の経済的および心理的な支援が必要である。			
目的・意図	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 不妊症の検査および治療にかかる費用の一部助成を行い、夫婦が希望する妊娠・出産の実現を支援する。			
事業の概要(全体計画)	事業の対象	不育症の治療を希望する女性またはその配偶者 (対象数: 20件)		
	総事業費(平成28年度～平成30年度)	9,000千円		
	<ul style="list-style-type: none"> 不育症治療費及び検査費用のうち、保険適用および適用外分の自己負担額の1/2を助成。1年度の上限は15万円。通算5年度まで。 夫婦の住所要件、所得要件、納税要件等あり。 不妊症、不育症に関する相談があれば、県の相談機関への紹介を行う。 			
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	不育症治療費交付要綱を策定。申請にかかる帳票類の作成。 広報紙・市HPおよび市内婦人科医療機関に事業の案内リーフレットを配布し、市民への周知を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 不育症治療費及び検査費用のうち、保険適用および適用外分の自己負担額の1/2を助成。1年度の上限は15万円。 不妊症・不育症に関する相談への対応 	→	→
事業費A(千円)		3,000	3,000	3,000
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源		3,000	3,000	3,000
職員従事者数(人・年)B	0.1	0.5	0.5	0.5
人件費C=B×6,500千円	650	3,250	3,250	3,250
概算コスト A+C	650	6,250	6,250	6,250

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない
	B	(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 平成25年度中、流産したと思われる妊婦が30名程存在したことから、少数ではあるが必要性はある。
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない
	B	(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 富山大学の研究結果によると、不育症治療による成功率は70%程度あるとことから、費用負担の軽減により治療を受ける者が増加すれば少子化対策としてある程度の効果が期待できる。
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである
	B	(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 申請件数が少数であると見込まれ、申請内容の審査および助成金の振込み作業が中心となるため、少数の人員で対応できる
発信性	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない
	B	(理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい) 不育症の治療費助成を行っている自治体は全国で53市町村程度(H26年度中)と少ない。奈良県内では斑鳩町1町のみである。

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

Table with columns for business name, classification, accounting, subsidies, implementation, legal basis, and period. Includes details for '子育てコンシェルジュによる相談事業(母子保健型)'.

2. 事業の概要

Summary table for the business, including current status, objectives, target audience, budget (23,077千円), and a detailed breakdown of costs by year (27, 28, 29, 30).

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

Evaluation table with four rows: Necessity (B), Effectiveness (B), Efficiency (B), and Promotability (B). Each row includes a rating and a justification.

4. その他特記事項

Additional notes section containing the text: '国・県の補助金は、「子ども・子育て支援交付金」を活用。ただし交付金の継続年数は未定'.

1. 基礎情報

Table with columns for business name (産後ケア事業), category (新規事業), accounting (一般会計), funding (補助金等), implementation (実施主体), legal basis (根拠法令等), and period (事業期間).

2. 事業の概要

Main summary table with sections: 現状・課題 (Current issues), 目的・意図 (Objectives), 事業の概要 (Overall project details), 各年度の概要 (Annual summary), and 事業費 (Project costs).

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

Evaluation table with categories: 必要性 (Necessity), 有効性 (Effectiveness), 効率性 (Efficiency), and 発信性 (Dissemination), each with sub-questions and answers.

4. その他特記事項

Additional notes section containing text about national subsidies: 国の補助金は「母子保健衛生費国庫補助金」を活用。ただし交付金の継続年数は未定

1. 基礎情報

Table with 2 columns: Item Name and Content. Includes fields for business name (子ども医療費助成の拡充), category (新規事業), budget (一般会計), funding (有), and implementation period (単年度繰返).

2. 事業の概要

Summary table for the business. Includes sections for '現状・課題' (Current Status/Issues), '目的・意図' (Purpose/Intent), '事業の概要(全体計画)' (Business Overview), and '各年度の概要' (Summary by Year) with a table for years 27-30.

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

Evaluation table with 2 columns: Category (必要性, 有効性, 効率性, 発信性) and Assessment (A, B, C) with descriptive text for each.

4. その他特記事項

奈良県におかれても子ども医療費助成事業に対する県補助金の交付基準を見直されることになり、本件拡大部分についても県補助金が交付される見込。

1. 基礎情報

		担当課名	管理課
事業名	橋梁定期点検		
事業区分	継続事業	施策体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	一般会計		(2) 交通ネットワークの整備
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無	取組No.	① 道路
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		109
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称 道路法		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成26年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(平成 年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	本市が管理している橋梁は250橋あり、車両等の通行の安全性を確保するために点検が必要である。道路法により5年に1回の頻度で近接目視による定期点検を実施しなければならず、今後継続して点検を実施していくには予算の確保が必要である。			
目的・意図	〔当該事業を実施することによって何をめざすか〕 5年に1回の定期点検を実施することにより、橋梁の健全度を把握し、計画的かつ効果的な修繕工事を実施することにより維持管理コストの削減、さらにコストの平準化を図る。また、点検により道路利用者及び第3者への被害を防止する。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	橋梁 (対象数: 250橋)		
	総事業費 (平成26年度～平成 年度)	千円		
	250橋の定期点検 ・重要橋梁: 47橋 ・一般橋梁: 203橋 ※変更点 ・年度割の点検数 ・全体事業費			
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	・重要橋梁: 11橋 12,369千円 ・一般橋梁: 40橋 5,700千円 ・職員による点検: 5橋	・重要橋梁: 15橋 22,717千円 ・一般橋梁: 16橋 4,480千円 ・職員による点検: 34橋	・重要橋梁: 13橋 39,900千円 ・一般橋梁: 23橋 6,440千円 ・職員による点検: 23橋	・重要橋梁: 7橋 3,100千円 ・一般橋梁: 15橋 4,200千円 ・職員による点検: 46橋
事業費A (千円)	18,069	27,197	46,340	7,300
国・県支出金	9,937	14,958	25,487	4,015
起債				
その他の特財				
一般財源	8,132	12,239	20,853	3,285
職員従事者数(人・年)B	1	1	1	1
人件費C=B×6,500千円	6,500	6,500	6,500	6,500
概算コスト A+C	24,569	33,697	52,840	13,800

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない
	B	(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 橋梁の老朽化に伴い、計画的かつ効果的な修繕工事を実施するために必要である
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない
	A	(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 健全度を把握し計画的に修繕工事を実施することにより、安全な交通のネットワークを整備する
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである
	B	(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 標準歩掛を採用している
発信性	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない
	C	(理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい) 法律に基づくものであり全国的に実施される

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

		担当課名	管理課
事業名	調整池浚渫		
事業区分	継続事業	施策体系	4 いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち
会計区分	一般会計		(7) 地域防災体制の充実
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	取組No.	① 災害対策
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		103
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～ 継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成27年度～平成33年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	本市が管理している調整池は35箇所ある。住宅開発に伴い集中豪雨などによる局地的な出水を抑制するために設置する調整池は、防災上の観点から適切な管理が必要である。しかし、設置後土砂等の堆積や樹木が生い茂る等により、流出抑制に影響が出ていると推測される。設置後、浚渫等を実施せず現在に至っている調整池もあり、浚渫等の費用もかなり必要である。			
目的・意図	〔当該事業を実施することによって何をめざすか〕 調整池の浚渫を行うことで、洪水調整機能が回復し、下流域における浸水・溢水等による被害の防止及び軽減を図る。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	調整池 (対象数: 18箇所)		
	総事業費 (平成27年度～平成33年度)	171,420千円		
	35箇所の調整池のうち、住宅地に隣接する18箇所について、計画的に浚渫する ・ h27 3箇所 ・ h28 1箇所 ・ h29 6箇所 ・ h30 1箇所			
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	・浚渫 3箇所	・浚渫 1箇所	・浚渫 6箇所	・浚渫 1箇所
事業費A (千円)	8,981	24,000	9,000	27,000
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源	8,981	24,000	9,000	27,000
職員従事者数(人・年)B	0.5	0.5	0.5	0.5
人件費C=B×6,500千円	3,250	3,250	3,250	3,250
概算コスト A+C	12,231	27,250	12,250	30,250

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない (アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 下流域における浸水・溢水等による被害の防止及び軽減を図るため必要である
	B	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない (理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 近年、特にゲリラ的豪雨が多いことから、下流域における浸水・溢水等による被害の防止及び軽減が図られる
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである (理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 標準歩掛を採用している
	B	
発信性	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない (理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい。) 既存施設の維持管理であるため
	C	

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

事業名		橋梁耐震化事業		担当課名	事業計画課
事業区分	継続事業	施策体系	4	いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち	
会計区分	一般会計		(7)	地域防災体制の充実	
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無	取組No.	①	災害対策	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		204	災害時の緊急車両や救援物資の輸送路として位置づけられている緊急輸送道路上の橋梁について、優先的に耐震化を実施することで、災害時の通行機能を確保します。	
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称	道路法、道路整備緊急措置法、道路の修繕に関する法律			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～ 継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成25年度～平成29年度)				

2. 事業の概要

現状・課題	今後30年以内に発生する確率が高いと予想される南海・東南海地震に対し、落橋などの致命的な事故を未然に防ぐとともに、緊急輸送道路においては、地震後も物資の輸送等を行うための通行機能を速やかに確保することが求められている。			
目的・意図	〔当該事業を実施することによって何をめざすか〕 阪神淡路大震災の被災事例から架設年次が古く複数径間をもつ橋については落橋する可能性があるため、災害時における緊急車両や救援物資の輸送路として位置づけられている緊急輸送路上の既設橋梁の耐震補強を優先的に実施することで、安全で安心な道路環境を確保する。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	本町谷田1号橋、井出山1号橋、井出山2号橋 (対象数: 3橋)		
	総事業費 (平成25年度～平成29年度)	285,708千円		
耐震化事業橋梁(設計・施工) 3橋 ※橋梁長寿命化修繕計画は平成25年度に策定されたが、上記橋梁を優先的に長寿命化修繕計画による補修とともに耐震化事業を実施する。				
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	本町谷田1号橋耐震補強工事 115,810千円	井出山1号橋耐震補強工事57,600千円 井出山2号橋耐震化設計・橋梁点検業務委託 25,968千円	井出山2号橋耐震補強工事 80,000千円	
事業費A(千円)	115,810	83,568	80,000	
国・県支出金	63,320	45,082	41,250	
起債	46,600	33,180	30,300	
その他の特財				
一般財源	5,890	5,306	8,450	
職員従事者数(人・年)B	0.5	0.6	0.4	0
人件費C=B×6,500千円	3,250	3,900	2,600	
概算コスト A+C	119,060	87,468	82,600	

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない
	A	(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 落橋した場合、緊急輸送路の封鎖だけにとどまらず、鉄道や1級河川の閉鎖につながることから、影響範囲を考慮すれば市民ニーズは高いと考えられる。
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない
	A	(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 緊急輸送路上の橋梁を耐震化することにより、被災後の物資輸送道路の確保が期待できるため効果は大きい。
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである
	A	(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 橋梁の耐震化には専門技術が必要であることから、委託する手法が適切である。
発信性	シティプロモーション	A. シティプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シティプロモーションにつながる C. さほどシティプロモーションにはつながらない
	B	(理由)(事業の先進性や独自性など、シティプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい。) 県内で橋梁耐震化に取り組む市町村が少ないことから、安心・安全なまちづくりのシティプロモーションにつながる。

4. その他特記事項

--

本町谷田1号橋

路線名:本町山崎線(生駒市本町地内)

延長・規格:L=62.5m W=9.3m

事業年度:平成25年度 耐震補強設計

平成26年度 耐震化改修工事(耐震化)

平成27年度 耐震化改修工事(補修)

平成26年度 耐震化工事

道路維持修繕工

橋脚補強工

(コンクリート巻立て)

足場工

土工

仮設工

平成27年度 補修工事

橋梁補修工

舗装打換工

橋面防水工

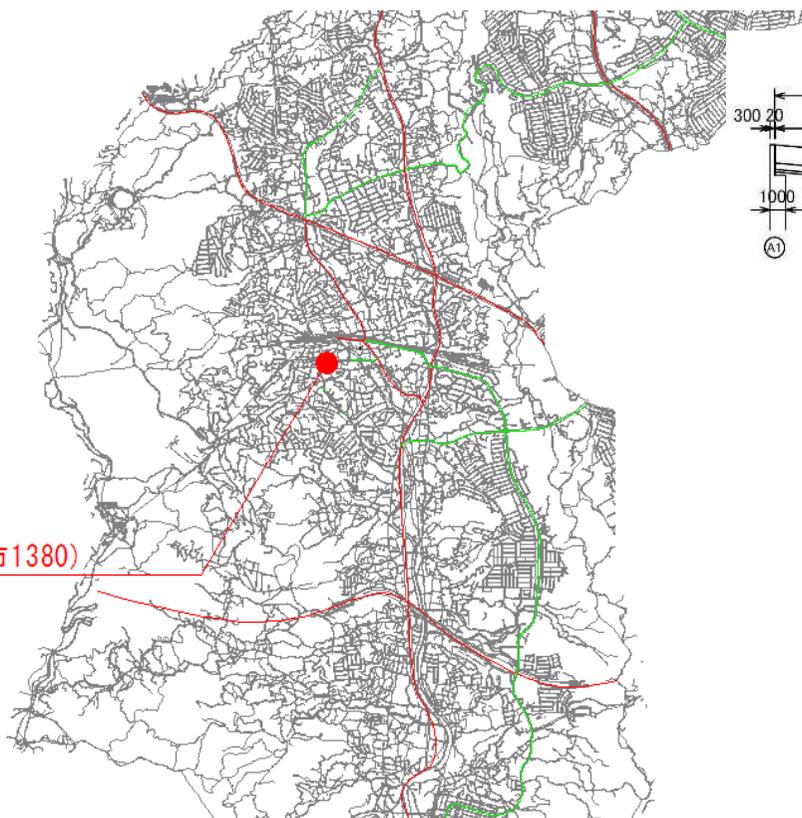
ひび割れ注入工

付属施設工

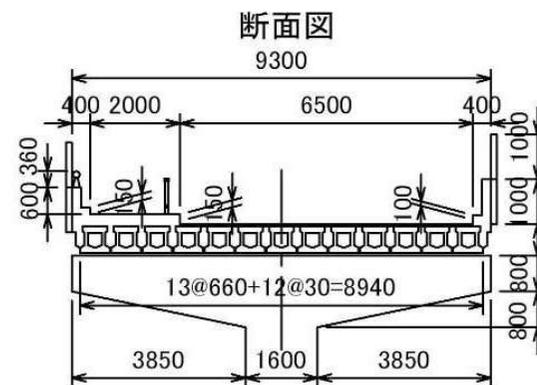
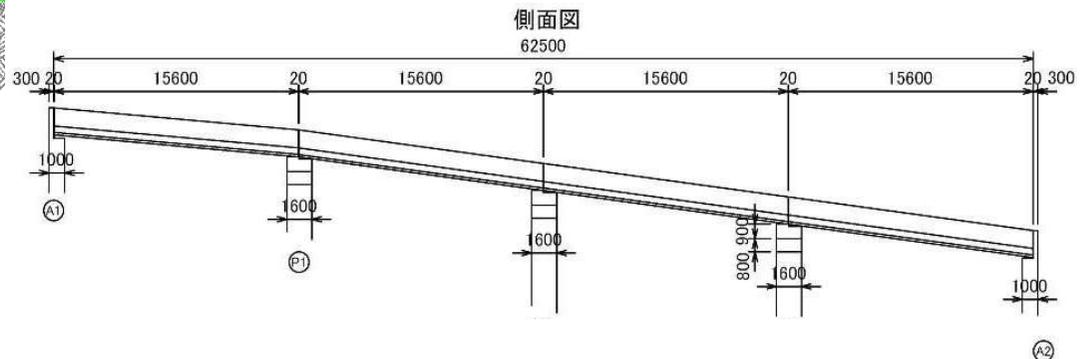
目地補修工

塗装工

仮設工



本町谷田1号橋 (生駒市1380)



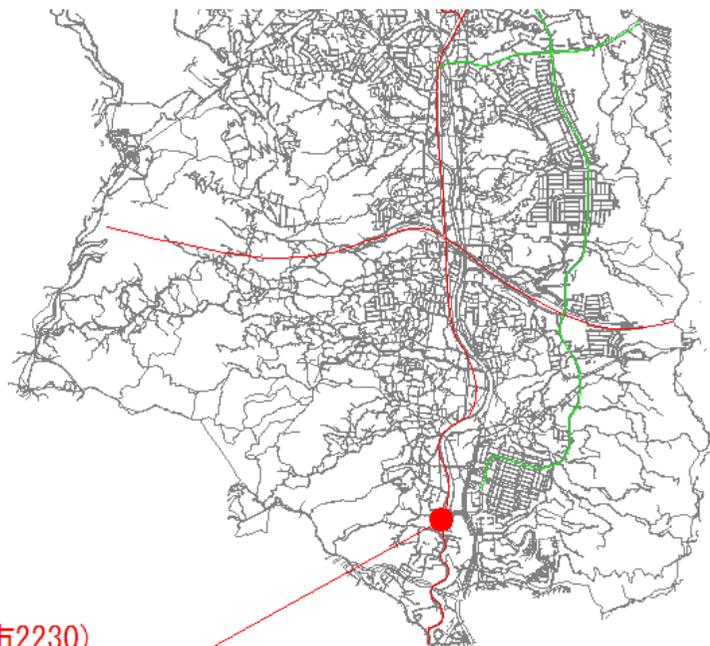
井出山1号橋

路線名: 壹分乙田線(生駒市小平尾町地内)

延長・規格: L=29.26m W=14.8m

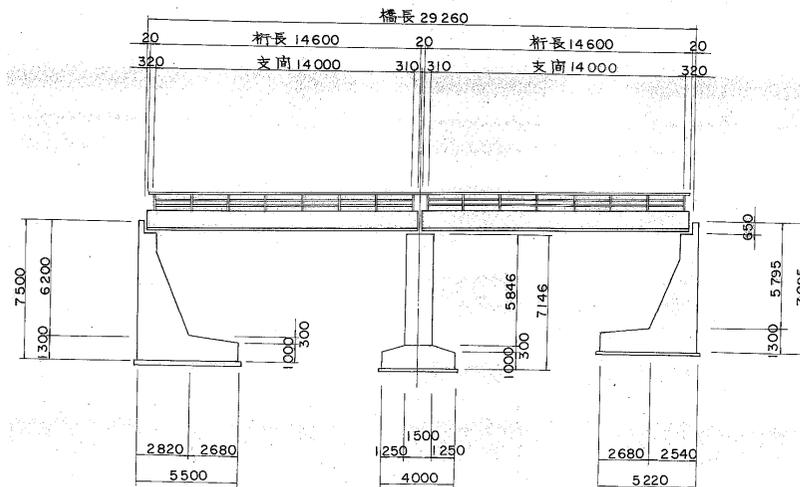
事業年度: 平成26年度 耐震補強設計

平成27年度 耐震化改修工事

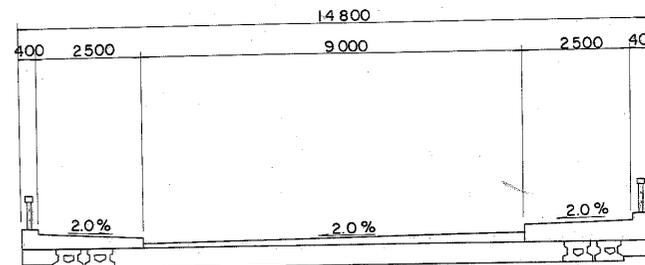


井出山1号橋 (生駒市2230)

側面図



断面図



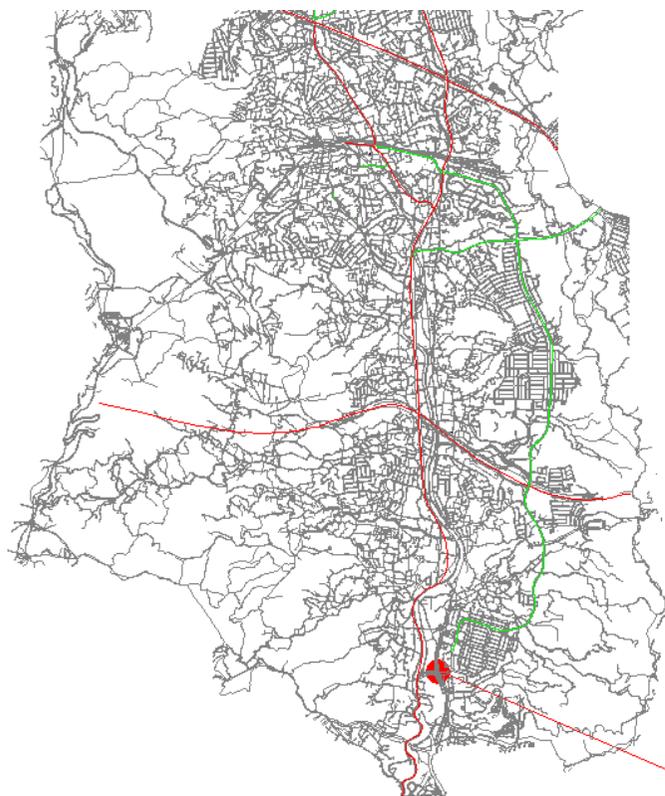
井手山2号橋

路線名: 壱分乙田線(生駒市小平尾町、萩の台1丁目地内)

延長・規格:L=68.5m W=14.8m

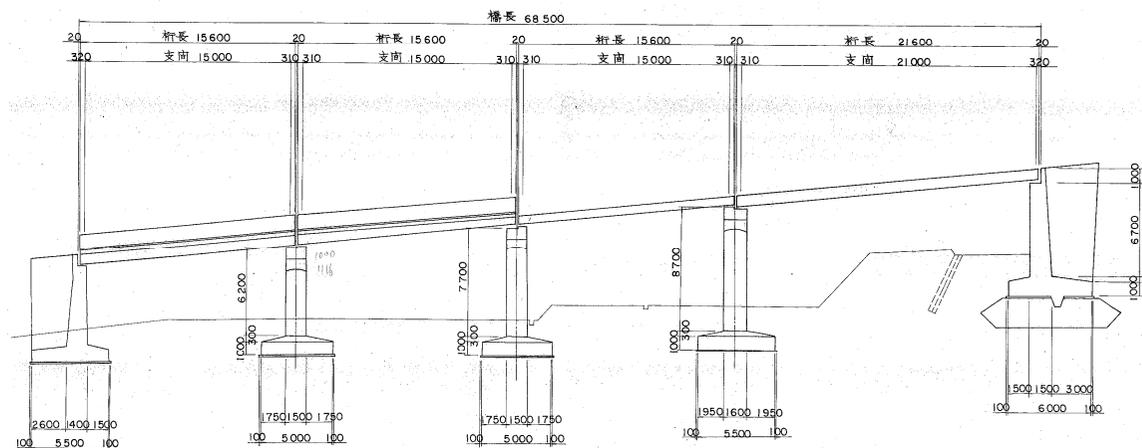
事業年度: 平成26年度 耐震補強設計

平成27年度 耐震化改修工事

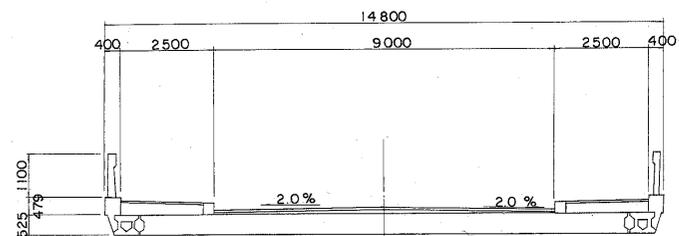


井出山2号橋 (生駒市2240)

側面図



断面図



1. 基礎情報

		担当課名	事業計画課
事業名	谷田小明線道路改良事業		
事業区分	継続事業	施策体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	一般会計		(2) 交通ネットワークの整備
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無	取組No.	① 道路
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		108
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称 道路法、都市計画法		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成27年度～平成31年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	谷田小明線の当該区間は現道幅員が4m程度の市道であり通学路にも指定されているが、国道168号と県道宛の木線を結び生駒駅へ通じている道路であるため通過交通が多く、歩行者・自転車の安全確保についての住民要望が高い。これまでも、朝の通学時間帯の一方通行規制やゾーン30の指定など、通行車両の抑制・速度制限を促しているが、道路そのものの改良に対するニーズは変わらず高い。				
目的・意図	〔当該事業を実施することによって何をめざすか〕 当該区間をバイパス化することで、歩行者・自転車の安全性の確保を行うとともに、既存住宅への影響を極力抑えた上で道路幅員の確保を行うことができることから、用地補償費等にかかる経費を抑えることができる。 住宅地でもあることから通過交通量を抑制するために、車線を設けない車道幅員 (W=5.5m) とすることで、速度を抑制するとともに住宅地周辺の環境を保全する。				
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	谷田小明線 (対象数:1)			
	総事業費 (平成27年度～平成31年度)	244,537千円			
各年度の概要	谷田小明線 L=230m W=8.0m ※地図混乱地による、地図訂正作業を追加。				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
		測量・道路詳細設計 3,147千円	用地等交渉 地図訂正業務 1,200千円 境界確定業務 2,400千円 建物等補償調査 2,640千円	用地交渉 用地補償 100,000千円 調査費(登記費用) 400千円	用地交渉 用地補償 66,000千円 調査費(登記費用) 250千円 道路改良工事(1工区) L=100m 30,000千円
	事業費A (千円)	3,147	6,240	100,400	
	国・県支出金	1,730	3,432	55,220	
起債	1,270	2,500	40,662		
その他の特財					
一般財源	147	308	4,518		
職員従事者数(人・年)B	0.2	0.3	0.3		
人件費C=B×6,500千円	1,300	1,950	1,950		
概算コスト A+C	4,447	8,190	102,350		

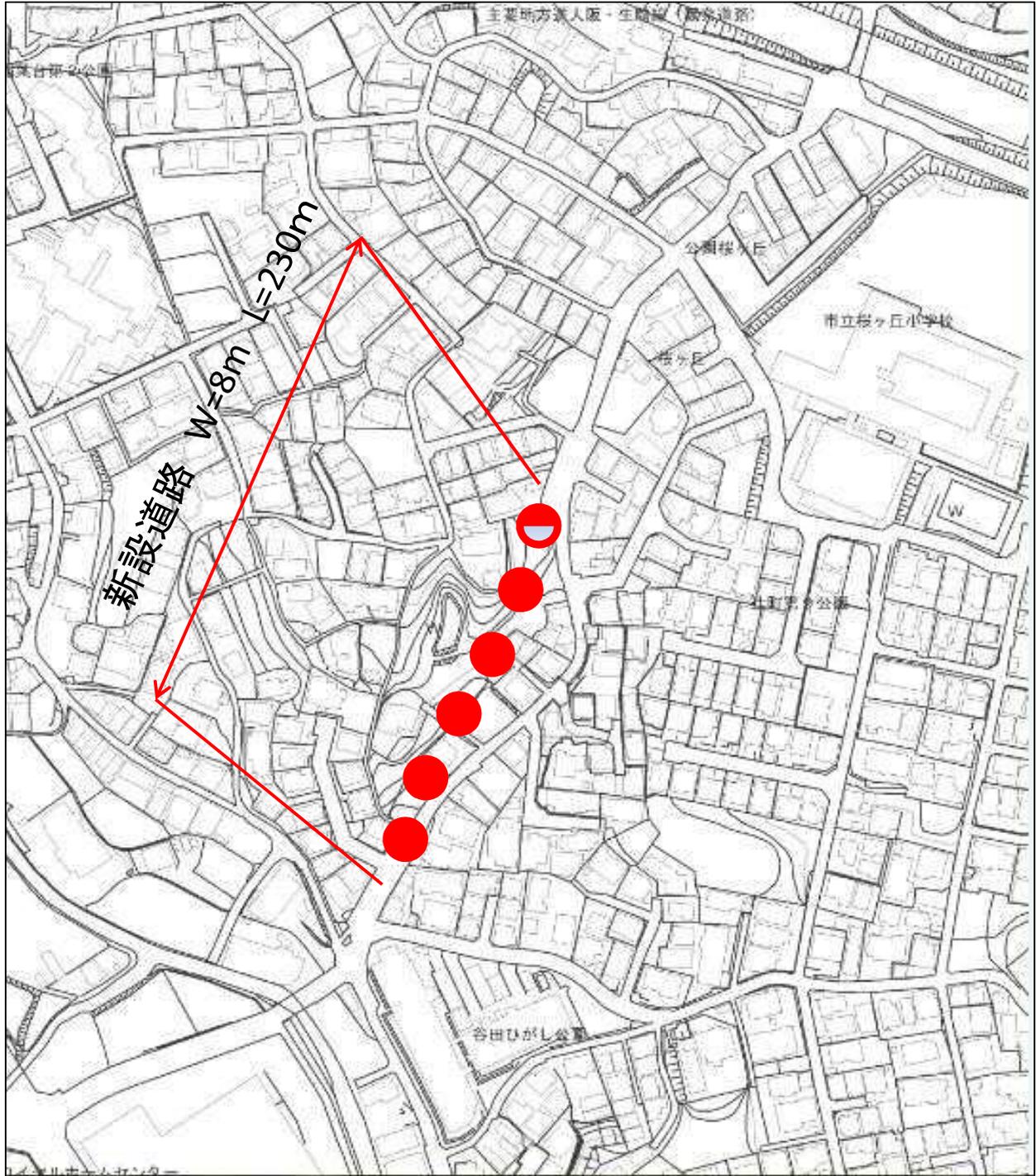
3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない
	A	(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) H24年度の市民満足度調査で、歩道に関する満足度が低いことや、一昨年からCMSで7件の問い合わせ、要望がある。
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない
	A	(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 歩道を確保することにより、歩行者の安全性については大きな効果が期待できる。
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである
	A	(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 社会資本整備総合交付金の活用により、市の負担を軽減できる。既存住宅への影響を極力抑えた上で道路幅員の確保を行うことが出来ることから用地補償費等に係る経費を抑える事が出来る
発信性	シティプロモーション	A. シティプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シティプロモーションにつながる C. さほどシティプロモーションにはつながらない
	B	(理由)(事業の先進性や独自性など、シティプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい。) 桜ヶ丘小学校地区における、通学路の危険箇所の解消になることから、ある程度シティプロモーションにつながると思われる。

4. その他特記事項

--

谷田小明線道路整備事業



1. 基礎情報

事業名		辻町ICランプ関連周辺道路整備事業		担当課名	事業計画課
事業区分	新規事業	施策体系	3	環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち	
会計区分	一般会計		(2)	交通ネットワークの整備	
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無	取組No.	①	道路	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		104	主要な交通拠点へのアクセス道路の整備や機能向上に努めます。	
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	道路法		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成28年度～平成 年度)				

2. 事業の概要

現状・課題	阪奈道路の辻町ICは、大阪方面のランプは存在するが、奈良方面は存在しない。このため、周辺ICに車両が集中し渋滞が発生する要因となっているため、交通の分散を図る必要がある。 過去に奈良方面ランプの設置について、各方面より要望が出されているが、様々な理由により実現に至っていない。 平成27年1月に、事業主体である奈良県より辻町IC具体案が提示され具体化への取り組みが進められている。			
目的・意図	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 辻町IC予定地周辺は桜ヶ丘小学校にも近接し、ゾーン30に指定されていることから、新ランプ道の設置に伴う周辺市道の整備計画を策定することにより、市道利用者並びに周辺住民の安全性の確保を行う。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	桜ヶ丘小線 (対象数:1)		
	総事業費 (平成28年度～平成 年度)	232,000千円 道路改良・新設L=450m		
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	辻町IC奈良方面ランプ整備に向けた関係機関および地元協議	道路詳細設計・地質調査、 3,000千円	用地交渉 用地補償費 163,000千円	平成30年度以降工事着手 道路改良工事 66,000千円
事業費A (千円)		3,000	163,000	66,000
国・県支出金			89,650	36,300
起債			65,200	26,400
その他の特財				
一般財源		3,000	8,150	3,300
職員従事者数(人・年)B	0.2	0.2	1	0.5
人件費C=B×6,500千円	1,300	1,300	6,500	3,250
概算コスト A+C	1,300	4,300	169,500	69,250

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない
	A	(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 阪奈道路が奈良県に移管となって以降、市内の多数の自治会から数回に亘り県知事並びに市長あてに要望書が提出されていることから市民のニーズは高いと思われる。
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない
	A	(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 奈良県北部地域の広域的な道路の観点から設置が必要とされ、周辺道路の渋滞解消にも期待できる。
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである
	A	(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 社会資本整備総合交付金の活用や事業費を県事業との合算を行うことで経費の削減が図られる。
発信性	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない
	B	(理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい) 当該道路は幹線道路同士の接点となることから、交通の交通の円滑化が期待できるため、ある程度CPIにつながるとと思われる。

4. その他特記事項

本事業については、奈良県が計画した地元協議用の原案段階で事業計画を作成しており、今後変更される可能性がある。辻町ランプ道路以外の関連道路整備については、事業主体及び費用負担を今後県と協議し、決定していく。

位置図

辻町ICランプ関連周辺道路整備事業

新設ランプ道（県施工）

阪奈道路

国道168号

1. 基礎情報

事業名		地籍調査事業		担当課名	事業計画課
事業区分	継続事業	施策体系	3	環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち	
会計区分	一般会計		(2)	交通ネットワークの整備	
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無	取組No.	①	道路	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		106	公共事業の効率化、道路管理の適正化等を図り、災害発生時の復旧・復興を円滑に進めるため、地籍調査を計画的に進めます。	
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称 国土庁作法				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成21年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(平成 年度～平成 年度)				

2. 事業の概要

現状・課題	生駒市では、平成21年度から、生駒駅周辺のDID地区(人口密集地区)を中心に地籍調査事業を開始した。平成26年度からは、国土交通省からの国道163号線清滝生駒道路事業にかかる協力要請を受け、鹿畑町地区を中心に事業を行っている。1地区3年を目処に完了させるため、保留・再立会等懸案事項の処理方法及び今後膨大化する地籍調査の成果の保管をいかに行うか、また、地籍調査の成果は固定資産税に反映されることから実施されていない地区との税の公平性の問題など課題がある。			
目的・意図	〔当該事業を実施することによって何をめざすか〕 地籍調査を実施することにより、公共事業の効率化、道路管理の適正化等を図るとともに、災害発生時にはその復旧・復興を円滑に進めることができる。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	生駒市全域(土地区画整理事業区域を除く) (対象数:)		
	総事業費(平成21年度～平成 年度)	千円		
調査区域内の一筆ごとの土地の筆界の確認及びこれに基づく一筆ごとの測量を行い、その結果を地図及び簿冊に作成し、その成果を法務局に収め、法務局による登記の書き換えがなされる。				
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	・地籍調査成果の認証、登記所送付 緑ヶ丘他 ・地籍調査結果の閲覧 鹿畑町(鹿畑1地区) ・一筆地調査・測量 鹿畑町他(鹿畑2地区)	・地籍調査成果の認証、登記所送付 鹿畑町(鹿畑1地区) ・地籍調査結果の閲覧 鹿畑町他(鹿畑2地区) ・一筆地調査・測量 鹿畑町(鹿畑3地区)	・地籍調査成果の認証、登記所送付 鹿畑町他(鹿畑2地区) ・地籍調査結果の閲覧 鹿畑町(鹿畑3地区) ・一筆地調査・測量 鹿畑町(鹿畑4地区)	・地籍調査成果の認証、登記所送付 鹿畑町(鹿畑3地区) ・地籍調査結果の閲覧 鹿畑町(鹿畑4地区) ・一筆地調査・測量 DID地区の一部
事業費A(千円)	17,700	18,520	16,800	37,800
国・県支出金	13,275	13,889	12,600	28,350
起債				
その他の特財				
一般財源	4,425	4,631	4,200	9,450
職員従事者数(人・年)B	3	3	3	3
人件費C=B×6,500千円	19,500	19,500	19,500	19,500
概算コスト A+C	37,200	38,020	36,300	57,300

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

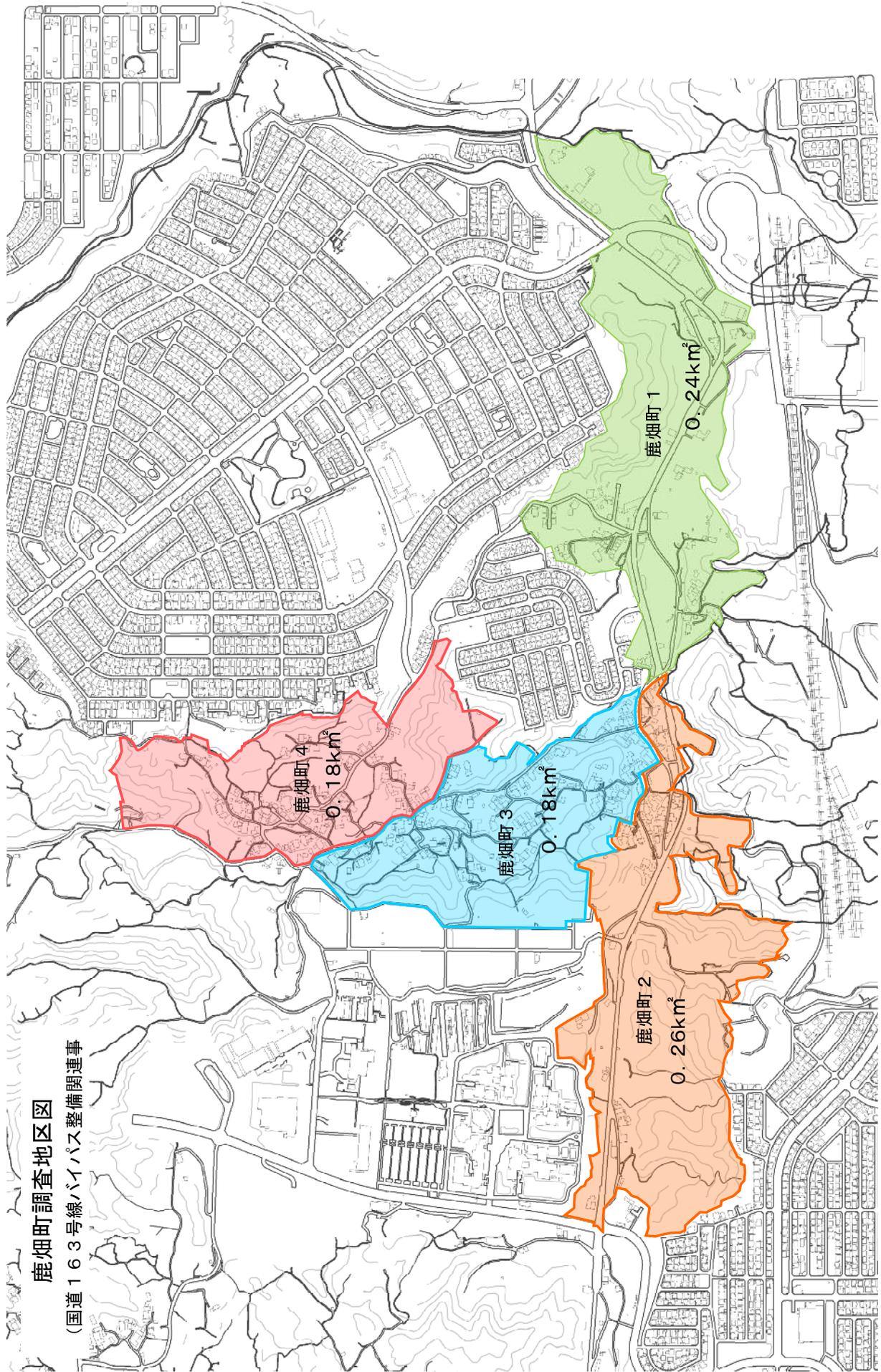
必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない (アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 土地利用を考えたり、境界問題の進展を望む市民からのニーズはある。
	B	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない (理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 災害復旧や公共事業にかかる測量・調査費用等の経費及び期間の削減また、道路水路等公共物管理の適正化を図ることができる。
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである (理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 国土交通省の地籍調査算定要領による事業費算出のため、標準的である。
	B	
発信性	シティプロモーション	A. シティプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シティプロモーションにつながる C. さほどシティプロモーションにはつながらない (理由)(事業の先進性や独自性など、シティプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい。) 公共事業や災害復旧に寄与することからある程度のシティプロモーションにつながる。
	B	

4. その他特記事項

地籍調査事業は調査期間が複数年度にわたることから、平成28年度実施の鹿畑町(鹿畑3地区)からは、各調査区域を一括発注(複数年契約を締結)し、債務負担行為を設定する。

鹿畑町調査地区図

(国道163号線バイパス整備関連事)



1. 基礎情報

Table with columns for Project Name, Category, Accounting, Funding, Implementation, Basis, and Period. Includes details for 'Enterprise Inducement Road Improvement Project'.

2. 事業の概要

Summary table for the project, including current status, objectives, project details (scope, cost, specifications), and a multi-year cost breakdown from Heisei 27 to 30.

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

Evaluation table with four rows: Necessity, Effectiveness, Efficiency, and Promotability. Each row includes a rating (A, B, C) and a justification.

4. その他特記事項

Blank table for additional remarks.

平成28年度新規・主要事業調書（投資的事業用）

事業名	企業誘致基盤整備事業	担当課	土木課
-----	------------	-----	-----

1. 事業コスト(フルコスト)

	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
事業費(千円) A	111,477	192,705	98,205	4,317	1,117	1,117	1,117	1,117	1,117	1,717
イニシャルコスト	110,518	191,710	97,210	3,200	0	0	0	0	0	0
(初期投資)										
用地関係費	4,818	85,000								
建設工事費	102,000	104,000	93,000							
設計監理費	3,700	2,710	4,210							
システム開発費										
(調査費)				3,200						
ランニングコスト	959	995	995	1,117	1,117	1,117	1,117	1,117	1,117	1,717
(施設等運営費)										
用地借上費										
修繕費										600
維持管理費	839	850	850	912	912	912	912	912	912	912
光熱水費	120	145	145	205	205	205	205	205	205	205
システム保守費										
公債費利子										
()										
財源内訳(千円) A	111,477	192,705	98,205	4,317	1,117	1,117	1,117	1,117	1,117	1,717
国・県支出金	35,040	90,316	24,315	1,760						
起債	25,800	66,500	28,200	1,200						
その他特財										
一般財源	50,637	35,889	45,690	1,357	1,117	1,117	1,117	1,117	1,117	1,717
職員(人/年) B1	2	2	2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
臨時職員(人/年) B2										
人件費 B B1×6500千円+B2×1500千円	13,000	13,000	13,000	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
退職給与引当金 C B1×6500千円×5%	650	650	650	65	65	65	65	65	65	65
フルコスト A+B+C	125,127	206,355	111,855	5,682	2,482	2,482	2,482	2,482	2,482	3,082

2. 事業の効果(有効度指標)

事業の性質区分 <input checked="" type="checkbox"/> 量的施設事業 <input type="checkbox"/> 単一施設事業 <input type="checkbox"/> システム整備事業					
有効度指標名 (単位)		28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値
		32年度目標値	33年度目標値	34年度目標値	35年度目標値
サービス成果	混雑度(交通量/交通容量)	()	0.9	0.9	0.9
社会成果	()				
住民満足度	()				
効果の期待度 (A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない)					
指標の種類	評価	判断の理由・根拠 (指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)			
サービス成果	Ⓐ・B・C	整備前、道路(高山北田原線)が慢性的に混雑している状態(混雑度2.28) 整備後、道路(高山北田原線)が混雑することなく、円滑に走行できる状態(混雑度0.9)			
社会成果	A・B・C				
住民満足度	A・B・C				

<指標設定の注意点>

新規・主要事業調書の成果指標としてこれらの有効度指標を設定する際には、以下の点に注意してください。

- ① どの事業の場合も、地域住民の立場に立って、公共サービスの有効性(効果)を図る指標としてください。
- ② 8年間に変化が見込めない指標は設定しないでください。
- ③ 相対比較を行うために、可能な限り指標は「比率」を用いて表現してください。(例)公民館利用率=(利用者数/地区利用対象人口)
- ④ 各事業の性質区分に応じて、それぞれの事業特性に配慮した指標を設定してください。

1. 基礎情報

		担当課名	土木課
事業名	学研北生駒駅周辺まちづくり関連道路整備事業		
事業区分	継続事業	施策体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	一般会計	(2)	交通ネットワークの整備
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無	①	道路
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()	取組No.	104 主要な交通拠点へのアクセス道路の整備や機能向上に努めます。
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称 道路法		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成23年度～平成28年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	当該地区は交通利便性が非常に高いものの、大部分が市街化調整区域であったため沿道サービス施設の立地のみが進んでいる状況である。今回、市街化区域への編入を契機に北部地域の地域拠点と学研高山地区の最寄り駅の学研北生駒駅周辺という特性を活かし、良好な土地利用を促進する必要があり、まちづくりの基盤となる道路を整備し、駅周辺開発の進展による交通増加に伴う渋滞への対応や安全で快適な歩行者空間を確保する必要がある。			
目的・意図	〔当該事業を実施することによって何をめざすか〕 学研北生駒駅周辺のまちづくりの目標である「新たな活力と交流を生み出すうおい豊かな地域拠点」を実現するため、用途地域の見直しを契機とした民間開発の誘導により、活気にあふれた地域の交流と連携の拠点を創出し、渋滞によるロスのない人・物の移動を確保する道路ネットワークと駅を中心とした利便性の高い交通環境を形成するとともに、災害にも強い人にやさしい安全・安心なまちづくりを目指す。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	白庭台北38号線、芝山田線、奈良阪南田原線、他2路線 (対象数:)		
	総事業費 (平成23年度～平成28年度)	313,100千円		
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	○白庭台北38号線 用地補償費 8,114千円 測量・設計等 1,113千円 ○芝山田線 工事費 13,219千円 測量・設計等 1,402千円	○奈良阪南田原線 工事費 16,800千円 ○白庭台北38号線 工事費 44,800千円 境界設置費 1,072千円 ○芝山田線 工事費 25,400千円 用地補償費 34,969千円 境界設置費 664千円 使用料・賃借料 1,300千円 ○真弓芝線 工事費 800千円		
事業費A (千円)	23,848	125,805		
国・県支出金	10,530	64,518		
起債	7,700	47,500		
その他の特財				
一般財源	5,618	13,787		
職員従事者数(人・年)B	2	2	0	0
人件費C=B×6,500千円	13,000	13,000		
概算コスト A+C	36,848	138,805		

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない
	A	(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 駅周辺開発の進展による交通増加に伴う渋滞への対応及び安全快適な歩行者空間を確保する必要がある。(H21交通量調査済)
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない
	A	(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 渋滞の緩和及び安全で快適な歩行者空間を確保できる。
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである
	A	(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 社会資本整備総合交付金の活用により、市の負担を軽減できる。
発信性	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない
	B	(理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい。) 道路基盤整備を行うことで、交通渋滞の緩和及び安全で快適な歩行者空間を確保し、地域の魅力をアピールできる。

4. その他特記事項

--

平成28年度新規・主要事業調書（投資的事業用）

事業名	学研北生駒駅周辺まちづくり関連道路整備事業	担当課	土木課
------------	-----------------------	------------	-----

1. 事業コスト(フルコスト)

	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
事業費(千円) A	125,811	39	39	39	39	39	39	39	39	639
イニシャルコスト	125,805	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(初期投資)										
用地関係費	36,269									
建設工事費	87,800									
設計監理費	1,736									
システム開発費										
()										
ランニングコスト	6	39	39	39	39	39	39	39	39	639
(施設等運営費)										
用地借上費										
修繕費										600
維持管理費	6	39	39	39	39	39	39	39	39	39
光熱水費										
システム保守費										
公債費利子										
()										
財源内訳(千円) A	125,811	39	39	39	39	39	39	39	39	639
国・県支出金	64,518									
起債	47,500									
その他特財										
一般財源	13,793	39	39	39	39	39	39	39	39	639
職員(人/年) B1	2									
臨時職員(人/年) B2										
人件費 B B1×6500千円+B2×1500千円	13,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給与引当金 C B1×6500千円×5%	650	0	0	0	0	0	0	0	0	0
フルコスト A+B+C	139,461	39	39	39	39	39	39	39	39	639

2. 事業の効果(有効度指標)

事業の性質区分		<input checked="" type="checkbox"/> 量的施設事業	<input type="checkbox"/> 単一施設事業	<input type="checkbox"/> システム整備事業					
有効度指標名 (単位)		28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値	33年度目標値	34年度目標値	35年度目標値
サービス成果	各交差点のピーク時における平均渋滞長の短縮率 (100%-評価時点の平均渋滞長/H22時点の平均渋滞長)	3	3	3	3	3	3	3	3
社会成果	()								
住民満足度	()								
効果の期待度 (A.大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない)									
指標の種類	評価	判断の理由・根拠 (指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)							
サービス成果	ⒶB・C	現況交通量に民間開発からの交通発生量を加えると奈良阪南田原線の混雑が推測されるが、本事業を実施することにより交通量を分散し渋滞を軽減することが出来る。							
社会成果	A・B・C								
住民満足度	A・B・C								

<指標設定の注意点>

- 新規・主要事業調書の成果指標としてこれらの有効度指標を設定する際には、以下の点に注意してください。
- ① どの事業の場合も、地域住民の立場に立って、公共サービスの有効性(効果)を図る指標としてください。
 - ② 8年間に変化が見込めない指標は設定しないでください。
 - ③ 相対比較を行うために、可能な限り指標は「比率」を用いて表現してください。(例)公民館利用率=(利用者数/地区利用対象人口)
 - ④ 各事業の性質区分に応じて、それぞれの事業特性に配慮した指標を設定してください。

1. 基礎情報

事業名		宝山寺参詣線道路改良工事(仲之町エリア)		担当課名	土木課
事業区分	継続事業	施策体系	3	環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち	
会計区分	一般会計	施策体系	(2)	交通ネットワークの整備	
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無	取組No.	①	道路	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()	取組No.	103	狭路な道路については地元からの整備要望に基づき、地権者の協力を得ながら、計画的、効率的に道路拡幅や道路整備を進めるとともに、歩行空間の整備にも努めます。	
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称	道路法			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成24年度～平成30年度)				

2. 事業の概要

現状・課題	市道宝山寺参詣線は、近鉄生駒駅から宝山寺に通じる参詣道であり、石段、路傍のサクラ等の樹木や沿道の町並みなどが「歴史的道すじ」として醸し出す環境は本市を代表する歴史的景観を形成している。また、本路線は本市にとっての歴史的シンボルとして重要であると同時に、周辺住民の主たる生活道路であり、近年、石段の不当沈下、ひび割れや路内樹木の老朽化などが進行しているほか、沿道住民の高齢化に伴い歩行者の安全確保及び歴史的景観の復元が求められている。															
目的・意図	〔当該事業を実施することによって何をめざすか〕 市道宝山寺参詣線は、長年の風雨と地盤の変化、排水不良等による不当沈下、ひび割れ、目地の破損、石積の膨らみ等が各所でみられる。また、参詣客の目を楽しませたサクラ、カエデ等の路傍の樹木の太木化、老朽化が進み、参詣線の痛みに影響を与えている。このような石段道路の老朽化といった表層的な課題への対応は当然のことながら、同時に供給処理施設(上下水道)の老朽化も深刻な状況であることから敷設替えが必要である。これらのことを踏まえた複合的な修復整備を計画的に行う必要がある。															
事業の概要(全体計画)	<table border="1"> <tr> <td>事業の対象</td> <td>宝山寺参詣線</td> <td>(対象数:</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>総事業費(平成24年度～平成30年度)</td> <td colspan="3">280,793千円</td> </tr> <tr> <td colspan="4">宝山寺参詣線<改良>L=410m W=5~6m 排水管理設、階段工修復(既存の石再利用)、コンクリート舗装、老朽化の更新、老朽埋設管の更新(水道及びガス事業者)</td> </tr> </table>				事業の対象	宝山寺参詣線	(対象数:)	総事業費(平成24年度～平成30年度)	280,793千円			宝山寺参詣線<改良>L=410m W=5~6m 排水管理設、階段工修復(既存の石再利用)、コンクリート舗装、老朽化の更新、老朽埋設管の更新(水道及びガス事業者)			
事業の対象	宝山寺参詣線	(対象数:)													
総事業費(平成24年度～平成30年度)	280,793千円															
宝山寺参詣線<改良>L=410m W=5~6m 排水管理設、階段工修復(既存の石再利用)、コンクリート舗装、老朽化の更新、老朽埋設管の更新(水道及びガス事業者)																
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度												
	工事費 22,646千円 第2工区 L=53m 第2-2工区 L=45m 測量・設計等 856千円	工事費 42,420千円 第2-3工区 L=60m 測量・設計等 400千円 境界設置費 288千円 使用料・賃借料 318千円	工事費 89,140千円 第3工区 L=119m	工事費 89,140千円 第4工区 L=118m												
事業費A(千円)	23,502	43,426	89,140	89,140												
国・県支出金	5,500	15,510	31,389	31,389												
起債	4,000	11,400	23,100	23,100												
その他の特財	1,238	1,000	1,000	1,000												
一般財源	12,764	15,516	33,651	33,651												
職員従事者数(人・年)B	1	1	1	1												
人件費C=B×6,500千円	6,500	6,500	6,500	6,500												
概算コスト A+C	30,002	49,926	95,640	95,640												

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない (アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 平成19年、平成23年仲之町自治会からの要望あり。
	A	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない (理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 本市にとって歴史的シンボルとして再認識されるとともに沿道住民の利便性が向上する。
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである (理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 当該路線が階段となっているため、機械等の使用が制限され工事費は標準より高めである。
	C	
発信性	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない (理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい) 宝山寺への参詣線を修復することは、歴史的道すじとして歴史的景観を醸し出し本市の歴史的シンボルとなる。
	A	

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

		担当課名	営繕課
事業名	公共施設トイレ洋式化改修事業		
事業区分	継続事業	施策体系	4 いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち
会計区分	一般会計	(6)	人にやさしい都市環境の整備
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無	①	バリアフリー
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()	取組No.	104 公共施設において、障がい者等に配慮したトイレなどの設置を進めます。
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成27年度～平成32年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	本市公共施設においては和式トイレの割合が高く、洋式トイレが少ない。このため、高齢者等の足の不自由な方々は、歩くことはできても立ったり座ったりすることに苦労されることから、公共施設の利用をためらう一因となる可能性がある。			
目的・意図	〔当該事業を実施することによって何をめざすか〕 健康づくりや生きがい支援のための公共施設の利用促進等に向けて、高齢者等が利用しやすい環境を整える。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	公共施設(学校施設除く)のトイレ (対象数:67施設)		
	総事業費 (平成27年度～平成32年度)	333,280千円 平成27年度に策定する公共施設トイレ洋式化改修計画に基づき、平成28年度以降順次設計・工事を実施する。		
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	公共施設トイレ洋式化改修計画策定 9月 対象施設調査 10月 改修計画(案)の作成 11月 改修計画策定及び予算計上	設計・工事	設計・工事	設計・工事
事業費A (千円)		30,740	95,340	101,300
国・県支出金			6,415	6,415
起債				
その他の特財				
一般財源		30,740	88,925	94,885
職員従事者数(人・年)B	0.2	0.4	0.4	0.4
人件費C=B×6,500千円	1,300	2,600	2,600	2,600
概算コスト A+C	1,300	33,340	97,940	103,900

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない (アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 本市ききみポストにも公共施設のトイレの洋式化を進めてほしいとの意見が寄せられている。
	B	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない (理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 高齢者等の足腰の負担軽減とともに、最近のトイレは節水効果が期待できる。
	B	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである (理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 公共歩掛等により積算するため、標準的である。
	B	
発信性	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない (理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい) 通常の改修事業であり、PR性には乏しい。
	C	

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

Table with columns for Project Name (空き家対策事業), Classification (継続事業), Accounting (一般会計), Funding (補助金等), Implementation (実施主体), Basis (根拠法令等), and Period (事業期間). Includes checkboxes for funding sources and implementation status.

2. 事業の概要

Summary table containing: 現状・課題 (Current issues), 目的・意図 (Objectives), 事業の概要 (Overall project details), 各年度の概要 (Annual summaries for Heisei 27-30), and a detailed cost breakdown table (事業費A, 国・県支出金, 起債, etc.).

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

Table for evaluation criteria: 必要性 (Necessity), 有効性 (Effectiveness), 効率性 (Efficiency), and 発信性 (Dissemination). Each criterion has sub-questions (A, B, C) and a space for reasons.

4. その他特記事項

Blank table for additional remarks.

1. 基礎情報

		担当課名	建築課
事業名	生駒市住宅省エネルギー改修補助事業		
事業区分	継続事業	施策体系	5 地域の資源と知恵を活かし、にぎわいと活力のあるまち
会計区分	一般会計	(3)	商業・工業の振興
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	(2)	商工業
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()	取組No.	209 環境モデル住宅都市にふさわしい、省エネルギーフォーム等に秀でた市内工務店の育成・情報発信等による支援をします。
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～ 継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成25年度～平成30年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	住宅・建築物の省エネルギー化のため、新築住宅に比べ省エネ化が図れていない既存住宅について、省エネルギー対策を推進する必要がある。			
目的・意図	〔当該事業を実施することによって何をめざすか〕 人と自然が共生するまちづくりを推進するため、環境に配慮し、既存建築物の省エネルギー改修工事を実施した所有者に対し補助金を交付する。 固定資産税の減税制度の上乗せとして補助金を交付することにより、市民の省エネルギー改修を進める動機付けとする。 市内の工務店等に省エネ改修の研修会への参加の呼びかけなどの助言等を行うことにより、質の高い省エネルギー改修を推進する。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	(対象数:)		
	総事業費 (平成25年度～平成30年度)	千円		
平成25年5月から「生駒市住宅省エネルギー改修工事補助金交付要綱」が施行し、その要綱に基づき建築物の所有者に対し、補助金の交付を行う。 (補助対象建築物) ①戸建て住宅 ②3階建て以下の併用住宅、長屋住宅 ③共同住宅 (平成20年1月1日以前に建築された既存住宅で現に居住していること) (補助対象工事) 窓の断熱改修工事または、窓の断熱改修工事と併せて行う床、天井、壁の断熱改修工事で、対象工事費用が50万円を超えるもの。上記に該当する改修工事を行った建築物の所有者に対し、補助金を交付する。 (補助金額) 工事費用の1/3で上限50万円				
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	・補助金交付申請 ・補助金交付決定 補助件数30件 補助限度額50万円	・補助金交付申請 ・補助金交付決定 補助件数50件 補助限度額50万円 ・市内の工務店等に住宅省エネルギー技術講習会への参加を啓発する。	→	→
事業費A (千円)	10,200	17,000	17,000	17,000
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源	10,200	17,000	17,000	17,000
職員従事者数(人・年)B	0.5	1	1	1
人件費C=B×6,500千円	3,250	6,500	6,500	6,500
概算コスト A+C	13,450	23,500	23,500	23,500

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない
	A	(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 平成21年度に実施した生駒市の将来像についてのアンケート調査では、「自然や緑豊かな住宅街の広がるまち」が1位となった。省エネルギー改修工事の省エネ性能について、市民に説明できる市内業者が少なく、市民からも問い合わせが多い。
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない
	A	(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 低炭素法の認定による税制の支援は新築住宅のみが対象であり、当該事業により既存住宅を対象に補助を行うことで、対象が大幅に拡大し、多くの市民にメリットを感じてもらえることができるため、費用のかかる省エネルギー改修の大きな動機付けとなる。また、市内業者に省エネ技術の講習会に参加するように啓発を行うことで、質の高い省エネルギー住宅の推進にも繋がる。
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである
	A	(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 生駒市全体の省エネルギー対策として、最も棟数の多い既存住宅等を省エネルギー化することが必要不可欠である。生駒市主体で推進するためには莫大な費用がかかるが、費用の一部を補助することにより、残りを所有者が負担したうえで、既存住宅等の省エネルギー化が推進できることを考えると妥当である。
発信性	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない
	B	(理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい。) 住宅省エネルギー改修補助事業を推進していくことにより環境モデル都市にふさわしい事業となる。

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

Table with 4 columns: Item Name, Item Classification, Accounting Classification, etc. Includes details for 'Citizens' Forest and Urban Forest Bank System Expansion'.

2. 事業の概要

Summary table for the project, including 'Current Issues', 'Objectives', 'Project Overview', and a multi-year breakdown table for fiscal years 27 to 30.

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

Evaluation table with 4 rows: Necessity, Effectiveness, Efficiency, and Promotability. Each row includes a rating (A/B/C) and a justification.

4. その他特記事項

Blank table for additional remarks.

1. 基礎情報

担当課名 公園管理課

Table with 5 columns: 事業名, 事業区分, 会計区分, 補助金等, 実施主体, 根拠法令等, 事業期間. Includes details for '公園施設長寿命化計画策定業務'.

2. 事業の概要

Main summary table with 5 columns: 現状・課題, 目的・意図, 事業の概要(全体計画), 各年度の概要, 事業費A(千円), 職員従事者数(人・年)B, 人件費C=B×6,500千円, 概算コスト A+C.

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

Table with 2 columns: 必要性, 有効性, 効率性, 発信性. Each row contains evaluation criteria (A, B, C) and a '理由' (reason) section.

4. その他特記事項

Empty table box for additional remarks.

1. 基礎情報

担当課名 公園管理課

Table with 5 columns: 事業名, 事業区分, 会計区分, 補助金等, 実施主体, 根拠法令等, 事業期間. Includes details for 'Street Tree Renewal Project'.

2. 事業の概要

Main summary table with 4 columns: 現状・課題, 目的・意図, 事業の概要 (全体計画), 各年度の概要. Includes financial breakdown by year (27-30) and total costs.

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

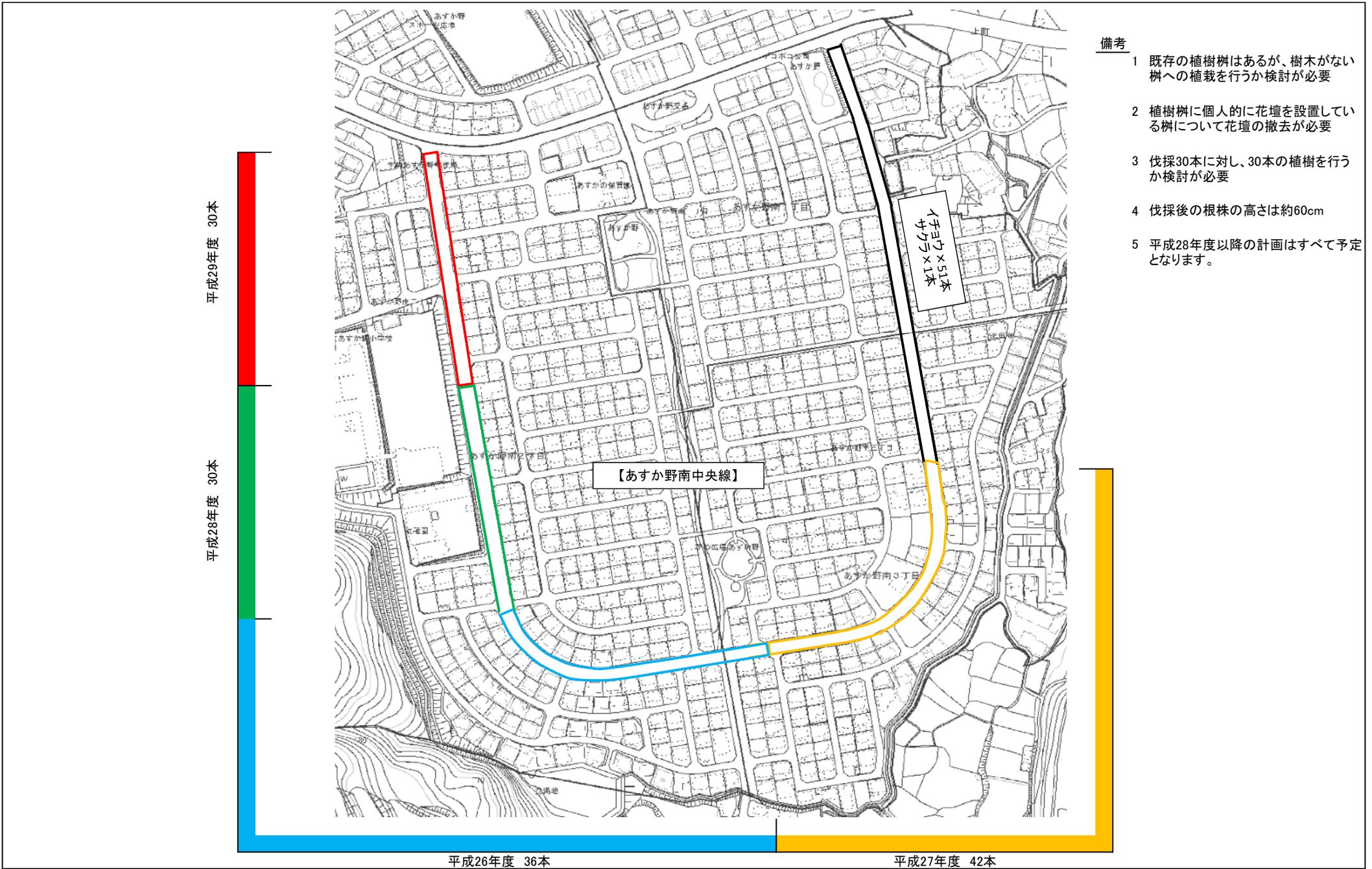
Evaluation table with 4 rows: 必要性, 有効性, 効率性, 発信性. Each row has sub-headers (A, B, C) and descriptive text.

4. その他特記事項

Blank table for additional remarks.

- あすか野南中央線他2路線街路樹改修計画 -

平成27年8月



1. 基礎情報

		担当課名	公園管理課
事業名	生駒山麓公園活性化事業		
事業区分	継続事業	施策体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	一般会計		(5) 緑・水環境の保全と創出
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	取組No.	② 公園・緑化
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		104
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成26年度～平成29年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	生駒山麓公園は、ふれあいセンター、野外活動センター等の施設を有する市内有数の総合公園であるが、供用開始から約24年が経過し老朽化が顕著であるとともに、厳しさを増す財政状況から、施設の管理運営経費の更なる節減や活性化、有効活用につながる抜本的な見直しを行う時期に来ている。			
目的・意図	〔当該事業を実施することによって何をめざすか〕 障がい者福祉の充実を図る必要性を踏まえ、生駒山麓公園を障がい者の雇用の場及び雇用のための訓練の場として活用するために、既存施設(ふれあいセンター)の改良や、新しい活用方法を指定管理者と共に模索し、障がい者の就労支援の場とすると共に公園の活性化を図る。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	公園 (対象数:1)		
	総事業費(平成26年度～平成29年度)	389,615千円		
		<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあいセンター改修 ・園路等改修 ・外壁塗装 ・屋根改修 		
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	ふれあいセンター改修 ・浴室改修 ・防水改修 ・研修室内装改修	・研修室内装改修 ・園路等改修	・外壁塗装 ・屋根改修	
事業費A(千円)	145,300	42,100	66,300	
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源	145,300	42,100	66,300	
職員従事者数(人・年)B	1	1	1	0
人件費C=B×6,500千円	6,500	6,500	6,500	
概算コスト A+C	151,800	48,600	72,800	

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない
	B	(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 老朽化している施設の改修が必要であり、合わせて障がい者の就労の場として活用できるよう改修を行う。 既存施設の改修や店舗等新たな活用方法を模索し、障がい者就労支援の場とすると共に公園の活性化が図れる。
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない
	A	(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 既存施設の改修や店舗等新たな活用方法を模索し、障がい者の就労支援の場とすると共に公園の活性化が図れる。
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである
	B	(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 歩掛による。
発信性	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない
	A	(理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい) 企業と社会福祉法人が社会貢献を目指し、協働して行う新しいタイプの公園であり、公園の活性化を図り生駒市の魅力を発信することが出来る。

4. その他特記事項

指定管理者との協議により

1. 基礎情報

担当課名	総務課(水道)
事業名	水道事業包括民間委託業務
事業区分	継続事業
会計区分	企業会計
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称 生駒市行政改革大綱後期行動計画・生駒市総合計画・生駒市水道ビジョン
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～ 継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成27年度～平成31年度)

2. 事業の概要

現状・課題	窓口業務は、受託者が来所者や電話の受け付けを行い各係に割り振るため、対応と処理に時間を要している。また、現在委託している水道メーター計量業務、開閉栓等業務、水道メーター取替業務及び管理業務と、職員が行っている水道料金調定作成業務、納付書作成・送付業務が密接に関連しているため、委託事務を整理して、事務の効率化と経費の削減を図ることが必要である。			
目的・意図	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 委託範囲を見直して経費の削減と効率的な事務の推進を図り、窓口対応を一元化・迅速化することで、市民サービスの向上を図る。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	水道供給世帯 (対象数: 48,784世帯)		
	総事業費 (平成27年度～平成31年度)	135,700千円		
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	・包括委託業務の確定 ・総合窓口(お客様センター)の開設・検討 ・窓口改修工事 5,409千円 ・現行契約 [H27] (27,331千円)	・委託業者の選定 ・総合窓口(お客様センター)の開設 ・現行契約 [H28.4~H28.8] (11,388千円) ・包括委託 [H28.9~H29.3] 24,951千円	・包括委託 43,565千円	・包括委託 43,565千円
	事業費A(千円)	5,409	24,951	43,565
	国・県支出金			
	起債			
その他の特財				
一般財源	5,409	24,951	43,565	43,565
職員従事者数(人・年)B	0.7	0.7	0.5	0.5
人件費C=B×6,500千円	4,550	4,550	3,250	3,250
概算コスト A+C	9,959	29,501	46,815	46,815

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない (アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 窓口業務を一元化することにより、事務の効率化及び時間を短縮することで市民サービスの向上を図る。
	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない (理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 経費節減及び窓口業務における時間短縮の効果が期待できる。
有効性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである (理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 包括業務委託により、経費の削減と事務の効率化に寄与することができる。
	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない (理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい) 水道事業を効率的・効果的に運営することにより、市民への信頼性を高めることができる。
発信性		

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

		担当課名		総務課(水道)		
事業名	水道施設耐震診断業務					
事業区分	継続事業			施策体系	3	環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	企業会計				(4)	生活環境の整備
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無			取組No.	④	上水道
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()				104	拠点施設や管路の耐震化を行います。
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		名称	水道法、国土強靱化基本法、生駒市地域防災計画、生駒市水道ビジョン等		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続)		<input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成28年度～平成30年度)	

2. 事業の概要

現状・課題	水道施設が大規模な自然災害等で被害を受けると広範囲・長期間に及ぶ断水が生じるおそれがある。特に巨大地震の発生が懸念されている昨今において、被災を最小限にとどめる強靱な水道の実現が求められており、本市も水道施設の耐震化事業を計画的・効率的に推進していく必要がある。			
目的・意図	〔当該事業を実施することによって何をめざすか〕 水道施設(管路を除く。)を対象に当該事業を実施し、具体的な状況を把握することで計画的・効率的に耐震化事業を推進することができ、また現有施設の耐震性能や耐震化への取り組みについての情報も提供することで市民等に対する信頼・理解を得ることができる。 本市は既に昭和56年以前に構築された水道施設の詳細な耐震診断及びその耐震化事業を終えており、今後それ以降の比較的新しい施設についても詳細な耐震診断を行っていく。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	診断未実施土木構造物 (対象数: 3)		
	総事業費(平成28年度～平成30年度)	20,000千円		
水道施設耐震診断(耐震2次診断: 詳細な耐震診断)・・・各種構造物の最新の技術的基準等に準拠した最新の耐震設計法による応力等の照査 ・第一段階として、一般に“非耐震”とされている昭和54年以前の「水道施設耐震工法指針」に基づき構築された配水池、調整池、浄水池(土木構造物)及び昭和56年以前の「建築基準法」に基づき建築された施設能力の高い主な中継所(建築物)について、耐震2次診断を行ってきた。 ・第二段階として、昭和55年以降に構築された土木構造物の中でも、耐震1次診断において優先順位が高いと判定された配水池、浄水池、受水池について耐震2次診断を行う。				
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		県水受水池(真弓浄水場) 6,000千円	ひかりが丘配水場 5,000千円	浄水池(真弓浄水場) 9,000千円
事業費A(千円)		6,000	5,000	9,000
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源		6,000	5,000	9,000
職員従事者数(人・年)B	0	0.7	0.7	0.7
人件費C=B×6,500千円		4,550	4,550	4,550
概算コスト A+C		10,550	9,550	13,550

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない
	A	(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 水道水の安定供給を目指し、防災、減災その他迅速な復旧に繋がる強靱な水道システムの構築が責務となっている。
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない
	A	(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 水道施設の耐震性能や(耐震化が必要な場合については)耐震工法及びその概算費用の把握が可能となり、効率的・計画的に耐震化事業を進めることができる。
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである
	A	(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 当該事業の実施により、効率的・計画的に耐震化事業を推進することができる。また、現在、耐震診断は一般的な事業となり、業者選定にも競争性が働く。
発信性	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない
	A	(理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい) 安心して安全な水道水の安定供給の実現は、CPIにつながる災害に強いまちづくりの一つである。

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

担当課名	工務課
事業名	管路の更新事業
事業区分	継続事業
会計区分	企業会計
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称 水道法、生駒市水道ビジョン
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成22年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(平成 年度～平成 年度)

2. 事業の概要

現状・課題	老朽化した水道管の更新は計画的に行っているが、下水道工事に起因する水道管の移設工事が多く、これを優先するため、老朽管更新事業はさほど進んでいない状況である。今後、増加する老朽管の更新に対応するため、延命化を図るとともに、一層計画的に更新事業を進めていかなければならない。また、基幹管路についても、耐震化率が14.6%であることから、計画的に耐震化を進めていかなければならない。
-------	--

目的・意図	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 災害等の非常時における影響を最小限におさえるため、老朽化した管路及び基幹管路を耐震化して災害に強い水道を構築し、安定した水道水の供給を行う。
-------	---

事業の概要 (全体計画)	事業の対象	老朽管 (対象数: 675.58km)
	総事業費 (平成27年度～平成 年度)	千円

埋設年度が古く、漏水事故が起こりやすい水道管及び耐震性が低い水道管の更新を行う。また、他事業に起因する水道管の移設事業を行う。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
各年度の概要	管路更新事業 市内水道管の内4.2km 基幹管路、重要管路、耐震性の低い管：2.4km その他の管路：1.8km	管路更新事業 市内水道管の内4.35km 基幹管路、重要管路、耐震性の低い管：2.4km その他の管路：1.95km	管路更新事業 市内水道管の内4.35km 基幹管路、重要管路、耐震性の低い管：2.4km その他の管路：1.95km	管路更新事業 市内水道管の内4.35km 基幹管路、重要管路、耐震性の低い管：2.4km その他の管路：1.95km
事業費A (千円)	410,000	410,000	410,000	410,000
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源	410,000	410,000	410,000	410,000
職員従事者数(人・年)B	7	7	7	7
人件費C=B×6,500千円	45,500	45,500	45,500	45,500
概算コスト A+C	455,500	455,500	455,500	455,500

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない (アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 上下水道の安定供給を図るために必要な工事であるため、市民にとって重要である。
	A	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない (理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 老朽化した管路及び基幹管路を耐震化して更新し安定した水道水の供給を行い、災害等の非常時における影響を最小限におさえる。
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである (理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 厚生労働省の積算基準を適用し、水道施設整備費国庫補助事業工事の標準掛及び諸経費率を用いて設計し、競争入札により業者を決定するため標準的である。
	B	
発信性	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない (理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい。) おいしい「生駒の水」を安定して供給する。
	A	

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

担当課名 工務課

Table with 4 columns: 事業名 (配水管漏水調査), 事業区分 (継続事業), 会計区分 (企業会計), 補助金等 (無), 実施主体 (市), 根拠法令等 (水道ビジョン), 事業期間 (平成24年度～継続).

2. 事業の概要

Main summary table with 4 columns for years (27-30) and rows for: 現状・課題, 目的・意図, 事業の概要 (全体計画), 各年度の概要, 事業費A, 国・県支出金, 起債, その他の特財, 一般財源, 職員従事者数, 人件費, 概算コスト.

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

Table with 2 columns: 必要性, 有効性, 効率性, 発信性. Each row has a rating (A) and a detailed justification in Japanese.

4. その他特記事項

Empty table box for additional remarks.

1. 基礎情報

担当課名	浄水場
事業名	小瀬送水ルート変更事業
事業区分	継続事業
会計区分	企業会計
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称 生駒市水道ビジョン
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～ 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成25年度～平成30年度)

2. 事業の概要

現状・課題	・山崎浄水場から小瀬配水池へ至る現行の送水ルートは、小瀬の市街地を経由していることから、管路の更新事業が困難になると想定されるため、送水ルートの検討を行う必要がある。			
目的・意図	[当該事業を実施することによって何をめざすか] ・奈良県営水道の平群調整池から山崎浄水場へと送られていた受水ルートの途中でショートカットし、直接小瀬配水池で受水するルートに変更すると送水ルートは市街地を経由しなくなり、また、ポンプ・管路の更新費用や動力費の大幅な削減を図ることができる。 ・大瀬中学校の西側を受水点とし、そこまでの管路を奈良県営水道が施工することで、奈良県の施工に対して国庫補助が付くため、市単独で施工するより安価に事業を行うことができる。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	新小瀬中継所 (対象数:1)		
	総事業費 (平成26年度～平成30年度)	361,000千円		
各年度の概要	上下水道部	<ul style="list-style-type: none"> ・奈良県営水道との施工主体・経費負担方法等の協議→覚書締結 ・隣接地所有者との協議 		
	工務課浄水場	<ul style="list-style-type: none"> ・新小瀬中継所建設工事、小瀬中継所撤去工事 		
	奈良県営水道	<ul style="list-style-type: none"> ・送水管布設工事、電磁流量計・計装設備設置工事 		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・確認書交換(奈良県営水道) ・協議(隣接地所有者) 基本設計 4,202千円 実施設計 11,101千円 地質調査 957千円 測量業務 540千円 	実施設計 6,500千円 工事 100,000千円 工事監理業務 6,000千円	工事 200,000千円 工事監理業務 11,000千円	工事 20,000千円
事業費A(千円)	16,800	112,500	211,000	20,000
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源	16,800	112,500	211,000	20,000
職員従事者数(人・年)B	1.5	1	1	0.5
人件費C=B×6,500千円	9,750	6,500	6,500	3,250
概算コスト A+C	26,550	119,000	217,500	23,250

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない (アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 既存管路の更新が不要になる。
	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない (理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 送水ポンプ・管路の更新費用や動力費の削減だけでなく、CO2の排出量も年間700t-CO2削減することができる。
有効性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである (理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 受水点までの管路を奈良県営水道が施工すると、奈良県の施工に対して国庫補助が付くため、市単独で施工するより安価に事業を行うことができる。
	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない (理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい。) 費用削減に努め、現行の水道料金を維持していくことは、住宅都市としての魅力の1つである。
効率性		
発信性		

4. その他特記事項

--

平成28年度新規・主要事業調書（投資的事業用）

事業名	小瀬送水ルート変更事業	担当課	浄水場
-----	-------------	-----	-----

1. 事業コスト(フルコスト)

	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
事業費(千円) A	112,500	211,000	26,300	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300
イニシャルコスト	112,500	211,000	20,000	0	0	0	0	0	0	0
(初期投資)	用地関係費									
	建設工事費	100,000	200,000							
	設計監理費	12,500	11,000							
	システム開発費									
	(解体工事費)			20,000						
ランニングコスト	0	0	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300
(施設等運営費)	用地借上費									
	修繕費									
	維持管理費									
	光熱水費									
	システム保守費									
	公債費利子									
	(動力費)			6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300
財源内訳(千円) A	112,500	211,000	26,300	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300
国・県支出金										
起債										
その他特財										
一般財源	112,500	211,000	26,300	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300
職員(人/年) B1	1	1	0.5							
臨時職員(人/年) B2										
人件費 B B1×6500千円+B2×1500千円	6,500	6,500	3,250	0	0	0	0	0	0	0
退職給与引当金 C B1×6500千円×5%	325	325	163	0	0	0	0	0	0	0
フルコスト A+B+C	119,325	217,825	29,713	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300

2. 事業の効果(有効度指標)

事業の性質区分		<input checked="" type="checkbox"/> 量的施設事業	<input type="checkbox"/> 単一施設事業	<input type="checkbox"/> システム整備事業					
有効度指標名 (単位)		28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値	33年度目標値	34年度目標値	35年度目標値
サービス成果	動力費削減額 (千円)	17300	17300	17300	17300				
社会成果	CO2排出削減量 (t-co2/年)	700	700	700	700				
住民満足度	()								
効果の期待度 (A.大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない)									
指標の種類	評価	判断の理由・根拠 (指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)							
サービス成果	A・B・C								
社会成果	A ・B・C	送水ポンプ・管路の更新費用や動力費の削減だけでなく、CO2排出量の削減にもつながる。							
住民満足度	A・B・C								

<指標設定の注意点>

新規・主要事業調書の成果指標としてこれらの有効度指標を設定する際には、以下の点に注意してください。

- ① どの事業の場合も、地域住民の立場に立って、公共サービスの有効性(効果)を図る指標としてください。
- ② 8年間に変化が見込めない指標は設定しないでください。
- ③ 相対比較を行うために、可能な限り指標は「比率」を用いて表現してください。(例)公民館利用率=(利用者数/地区利用対象人口)
- ④ 各事業の性質区分に応じて、それぞれの事業特性に配慮した指標を設定してください。

1. 基礎情報

		担当課名	浄水場
事業名	真弓浄水場電気設備等改良工事		
事業区分	継続事業	施策体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	企業会計		(4) 生活環境の整備
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	取組No.	④ 上水道
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		203
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	水道法、生駒市水道ビジョン
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～ 継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成25年度～平成28年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・真弓浄水場の電気設備は、約30年以上経過している。 ・電気設備の大半は受注生産品で、機器を構成している部品は販売していないものが多い。 以上の理由から、部品の改造と時間を要する修繕対応が増えている状況にある。			
目的・意図	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 設備の改良を図り、水道水の安定供給を行う。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	真弓浄水場電気設備 (対象数:1)		
	総事業費 (平成25年度～平成28年度)	673,285千円		
	平成22年度に「真弓浄水場電気設備調査業務」において、「継続使用設備(健全資産)」と「更新設備(経年化資産又は老朽化資産)」に選別し、「更新設備」に選別された設備の更新・改良を実施する。 《真弓浄水場電気設備等改良工事》 <ul style="list-style-type: none"> ・高圧受電設備工事 ・現場操作盤工事 ・自家発電機設備工事 ・動力制御盤工事 ・テレメーター設備工事 			
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	工事 212,000千円	工事 212,000千円		
	工事監理業務 10,300千円	工事監理業務 10,300千円		
	受電協議負担金 1,000千円			
事業費A(千円)	223,300	222,300		
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源	223,300	222,300		
職員従事者数(人・年)B	1	1		
人件費C=B×6,500千円	6,500	6,500		
概算コスト A+C	229,800	228,800		

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない (アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 上水道の安定供給を図るために必要な工事であるため、市民にとって重要である。
	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない (理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 水道水の安定供給を行うとともに、CO2の排出量を年間21t-CO2削減することができる。
有効性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである (理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 製造会社等への価格調査、及び公共歩掛等により積算し、競争入札により業者を決定するため標準的である。
	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない (理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい) おいしい「生駒の水」を安定して供給することは、住宅都市の大きな魅力である。
発信性	A	

4. その他特記事項

--

平成28年度新規・主要事業調書（投資的事業用）

事業名	真弓浄水場電気設備等改良工事	担当課	浄水場
------------	----------------	-----	-----

1. 事業コスト(フルコスト)

	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
事業費(千円) A	222,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0
イニシャルコスト	222,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（初期投資）	用地関係費									
	建設工事費	212,000								
	設計監理費	10,300								
	システム開発費									
	()									
ランニングコスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（施設等運営費）	用地借上費									
	修繕費									
	維持管理費									
	光熱水費									
	システム保守費									
	公債費利子									
	()									
財源内訳(千円) A	222,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国・県支出金										
起債										
その他特財										
一般財源	222,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0
職員(人/年) B1	1									
臨時職員(人/年) B2										
人件費 B B1×6500千円+B2×1500千円	6,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給与引当金 C B1×6500千円×5%	325	0	0	0	0	0	0	0	0	0
フルコスト A+B+C	229,125	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2. 事業の効果(有効度指標)

事業の性質区分 <input type="checkbox"/> 量的施設事業 <input checked="" type="checkbox"/> 単一施設事業 <input type="checkbox"/> システム整備事業					
有効度指標名 (単位)		28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値
		32年度目標値	33年度目標値	34年度目標値	35年度目標値
サービス成果	動力費削減額 (千円)	600	600	600	600
社会成果	CO2排出削減量 (t-CO2/年)	21	21	21	21
住民満足度	()				
効果の期待度 (A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない)					
指標の種類	評価	判断の理由・根拠 (指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)			
サービス成果	A・B・C				
社会成果	A⊙B・C	安定した水道水供給が行えるとともに、CO2排出量の削減にもつながる。(一般家庭10世帯分)			
住民満足度	A・B・C				

< 指標設定の注意点 >

新規・主要事業調書の成果指標としてこれらの有効度指標を設定する際には、以下の点に注意してください。

- ① どの事業の場合も、地域住民の立場に立って、公共サービスの有効性(効果)を図る指標としてください。
- ② 8年間に変化が見込めない指標は設定しないでください。
- ③ 相対比較を行うために、可能な限り指標は「比率」を用いて表現してください。(例) 公民館利用率=(利用者数/地区利用対象人口)
- ④ 各事業の性質区分に応じて、それぞれの事業特性に配慮した指標を設定してください。

1. 基礎情報

		担当課名	浄水場
事業名	配水場電気設備更新事業		
事業区分	新規事業	施策体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	企業会計		(4) 生活環境の整備
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	取組No.	④ 上水道
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		203
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	水道法、生駒市水道ビジョン
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～ 継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成28年度～平成34年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	加圧設備を有し、給水人口が多い鹿ノ台配水場、真弓配水場及びひかりが丘配水場は、本市の水道施設の中でも設置年数が古く、機械、電気設備の法定耐用年数である16年が超過し、部品の改造と時間を要する修繕対応が増えている状況にある。			
目的・意図	〔当該事業を実施することによって何をめざすか〕 設備の改良を図り、水道水の安定供給を行う。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	鹿ノ台、真弓、ひかりが丘各配水場の機械、電気計装設備等 (対象数: 3)		
	総事業費 (平成28年度～平成34年度)	6,000千円		
	平成28年度に、3配水場の機械、電気計装設備並びに自家発電設備について、長寿命化を含む設備の改良を実施するための調査、検討業務を行ったのち、次のとおり更新を行う。 ・鹿ノ台配水場 機械、電気計装設備及び自家発電設備の更新 ・真弓配水場 機械、電気計装設備及び自家発電設備の更新 ・ひかりが丘配水場 機械、電気計装設備の更新			
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		調査検討業務 6,000千円	実施設計 (ひかりが丘配水場)	工事 (ひかりが丘配水場)
事業費A (千円)		6,000		
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源		6,000		
職員従事者数(人・年)B		0.5	1	1
人件費C=B×6,500千円		3,250	6,500	6,500
概算コスト A+C		9,250	6,500	6,500

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない (アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 上水道の安定供給を図るために必要な工事であるため、市民にとって重要である。
	A	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない (理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 施設の更新により、上水道の安定供給を図ることができる。
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準よりも高めである (理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 製造会社等への価格調査、及び公共歩掛等により積算し、競争入札により業者を決定するため標準的である。
	A	
発信性	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない (理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい。) おいしい「生駒の水」を安定して供給することは、住宅都市の大きな魅力である。
	A	

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

担当課名 下水道課

Table with 4 columns: 事業名, 事業区分, 会計区分, 補助金等, 実施主体, 根拠法令等, 事業期間. Includes details for '公共下水道整備事業'.

2. 事業の概要

Table with 2 columns: 現状・課題, 目的・意図. 現状・課題: 平成26年度末現在の人口に対する下水道普及率は65.8%と奈良県下でも低い整備率であり、都市の基盤となる公共下水道の早急な整備が必要である。

Table with 2 columns: 事業の概要 (全体計画), 事業の対象. 事業の対象: 下水道事業計画区域内 1,593.7ha (対象数:)

Table with 4 columns: 処理区, 全体計画面積 (ha), 事業計画面積 (ha), 全体計画処理人口 (人). Includes data for 竜田川処理区, 山田川処理区, etc.

Table with 5 columns: 各年度の概要 (平成27年度, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度). Details construction length and area for each year.

Table with 5 columns: 事業費A (千円), 国・県支出金, 起債, その他の特財一般財源, 職員従事者数(人・年)B, 人件費C=B×6,500千円, 概算コスト A+C. Shows financial breakdown for 2016-2020.

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

Table with 2 columns: 必要性, 有効性, 効率性, 発信性. Each row includes a rating (A/B/C) and a justification text.

4. その他特記事項

Empty table box for additional remarks.

平成28年度新規・主要事業調書（投資的事業用）

事業名	公共下水道整備事業	担当課	下水道課
-----	-----------	-----	------

1. 事業コスト(フルコスト)

	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
事業費(千円) A	1,014,500	863,000	863,000	863,000	863,000	622,000	459,000	459,000	459,000	459,000
イニシャルコスト	1,014,500	863,000	863,000	863,000	863,000	622,000	459,000	459,000	459,000	459,000
(初期投資)										
用地関係費										
建設工事費	1,014,500	863,000	863,000	863,000	863,000	622,000	459,000	459,000	459,000	459,000
設計監理費										
システム開発費										
()										
ランニングコスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(施設等運営費)										
用地借上費										
修繕費										
維持管理費										
光熱水費										
システム保守費										
公債費利子										
()										
財源内訳(千円) A	1,014,500	863,000	863,000	863,000	863,000	622,000	459,000	459,000	459,000	459,000
国・県支出金	335,000	360,000	360,000	360,000	360,000	260,000	182,000	182,000	182,000	182,000
起債	661,500	483,000	483,000	483,000	483,000	342,000	257,000	257,000	257,000	257,000
その他特財										
一般財源	18,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
職員(人/年) B1	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3
臨時職員(人/年) B2										
人件費 B B1×6500千円+B2×1500千円	53,950	53,950	53,950	53,950	53,950	53,950	53,950	53,950	53,950	53,950
退職給与引当金 C B1×6500千円×5%	2,698	2,698	2,698	2,698	2,698	2,698	2,698	2,698	2,698	2,698
フルコスト A+B+C	1,071,148	919,648	919,648	919,648	919,648	678,648	515,648	515,648	515,648	515,648

2. 事業の効果(有効度指標)

事業の性質区分 <input checked="" type="checkbox"/> 量的施設事業 <input type="checkbox"/> 単一施設事業 <input type="checkbox"/> システム整備事業					
有効度指標名 (単位)		28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値
		32年度目標値	33年度目標値	34年度目標値	35年度目標値
サービス成果	下水道普及率(処理可能人口/行政人口) (%)	68.2	69.6	70.9	72.7
		74.4	75.9	76.9	78
社会成果	()				
住民満足度	()				
効果の期待度 (A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない)					
指標の種類	評価	判断の理由・根拠 (指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)			
サービス成果	Ⓐ・B・C	地域住民からの下水道整備の要望は強く、衛生的で快適な住環境の整備と公共用水域の保全に最も効果的である。			
社会成果	A・B・C				
住民満足度	A・B・C				

<指標設定の注意点>

新規・主要事業調書の成果指標としてこれらの有効度指標を設定する際には、以下の点に注意してください。

- ① どの事業の場合も、地域住民の立場に立って、公共サービスの有効性(効果)を図る指標としてください。
- ② 8年間に変化が見込めない指標は設定しないでください。
- ③ 相対比較を行うために、可能な限り指標は「比率」を用いて表現してください。(例) 公民館利用率=(利用者数/地区利用対象人口)
- ④ 各事業の性質区分に応じて、それぞれの事業特性に配慮した指標を設定してください。

1. 基礎情報

担当課名	下水道課
事業名	下水道事業地方公営企業法適用移行業務
事業区分	新規事業
会計区分	特別会計
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称 地方公営企業法、地方公営企業施行令、地方公営企業施行規則
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成28年度～平成31年度)

2. 事業の概要

現状・課題	公共下水道事業は、地方財政法等に基づく公営企業であるが、地方公営企業法を適用するか否かは、各自治体の任意に委ねられている。本市は特別会計で下水道事業経営を行っているが、総務省は平成27年1月に下水道事業等の重点事業に対し、公営企業会計の適用の推進を要請し、平成27～31年度を集中取組期間と定めた。その後の法制化も検討される中、奈良県下においては、奈良市や大和郡山市等はすでに法適用化しており、その他の県内自治体も現在法適用移行業務を進めている状況である。本市においても、財政措置がある集中取組期間内に業務を進めていくことが望ましい。
-------	---

目的・意図	[当該事業を実施することによって何をめざすか] 法適用化を行うことにより、下水道事業の経営基盤強化に向け、計画性や透明性の向上が見込まれる。また、財務諸表の作成が必須となり、資産・債務管理において、財務諸表の活用を通じて、その情報開示と適正な管理を進めることで、地方公会計改革に対応できる。そして、地方健全化法に基づき、財政指標の公表が義務づけられることに伴い、財政状況の説明責任を今まで以上に果たすことができる。
-------	--

事業の概要 (全体計画)	事業の対象	公共下水道事業 (対象数:)
	総事業費 (平成28年度～平成31年度)	40,000千円
平成32年4月からの法適用化を目指し、4ヶ年計画で移行業務を行っていく。 <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度 法適用化の基本方針策定 (3,694千円) 平成29～31年度 移行事務 (資産調査・評価、財務会計システム構築、移行支援業務) 平成32年4月～ 地方公営企業法適用開始 		

各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			●基本方針策定業務 業者に委託し、基本方針の策定を行う 委託料 3,694千円	●移行事務 業者に委託し、資産調査、財務システムの構築、その他移行事務を行う 委託料 3カ年で36,306千円
事業費A (千円)		3,694	12,102	12,102
国・県支出金				
起債		3,600	12,100	12,100
その他の特財				
一般財源		94	2	2
職員従事者数(人・年)B	0	1	1	1
人件費C=B×6,500千円		6,500	6,500	6,500
概算コスト A+C		10,194	18,602	18,602

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない (アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 法適用化することで、下水道事業経営の財政健全化を図る。
	A	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない (理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 法適用化することで、下水道事業経営の計画性や透明性の向上が見込まれ、経営改善につながる。
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである (理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 法適用化している他市町の事例と比較しても事業費は妥当である。
	B	
発信性	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない (理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい) 下水道事業経営にとって、将来的に必須の事業であり、既に法適用化している他自治体もあることから、先進性や独自性はあまりないが、下水道事業経営が明確になることで、公共下水道への関心が高まり、生駒市民の水質保全意識の高さをPRできる。
	B	

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

Table with columns for Project Name, Category, Accounting, Budget, Implementation, Basis, and Period. Includes details for '生駒北小中一貫校整備事業'.

2. 事業の概要

Summary table for the project, including current status, objectives, project overview (objectives, budget, timeline), and a detailed annual breakdown of costs and personnel.

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

Evaluation table with four rows: Necessity, Effectiveness, Efficiency, and Impact. Each row includes a rating (A, B, C) and a justification.

4. その他特記事項

平成28年度事業に起債（公共施設最適化事業債（充当率90% 交付税算入率50%））を活用予定。
* 起債対象・・・公共施設等総合管理計画に基づいて実施される既存の公共施設の集約化・複合化事業で、全体として延床面積が減少するもの

1. 基礎情報

Table with 2 columns: Item Name and Content. Includes fields for '担当課名' (Education Administration Section), '事業名' (Elementary and Junior High School Toilet Renovation), '事業区分' (Continuation Project), '会計区分' (General Accounting), '補助金等' (Funding), '実施主体' (Municipality), '根拠法令等' (School Education Act), and '事業期間' (Fiscal years 25-30).

2. 事業の概要

Summary of the project. Includes '現状・課題' (Current status and issues), '目的・意図' (Objectives and intentions), '事業の概要' (Project overview with a list of schools and costs), and a detailed '各年度の概要' (Annual overview) table showing costs and personnel for fiscal years 27, 28, 29, and 30.

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

Table evaluating the project on four criteria: '必要性' (Necessity), '有効性' (Effectiveness), '効率性' (Efficiency), and '発信性' (Promotability). Each criterion has a rating (A, B, C) and a justification box.

4. その他特記事項

Additional notes section containing '学校施設環境改善交付金 (補助率1/3)' (School Facility Environment Improvement Grant).

1. 基礎情報

Table with 2 columns: Item Name and Content. Includes fields for '担当課名' (Education Administration Section), '事業名' (Sakuragaoka Elementary School Aging Countermeasure Priority Project), '事業区分' (Continuation Project), '会計区分' (General Accounting), '補助金等' (Funding), '実施主体' (Municipality), '根拠法令等' (School Education Act Article 3), and '事業期間' (Fiscal Years 25-28).

2. 事業の概要

Summary of the project. Includes '現状・課題' (Current Status/Issues), '目的・意図' (Objectives/Intent), '事業の概要' (Project Overview) with a table of expenses from FY27 to FY30, and '各年度の概要' (Annual Overview) with a table of costs and personnel.

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

Table evaluating the project on four criteria: Necessity (必要性), Effectiveness (有効性), Efficiency (効率性), and Outreach (発信性). Each criterion has a rating (A, B, C) and a justification box.

4. その他特記事項

Blank table for additional remarks.

1. 基礎情報

事業名		上中学校体育館改修事業		担当課名	教育総務課
事業区分	継続事業	施策体系	2	子育てしやすく、だれもが成長できるまち	
会計区分	一般会計	施策体系	(2)	学校教育の充実	
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無	取組No.	②	学校教育	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()	取組No.	113	建物の長寿命化を考慮した老朽化対策を行います。	
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称	学校教育法第三条			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成27年度～平成28年度)				

2. 事業の概要

現状・課題	上中学校体育館は、昭和57年の建設以来、屋根の塗装工事を行っているが、老朽化が進んでいる。また、学校体育館は、災害時における避難場所としても活用されるため、学校施設の改善のみならず、災害対策の観点からも改修を行う必要がある。			
目的・意図	〔当該事業を実施することによって何をめざすか〕 同中学校の教育環境の質の向上を図ることはもちろんのこと、体育館が万が一の災害時の避難場所となることを鑑み、防災機能の向上を図ることを目的とする。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	上中学校生徒、教職員、近隣住民等 (対象数: 506人)		
	総事業費 (平成27年度～平成28年度)	95,478千円		
	H27 設計 H28 改修工事	屋上防水改修、照明施設、トイレ設置、床改修等		
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	上中学校体育館改修設計	上中学校体育館改修工事 88,612千円 工事監理 3,755千円		
事業費A (千円)	3,111	92,367		
国・県支出金		25,379		
起債				
その他の特財				
一般財源	3,111	66,988		
職員従事者数(人・年)B	0.2	0.3	0	0
人件費C=B×6,500千円	1,300	1,950		
概算コスト A+C	4,411	94,317		

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない (アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 老朽化が進んでおり、改修の要望がある。
	A	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない (理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 施設を長年に渡って維持していくうえで、効果が期待できる。
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである (理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 正常価格に基づき設計した上で入札するものである。
	A	
発信性	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない (理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい。) 通常の改修事業であり、PR性には乏しい。
	C	

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

		担当課名	教育総務課
事業名	あすか野学童施設分割事業		
事業区分	新規事業	施策体系	2 子育てしやすく、だれもが成長できるまち
会計区分	一般会計		(1) 子育て支援の充実
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無	取組No.	② 保育サービス
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		205
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	児童福祉法第六条の三第二項
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～ 継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成28年度～平成29年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	あすか野学童保育所は、現在3施設で運営されているが、平成27年6月現在217名が在籍し、周辺住宅開発の影響等を勘案した推計によると、平成28年度以降230名前後の入所児童数となる見込みであり、良好な保育環境確保のため、施設をさらに分割する必要がある。			
目的・意図	〔当該事業を実施することによって何をめざすか〕 学童児童にとって安全、快適で衛生的な保育環境が確保され、保護者も安心して子どもを預け就労等ができる。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	あすか野学童保育児童及び保護者、指導員 (対象数:)		
	総事業費 (平成28年度～平成29年度)	55,969千円		
既存あすか野1学童を解体し、新たに2階建ての学童施設(2学童分)を建設				
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		あすか野学童分割工事設計	あすか野学童分割工事	
事業費A(千円)		3,969	52,000	
国・県支出金			29,000	
起債				
その他の特財				
一般財源		3,969	23,000	
職員従事者数(人・年)B	0	0.2	0.4	0
人件費C=B×6,500千円		1,300	2,600	
概算コスト A+C		5,269	54,600	

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない
	A	(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 学童保育へのニーズは高まっており、現行施設では安全な保育が行えない状況が予測される。
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない
	A	(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 次世代育成支援一環として、保護者の就労等の確保のために果たす役割は大きい。
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである
	A	(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 施設設備については、一般競争入札されることから妥当である。また、国・県補助金を有効に活用できる。
発信性	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない
	C	(理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい) 既存学童保育施設の将来人数増に伴う分割であり、PR性には乏しい。

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

Table with columns for Project Name, Category, Accounting, Budget, Implementation, Basis, and Period. Includes details for 'English Education Implementation for Elementary School 1st Graders'.

2. 事業の概要

Summary table for the project, including current status, objectives, project overview (budget, personnel), and a multi-year overview (2016-2020).

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

Evaluation table with categories: Necessity, Effectiveness, Efficiency, and Promotability. Each category has sub-questions and answers.

4. その他特記事項

文部科学省が「英語教育改革実施計画」の中で、H32年度から本格実施され、現在の5・6年生で教科型の英語の授業が週3時間導入され、週1時間の外国語活動が3・4年生に移行することとなった。それに向けて、段階的に小学校の英語の授業を拡充していく必要がある。

1. 基礎情報

		担当課名	教育指導課
事業名	特別支援教育支援員の拡充について		
事業区分	継続事業	施策体系	2 子育てしやすく、だれもが成長できるまち
会計区分	一般会計	(2)	学校教育の充実
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	(3)	特別支援教育
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()	取組No.	103 特別支援教育支援員を適切に配置し、特別な支援を要する児童・生徒へのきめ細やかな配慮をします。
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成28年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(平成 年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	国の調査結果から発達障害のある子どもは全体の6.5%と言われ、生駒市で換算するとおよそ680人になる。支援員の配置日数は年々増加しているものの、現在配置している支援員の数では不足しており、今年度も当初より各学校から支援員増員の要望がある。			
目的・意図	〔当該事業を実施することによって何をめざすか〕 小中学校の支援が必要な子どもに対応できるよう支援員の配置の拡充を図り、子ども一人一人の学習や学校生活を保障できるようにする。また、そのことで、管理職が学校管理に力を入れることや教員が授業の教材研究に取り組めることが期待できる。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	市内小中学校20校の児童生徒 (対象数: 10,410人 ※H27.5現在)		
	総事業費 (平成28年度～平成30年度)	72,040千円 現在週5日配置している人数16人を20人に増員し、割合として全小中学校に1人を週5日配置できるようにする。 H27年度 (5,550円×20日×10ヵ月+9,000円×10ヵ月)×16人=19,200,000円 H28年度 (5,560円×20日×10ヵ月+9,000円×10ヵ月)×20人=24,040,000円		
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	通常学級に在籍する特別な支援を要する児童生徒の学習支援、学校生活の支援を実施。 小中学校20校に週80日 (各校あたり週4日)			
	通常学級に在籍する特別な支援を要する児童生徒の学習支援、学校生活の支援を実施。 小中学校20校に週100日 (各校あたり週5日)			
	通常学級に在籍する特別な支援を要する児童生徒の学習支援、学校生活の支援を実施。 小中学校20校に週100日 (各校あたり週5日)			
	通常学級に在籍する特別な支援を要する児童生徒の学習支援、学校生活の支援を実施。 小中学校20校に週100日 (各校あたり週5日)			
事業費A (千円)	19,200	24,040	24,000	24,000
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源	19,200	24,040	24,000	24,000
職員従事者数(人・年)B	0.2	0.2	0.2	0.2
人件費C=B×6,500千円	1,300	1,300	1,300	1,300
概算コスト A+C	20,500	25,340	25,300	25,300

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない
	A	(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 学校が抱える個別の支援が必要な子どもが多く、現在配置している支援員の数では絶対数が不足しており、年度初めから絶えず追加配置の要望が学校から出されている状況である。
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない
	A	(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 特別な支援を要する子どもに直接対応し、該当児童生徒への効果やそれにより担任教員が授業に取り組めるため学級全体の指導に効果的である。
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである
	A	(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 特別支援教育支援員の日額は5,550円(6時間勤務)と一般的な賃金と比較して安価であり、教育効果を踏まえても有効である。
発信性	シテブローション	A. シテブローションに大きな効果がある B. ある程度シテブローションにつながる C. さほどシテブローションにはつながらない
	A	(理由)(事業の先進性や独自性など、シテブローションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい) 生駒市が特別支援教育に手厚いとして転入希望が少なくない。

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

		担当課名	教育指導課
事業名	ICT教育の充実(電子黒板・タブレットの配置)		
事業区分	新規事業	施策体系	2 子育てしやすく、だれもが成長できるまち
会計区分	一般会計	(2)	学校教育の充実
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	(2)	学校教育
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()	取組No.	201 教職員の資質や能力の向上を図り、子どもたちの個性や自己有用感、自他の生命を尊重する意識を伸ばす特色ある教育を行います。
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称		
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度(平成28年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～ 継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(平成 年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	H27年度より、特別支援学級児童生徒用にタブレットPCを20台配布し、学習支援、機能回復に活用している。しかし、学校調査結果から、必要とする児童生徒の台数は96台であり、H28年度も引き続き配布する必要がある。国の第2期教育振興基本計画により教育のICT化に向けた環境整備が全国的に進んでいる。タブレットPCや電子黒板の本格的な導入を検討するために、それらを活用した授業の在り方について研究を進める必要がある。			
目的・意図	〔当該事業を実施することによって何をめざすか〕 特別支援学級におけるタブレットPCをH27年度に続いて20台配布し、特別支援教育の充実を図る。モデル校で通常学級でのタブレットPC等を活用した授業の在り方を研究し、他の学校に広めることで教員の指導方法の研修を行うとともに、本格的な導入について検討する。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	市内小中学校 (対象数: 20校)		
	総事業費 (平成28年度～平成28年度)	5,449千円		
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	・特別支援学級児童生徒用タブレットPC20台を配布	・特別支援学級児童生徒用タブレットPC20台を配布 ・小学校1校、中学校1校にモデル校研究用として、電子黒板2台、タブレットPC14台、授業支援システムソフトウェアを配置	未定	未定
	事業費A (千円)	1,707	5,449	
	国・県支出金			
	起債 その他の特財 一般財源			
職員従事者数(人・年)B	0.1	0.2	0	0
人件費C=B×6,500千円	650	1,300		
概算コスト A+C	2,357	6,749		

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない (アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 全国的にICT機器の整備が進んでおり、市民からの期待や要望も大きい。
	A	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない (理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 可動式のタブレットを活用することで、授業の幅が広がり、教育効果が高まる。
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである (理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) タブレットPCはその教育効果に比較して安価であり、可動式で設置作業費も不要である。
	A	
発信性	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない (理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい) 先進的な取組であるICT機器を活用した教育の充実は保護者や市民のニーズも高く、教育のまちとしての発信性が高い。
	A	

4. その他特記事項

施策の体系223①5にも該当

1. 基礎情報

Table with 10 rows and 4 columns. Columns: 担当課名 (学校給食センター), 事業名 (仮称)生駒北学校給食センター整備事業, 事業区分 (新規事業), 会計区分 (一般会計), 補助金等 (有), 実施主体 (市), 根拠法令等 (無), 事業期間 (複数年). Includes a '施策体系' section with 2 items: 子育てしやすく、だれもが成長できるまち and 学校教育の充実.

2. 事業の概要

Table with 6 main rows. 1. 現状・課題: 現学校給食センターは、昭和57年に稼働してから33年が経過し、経年劣化による施設設備の維持管理が必要である。 2. 目的・意図: [当該事業を実施することによって何をめざすか]... 3. 事業の概要 (全体計画): 事業の対象 (児童生徒及び教職員), 総事業費 (平成27年度～平成30年度) 28,758千円. 4. 各年度の概要: Table with 4 columns (平成27年度, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度) and 4 rows (学校給食センター更新整備計画策定等支援業務委託料, 懇話会参加者謝礼, 事業費A, 職員従事者数). 5. 事業費A (千円): Table with 4 columns and 4 rows (国・県支出金, 起債, その他の特財, 一般財源). 6. 概算コスト A+C: Table with 4 columns and 1 row.

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

Table with 4 rows and 2 columns. Rows: 必要性 (A), 有効性 (A), 効率性 (A), 発信性 (A). Each row contains a rating (A) and a detailed justification in Japanese.

4. その他特記事項

Table with 1 row and 1 column. Content: ※平成29年度以降の整備に要する費用については、事業手法により大きく差が生じるために、最適な事業手法決定後に算出予定。

1. 基礎情報

担当課名	生涯学習課
事業名	たけまるホール熱源設備改修事業
事業区分	継続事業
会計区分	一般会計
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成27年度～平成28年度)

2. 事業の概要

現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・経年劣化による性能の低下や故障が発生し、設備の改修・更新が必要。設置後、既に34年が経過しており、老朽化が原因で故障が頻発、冷暖房能力の低下。今後機能停止に至った場合、通常開館時や避難所開設時に来館者の体調管理上、大きな影響を及ぼす可能性があるため、早期改修が必要である。 ・現存のガス冷温水機200Rt1台について同機省エネ型最新機種100Rt2台へ更新する。 <p>予定：設計入札公告27年10月5日→実施設計業務27年11月～1月 工事施工28年9月～11月</p>
-------	--

目的・意図	<p>[当該事業を実施することによって何をめざすか]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設の快適性及び利用者サービスを向上させる。 ・施設の快適性及び利用者サービスの向上と、機器を2台に分けることで利用状況に即した運転を行い、無駄を削減する。また、交互運転による劣化回避、故障時の停止リスク回避を図る。
-------	---

事業の概要 (全体計画)	事業の対象	たけまるホール内設備 (対象数:)
	総事業費 (平成27年度～平成28年度)	93,302千円

平成27年度 設計 (27年11月～28年1月予定)
平成28年度 施工 (28年9月～11月予定)
※工事は冷暖房不要の時期を想定しているが、機器準備に発注後約4ヶ月必要見込みのため、入札・契約は28年4～5月予定。

各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	熱源設備設計業務委託 ※10月5日入札公告	1,610千円	熱源設備更新工事 91,692千円 ※実施設計により変更の可能性あり	
事業費A (千円)	1,610	91,692		
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源	1,610	91,692		
職員従事者数(人・年)B	1	1	0	0
人件費C=B×6,500千円	6,500	6,500		
概算コスト A+C	8,110	98,192		

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない (アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 冷暖房等について、利用者から『健康維持のためにも、きめ細やかな対応を望む』という声が施設窓口に届いている。
	A	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない (理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 施設の快適性と災害時の備えを担保できる。
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである (理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 更新によりランニングコストの削減につながる。
	B	
発信性	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない (理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい) 環境モデル推進都市の実現に有効である。
	B	

4. その他特記事項

コージェネの導入を検討したが、施設の立地等から適合せず断念。
当初、工事は27年度から28年度への債務負担行為予定であったが、27年度の設計後、28年度一般予算として計上する。

1. 基礎情報

担当課名 生涯学習課

事業名	健康づくりや生きがい支援のための公共施設の利用促進等にむけた取組		
事業区分	新規事業	施策体系	2 子育てしやすく、だれもが成長できるまち
会計区分	一般会計	(3)	生涯学習の推進
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	①	生涯学習
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()	取組No.	103 市民ニーズの把握に努め、指定管理者のモニタリング等から得られる市民ニーズを把握し、利用者にとって利便性の高い生涯学習施設の管理を行います。
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～ 継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成28年度～平成32年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度以降2期目となる生涯学習施設(たけまるホールほか5施設)の指定管理者の公募に際し、健康づくりや生きがい支援のための公共施設の利用促進の施策について提案していただくことを公募条件に加え選定した。 楽器・演奏会等使用制限していた、コミュニティセンター文化ホールの施設利用について、騒音測定を実施し、制限の緩和を行っている。
-------	--

目的・意図	<p>[当該事業を実施することによって何をめざすか]</p> <ul style="list-style-type: none"> 平日昼間の大ホールの利用促進により高齢者の生涯学習活動を活性化させる。(生涯学習施設 たけまるホール他5施設) 施策の効率的な利用につながる。
-------	---

事業の概要 (全体計画)	事業の対象	生涯学習施設 (対象数:)
	総事業費 (平成28年度～平成32年度)	1,648,645千円
	平成28年4月1日から平成33年3月31日 5年間	総額1,648,645千円

各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	指定管理料 307,528円	指定管理料 上限額 314,312千円 5年間総額 上限額 1,648,645千円	指定管理料 上限額 329,957千円	指定管理料 上限額 329,957千円
事業費A (千円)	307,528	314,312	329,957	329,957
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源	307,528	314,312	329,957	329,957
職員従事者数(人・年)B	0.5	0.5	0.5	0.5
人件費C=B×6,500千円	3,250	3,250	3,250	3,250
概算コスト A+C	310,778	317,562	333,207	333,207

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない (アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 練習場所等の不足についての意見はある。
	B	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない (理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 施設の稼働率のUPが期待できる。
	B	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである (理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 指定管理料の範囲内で実施できる。
	A	
発信性	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない (理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい。) 市民の生涯学習活動の振興につながる。
	B	

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

		担当課名	生涯学習課
事業名	寿大学の定員増加		
事業区分	新規事業	施策体系	2 子育てしやすく、だれもが成長できるまち
会計区分	一般会計		(3) 生涯学習の推進
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	取組No.	① 生涯学習
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		102
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成28年度～平成31年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	<p>・いこま寿大学は、62歳以上の人を対象に、生駒市が設置する4年制の学びと交流の場であり、一般教養学習、クラブ学習などを通して、生涯学習の成果を豊かなまちづくりに活かし、社会に貢献できる人づくりを目指す。平成27年度 1年生241名 2年生233名 3年生218名 4年生197名 合計889名(H27.4.1現在)</p> <p>・平成27年度260名の募集に対して、応募は257名。クラブ内容により、応募数に差異が生じている。今後クラブの内容の見直し等が必要と思われる。</p>			
目的・意図	<p>[当該事業を実施することによって何をめざすか]</p> <p>寿大学入学定員を4年間で50人以上増加し、高齢者が生き生きと様々な学習に参加し、地域の諸活動・ボランティア等に参加・参画できる機会を広げる。</p>			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	62歳以上の市民 (対象数:)		
	総事業費 (平成 年度～平成 年度)	千円		
	<p>平成28年度は、人気の高いクッキングクラブを1クラブ 18名増設予定。 28年度から31年度にかけて1クラブ(18名増)を新設予定。それに伴い現状担当職員(0.8人)。社会教育指導員(2人+1人×1/3人)。</p>			
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	高齢者教育推進費 9,293千円	高齢者教育推進費 10,789千円	高齢者教育推進費 10,791千円	高齢者教育推進費 10,894千円
	うち 報償費 3,454千円	うち 賃金 1,668千円 報償費 3,610千円	うち 報償費 3,612千円	うち 報償費 3,715千円
事業費A(千円)	9,293	10,789	10,791	10,894
国・県支出金				
起 債				
その他の特財	4,350	4,817	5,366	5,639
一般財源	4,943	5,972	5,425	5,255
職員従事者数(人・年)B	0.8	0.8	0.8	0.8
人件費C=B×6,500千円	5,200	5,200	5,200	5,200
概算コスト A+C	14,493	15,989	15,991	16,094

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない
	A	(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 人気のあるクラブは抽選になる。
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない
	B	(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 学習内容、定員の見直しにより、高齢者の活動の機会が増える。
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである
	B	(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 講師謝礼は民間と比べて安価である。
発信性	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない
	B	(理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい) 高齢者の生涯学習、社会参加につながる。

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

Table with 2 columns: Item Name and Details. Includes fields for project name (Community Center Central Monitoring System Update), category (New Project), budget (General Accounting), funding (None), and implementation period (Fiscal Year 28).

2. 事業の概要

Summary table for the project. Includes sections for: Current Status/Issues (Monitoring system aging), Objectives/Intentions (Improving system reliability), Project Overview (Targeting community center equipment, total cost 19,980,000), and Annual Summary (Cost breakdown by year from 27 to 30).

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

Evaluation table with 4 rows: Necessity, Effectiveness, Efficiency, and Outreach. Each row has a rating (A, B, C) and a justification text.

4. その他特記事項

セイセイビルは、市以外の法人との共有であるため、本事業にかかる費用は、所有面積による応分負担となる。
※H28年度に一括で実施した場合（全体経費 21,276千円）、面積按分率に基づく負担額は次のとおり。
市：62.52%（12,500千円） 生駒商工会議所：32.89%（6,563千円） 生駒市社会福祉協議会：4.59%（917千円）

1. 基礎情報

Table with columns for Project Name (放課後子ども教室推進事業), Classification (継続事業), Budget (一般会計), Funding (補助金等), Implementation (実施主体), Basis (根拠法令等), and Period (事業期間).

2. 事業の概要

Main summary table with sections: 現状・課題 (Current Status/Issues), 目的・意図 (Objectives/Intent), 事業の概要 (全体計画) (Project Overview (Overall Plan)), and 各年度の概要 (Summary by Year).

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

Evaluation table with categories: 必要性 (Necessity), 有効性 (Effectiveness), 効率性 (Efficiency), and 発信性 (Dissemination), each with sub-questions and answers.

4. その他特記事項

Blank table for other special notes.

1. 基礎情報

担当課名	スポーツ振興課
事業名	健康ウォーキング等推進事業
事業区分	継続事業
会計区分	一般会計
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()
取組No.	102
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称 スポーツ基本法、生駒市スポーツ振興基本計画
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成24年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(平成 年度～平成 年度)

2. 事業の概要

現状・課題	<p>普段歩くことのできない信貴生駒スカイラインを特別に開放し、生駒山周辺の自然や歴史に親しむウォーキングイベントの開催。生駒市の自然豊かな環境や、高低差のある地形を活用し、地図をもとに制限時間内にチェックポイントを回り、得点を集める「フォトロゲイニング」を自転車でおこなうサイクリングイベントの開催。 上記2つのイベントについては、公道を利用するイベントであるため、安全対策等の徹底が必要である。</p>			
目的・意図	<p>[当該事業を実施することによって何をめざすか] 事業者やNPO・総合型地域スポーツクラブとの連携により、誰もが気軽に参加できる効果的で楽しい健康ウォーキング・ハイキング・サイクリングなどの推進が図られる。</p>			
事業の概要(全体計画)	事業の対象	市民・事業参加者 (対象数: 2,000人)		
	総事業費 (平成 年度～平成 年度)	8,780千円		
	<p>・生駒山スカイウォークを(一財)生駒市体育協会へ運営委託。その中で市内総合型地域スポーツクラブと連携してノルディックウォーキングコースを併設。 ・チャリロゲいこまを(一財)生駒市体育協会へ運営委託。本事業は市内全総合型地域スポーツクラブ(現在3クラブ)、市立中学校、市内県立高等学校、プロスポーツチーム(シエルヴォ奈良)などと連携して実施。</p>			
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	<ul style="list-style-type: none"> 生駒山スカイウォークの開催 チャリロゲいこまの開催 	<ul style="list-style-type: none"> 生駒山スカイウォークの開催 チャリロゲいこまの開催 	<ul style="list-style-type: none"> 生駒山スカイウォークの開催 チャリロゲいこまの開催 	<ul style="list-style-type: none"> 生駒山スカイウォークの開催 チャリロゲいこまの開催
事業費A(千円)	2,195	2,195	2,195	2,195
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源	2,195	2,195	2,195	2,195
職員従事者数(人・年)B	0.3	0.3	0.3	0.3
人件費C=B×6,500千円	1,950	1,950	1,950	1,950
概算コスト A+C	4,145	4,145	4,145	4,145

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない
	B	(アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 約2,000名の参加者がある。
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない
	B	(理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) ウォーキングやサイクリングなど、気軽に行えるスポーツ活動であるため、地域コミュニティやスポーツを始めるきっかけとなる。
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである
	A	(理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 参加者数や内容を考慮すると安価であると考えられる。
発信性	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない
	A	(理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい。) 生駒市のシンボルである生駒山が舞台であり、チェックポイントは市内の名所や店舗を利用している。

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

担当課名	スポーツ振興課
事業名	生駒市北部スポーツタウン事業
事業区分	継続事業
会計区分	一般会計
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称 スポーツ基本法第12条(スポーツ施設の整備等)、生駒市北部スポーツタウン構想など
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～ 継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成25年度～平成29年度)

2. 事業の概要

現状・課題	生駒市北部スポーツタウン構想の実現に向け、スポーツ施設の機能重複の解消や施設購入、整備のため、財源を確保すべく、北大和グラウンドを売却することと決定している。また、北大和グラウンドの売却に伴い、イモ山公園スポーツ施設への夜間照明設備等の設置や近隣学校への投光器を整備し、スポーツ環境の充実を図るものである。			
目的・意図	〔当該事業を実施することによって何をめざすか〕 生駒市北部スポーツタウン構想の実現に向け、北大和体育施設の移転・拡充を図ることから、民間スポーツ施設を購入し、総合型地域スポーツクラブの推進を図るとともに、市民のスポーツ活動の活性化を図る。また、平成20年度アンケート結果により、市民が週1回以上スポーツ活動を行う割合が40.8%、同じく子どもの割合も64.2%と低調なことから、児童、生徒への情操教育の一環として、トップアスリートのプレーを身近で見ることにより、夢を持ってスポーツをしてもらうとともに、トップアスリートを常時招へいし、子どもたちにスポーツ教室や学校体育への指導を行ってもらう。			
事業の概要(全体計画)	事業の対象	市民	(対象数:)	
	総事業費(平成25年度～平成29年度)	429,148千円		
	生駒市北部スポーツタウン構想を実現するため、平成25年度にサンヨースポーツセンターを購入し、平成26年度から順次、競技場等の改修工事及びイモ山公園グラウンド等への夜間照明設備の設置を行い、市民の生涯スポーツ活動の支援や推進を図る。 【平成25年度】民間スポーツ施設購入 【平成26年度】グラウンド・テニスコート人工芝敷設、グラウンド夜間照明設置、浄化槽設置等 各種整備工事 【平成27年度】体育館屋根改修、園内スロープ設置等 各種整備工事 【平成28年度】体育館設備改修			
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	・体育館屋根改修工事 ・宿泊棟及び屋外トイレの解体 ・宿泊棟跡地の駐車場整備 ・園内スロープの設置 ・傍示行バス路線の延伸 ・指定管理者による施設の管理運営及び維持管理	・体育館設備改修工事(消火ポンプ改修、電気設備改修、多目的トイレ設置、照明設備LED化) 45,936,000円 ・指定管理者による施設の管理運営及び維持管理 55,340,000円 ・傍示行バス路線の延伸 2,630,000円	・指定管理者による施設の管理運営及び維持管理 55,340,000円 ・傍示行バス路線の延伸 2,630,000円	→ ・指定管理者による施設の管理運営及び維持管理 55,340,000円 → ・傍示行バス路線の延伸 2,630,000円
事業費A(千円)	200,852	103,906	57,970	57,970
国・県支出金				
起債				
その他の特財				
一般財源	200,852	103,906	57,970	57,970
職員従事者数(人・年)B	0.5	0.4	0.2	0.2
人件費C=B×6,500千円	3,250	2,600	1,300	1,300
概算コスト A+C	204,102	106,506	59,270	59,270

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない (アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 市民スポーツ意識アンケートでは施設数が足りない(52.7%)、施設数の増加希望(42.0%)、一人で気軽にできれば(29.1%)。
	A	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない (理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 生駒市北部スポーツタウン構想の実施により、市民のスポーツへの参加期待が高まる。
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである (理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 新設するよりも低額な事業費で、県内でも有数のスポーツ施設を市が保有できる。
	A	
発信性	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない (理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい。) 県内でも有数の総合的なスポーツ施設であり、タウン構想を実現することにより、トップアスリートなどとの連携は、近隣市町村への情報発信に影響がある。
	A	

4. その他特記事項

--

1. 基礎情報

Table with columns for Project Name, Division, Accounting, Budget, Implementation, Basis, and Period. Includes details for '消防団機動第4分団拠点施設の建設' and '総務課(消防)'.

2. 事業の概要

Summary table for the project, including '現状・課題', '目的・意図', '事業の概要', and a detailed '各年度の概要' table with columns for fiscal years 27, 28, 29, and 30.

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

Evaluation table with categories: 必要性 (Necessity), 有効性 (Effectiveness), 効率性 (Efficiency), and 発信性 (Dissemination), each with sub-questions and response options.

4. その他特記事項

Table for special notes, containing the text: '緊急防災・減災事業債の活用(起債100%、交付税算入率70%)'.

平成28年度新規・主要事業調書（投資的事業用）

事業名	消防団機動第4分団拠点施設の建設(旧北分署解体を含む)	担当課	消防本部総務課
-----	-----------------------------	-----	---------

1. 事業コスト(フルコスト)

	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
事業費(千円) A	153,373	220	220	240	260	280	320	320	320	370
イニシャルコスト	153,373	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(初期投資)										
用地関係費										
建設工事費	148,140									
設計監理費	4,181									
システム開発費										
(消耗品・備品等)	1,052									
ランニングコスト	0	220	220	240	260	280	320	320	320	370
(施設等運営費)										
用地借上費										
修繕費		50	50	70	90	110	110	150	150	200
維持管理費		80	80	80	80	80	120	80	80	80
光熱水費		90	90	90	90	90	90	90	90	90
システム保守費										
公債費利子										
()										
財源内訳(千円) A	153,373	220	220	240	260	280	320	320	320	370
国・県支出金										
起債	152,300									
その他特財										
一般財源	1,073	220	220	240	260	280	320	320	320	370
職員(人/年) B1	1.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
臨時職員(人/年) B2										
人件費 B B1×6500千円+B2×1500千円	9,750	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900
退職給与引当金 C B1×6500千円×5%	488	195	195	195	195	195	195	195	195	195
フルコスト A+B+C	163,611	4,315	4,315	4,335	4,355	4,375	4,415	4,415	4,415	4,465

2. 事業の効果(有効度指標)

事業の性質区分		<input type="checkbox"/> 量的施設事業	<input checked="" type="checkbox"/> 単一施設事業	<input type="checkbox"/> システム整備事業	
有効度指標名(単位)		28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値
		32年度目標値	33年度目標値	34年度目標値	35年度目標値
サービス成果	高齢者宅防火訪問、火災予防広報等 (軒数)	500	500	500	500
		510	510	520	520
社会成果	訓練及び災害出動 (件数)	50	40	50	40
		50	40	50	40
住民満足度	安心・安全のまちづくりのため、地域密着した消防団活動を実施する。 ()				
効果の期待度 (A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない)					
指標の種類	評価	判断の理由・根拠 (指標などを踏まえた上で、効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい)			
サービス成果	A	地域に密着した消防団活動を提出できる。			
社会成果	A	災害発生時の拠点施設として成果が得られる。			
住民満足度	A	地域住民が求める安心・安全のまちづくりに貢献できる。			

< 指標設定の注意点 >

新規・主要事業調書の成果指標としてこれらの有効度指標を設定する際には、以下の点に注意してください。

- ① どの事業の場合も、地域住民の立場に立って、公共サービスの有効性(効果)を図る指標としてください。
- ② 8年間に変化が見込めない指標は設定しないでください。
- ③ 相対比較を行うために、可能な限り指標は「比率」を用いて表現してください。(例) 公民館利用率=(利用者数/地区利用対象人口)
- ④ 各事業の性質区分に応じて、それぞれの事業特性に配慮した指標を設定してください。

1. 基礎情報

担当課名	総務課(消防)
事業名	消防団機動第3分団拠点施設耐震補強
事業区分	継続事業
会計区分	一般会計
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称 建築物の耐震改修の促進に関する法律
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～ 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成26年度～平成28年度)

2. 事業の概要

現状・課題	機動第3分団の拠点施設は、昭和55年に建設された旧消防署南分署の庁舎を平成16年に改修して使用しており、平成26年度に耐震診断を実施した。その結果、耐震補強が必要と診断されたため、防災拠点施設としての機能を確保するため、早急に耐震補強工事を実施する必要がある。			
目的・意図	〔当該事業を実施することによって何をめざすか〕 耐震診断結果に基づき、必要な耐震補強内容を確認し、耐震補強設計及び補強工事を実施することにより、大規模地震災害発生時の防災拠点施設として整備し、強化を図る。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	消防団(機動第3分団)	(対象数:)	
	総事業費(平成26年度～平成28年度)	7,166千円		
	機動第3分団拠点施設耐震補強工事(構造体、建築非構造部材) 【参考】 建築年月日: 昭和54年10月15日 鉄筋コンクリート造 地上2階建 建築面積 135.42㎡ 延面積 267.26㎡			
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	・耐震補強設計業務委託 918千円 ・補強工事費用の積算と予算編成	・耐震補強設計に基づく耐震補強工事の入札 ・耐震補強工事 5,029千円 ・下水道切替工事 287千円		
事業費A(千円)	918	5,316		
国・県支出金	306			
起債	500	5,000		
その他の特財				
一般財源	112	316		
職員従事者数(人・年)B	0.8	1.2	0	0
人件費C=B×6,500千円	5,200	7,800		
概算コスト A+C	6,118	13,116		

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない (アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 災害拠点施設としての機能を確保するためには、補強工事が必要である。
	A	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない (理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 耐震補強をすることで、災害拠点施設としての機能を維持できる。
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである (理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 耐震診断を実施した業者が算定した概算金額である。
	B	
発信性	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない (理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい。) 災害に強い安全・安心なまちづくりに向け、災害拠点施設として計画的な整備を進めることができる。
	A	

4. その他特記事項

平成27年度	社会資本整備総合交付金(事業費1/3)	公共事業債(左記交付金以外の90%)
平成28年度	緊急防災・減災事業債の活用(起債100%、交付税算入率70%)	

1. 基礎情報

Table with 2 columns: Item Name and Content. Includes fields for project name (消防団用無線の整備), classification (新規事業), budget (一般会計), and implementation period (平成28年度).

2. 事業の概要

Summary table for the project. Includes sections for '現状・課題' (Current Status/Issues), '目的・意図' (Objectives/Intent), '事業の概要' (Project Overview) with a table of costs and equipment counts, and '各年度の概要' (Annual Overview) with a table of costs and personnel for years 27-30.

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

Evaluation table with 2 columns: Category (必要性, 有効性, 効率性, 発信性) and Assessment (A, B, C). Includes sub-headers like '市民ニーズ' and '事業効果'.

4. その他特記事項

Blank table for additional remarks.

1. 基礎情報

		担当課名		警防課	
事業名	緊急車両更新事業				
事業区分	継続事業			4	いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち
会計区分	一般会計			(7)	地域防災体制の充実
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無			③	消防
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()			取組 No.	203 消火、救急及び救助活動に使用する消防車両等の機械器具の整備や維持管理を行います。
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称			消防組織法第6条(市町村の消防に関する責任)、消防力の整備指針	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成27年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(平成 年度～平成 年度)				

2. 事業の概要

現状・課題	緊急車両の更新については、財政状況等を勘案し、更新年数基準を越えて更新している。 緊急車両は、災害時において第一線で活動する車両であることから、緊急時に走行不能や機器の故障などが発生しないよう維持しなければならないが、多くの車両が20年を経過している。			
目的・意図	〔当該事業を実施することによって何をめざすか〕 常に出勤できる体制確保して、市民の生命、身体及び財産を火災から保護するための責任を果たすことを目的とする。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	消防本部・消防署 (対象数:)		
	総事業費 (平成27年度～平成30年度)	316,998千円		
	更新計画に則って、消防車両を購入し、消防体制の維持を図る。 ・平成28年度 (2台) : 化学消防ポンプ車・小型動力ポンプ付積載車 ・平成29年度 (1台) : 救助工作車(※) ・平成30年度 (2台) : 救急車(※)・小型動力ポンプ付積載車 (※) : 緊急消防援助隊登録車両			
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	・移動式クレーン車(10号) (22年経過) 6,696,000円	・化学消防ポンプ車(20号) (20年経過) 82,685,761円 ・小型動力ポンプ付積載車(23号) (23年経過) 10,260,000円	・救助工作車(22号) 緊援隊登録 (20年経過) 179,616,960円	・救急車(6号) 緊援隊登録 (12年経過) 27,478,500円 ・小型動力ポンプ付積載車(26号) (23年経過) 10,260,000円
事業費A (千円)	6,696	92,946	179,617	37,739
国・県支出金			45,856	14,807
起債				
その他の特財				
一般財源	6,696	92,946	133,761	22,932
職員従事者数(人・年)B	0.2	0.2	0.2	0.2
人件費C=B×6,500千円	1,300	1,300	1,300	1,300
概算コスト A+C	7,996	94,246	180,917	39,039

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない (アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 消防車両がないと火災等に有効な対応ができないことは明らかであることから、市民の生命財産を守ることに高い必要性を求められている。
	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない (理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 消防車両は、火災をはじめ災害発生時の対応には不可欠なものである。
有効性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである (理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 事業に要する費用は標準的である。
	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない (理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい) 災害対応力が図られ、安全・安心なまちであることをアピールできる。
効率性		
発信性		

4. その他特記事項

※緊急消防援助隊の登録車両更新は、国庫補助金の交付対象となる見込み

1. 基礎情報

		担当課名	警防課
事業名	奈良市・生駒市消防通信指令事務協議会事業		
事業区分	継続事業	施策体系	4 いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち
会計区分	一般会計	(7)	地域防災体制の充実
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	③	消防
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()	取組No.	205 奈良市との通信指令業務の統合の円滑な推進と、さらなる連携を検討します。
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 名称		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～ 継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成25年度～平成30年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	通信指令業務については、各消防本部に消防通信指令システム等を単独で整備し、運用している。しかしながら、近年災害が複雑多様化する中で、より高度で複雑な災害に対し迅速な対応が求められている。 また、大規模災害時には近隣市町と連携し、迅速かつ集中的な広域応援を実施することが必要となっていることから、奈良市と市域の枠を越えた災害情報の把握が可能になるなど、消防指令業務の共同化が求められている。											
目的・意図	〔当該事業を実施することによって何をめざすか〕 消防指令業務の共同化においては、住民サービスの向上、大規模災害時の広域消防活動、行財政上の効果などが期待される。											
事業の概要 (全体計画)	<table border="1"> <tr> <td>事業の対象</td> <td colspan="3">奈良市・生駒市消防通信指令事務協議会 (対象数:1)</td> </tr> <tr> <td>総事業費 (平成25年度～平成30年度)</td> <td colspan="3">357,837千円</td> </tr> </table> <p>両市の消防本部における消防指令業務を1箇所の指令センターにおいて共同で運用する。当市の作戦室に災害等に対応するため随時情報を取得できる装置及び事務処理のためのサーバーを設けて市単独の処理を可能とする設備を構築する。また、奈良市との相互応援出動の検討を行う。 共同運用については、平成28年4月から開始する。整備費等については、国勢調査人口、消防費基準財政需要額の比率に応じて、負担金として奈良市に支払う。(生駒負担率約25%)</p>				事業の対象	奈良市・生駒市消防通信指令事務協議会 (対象数:1)			総事業費 (平成25年度～平成30年度)	357,837千円		
事業の対象	奈良市・生駒市消防通信指令事務協議会 (対象数:1)											
総事業費 (平成25年度～平成30年度)	357,837千円											
各年度の概要	平成27年度 高機能指令センター及び指令システムの整備 (奈良市へ負担金として支払)	平成28年度 4月から運用開始 (奈良市へ負担金として支払) ・その他維持管理費 8,127,234円	平成29年度 (奈良市へ負担金として支払) ・指令センター保守料 12,700,000円 ・その他維持管理費 8,130,000円	平成30年度 (奈良市へ負担金として支払) ・指令センター保守料 12,700,000円 ・その他維持管理費 8,130,000円								
事業費A (千円)	308,049	8,128	20,830	20,830								
国・県支出金												
起債	308,000											
その他の特財												
一般財源	49	8,128	20,830	20,830								
職員従事者数(人・年)B	2.4	2.5	2.5	2.5								
人件費C=B×6,500千円	15,600	16,250	16,250	16,250								
概算コスト A+C	323,649	24,378	37,080	37,080								

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない (アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 災害時に、市民が助けを求める身近な機関が消防であり、その声を受ける指令装置は必要不可欠である。
	A	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない (理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 大規模災害や特殊災害に対し、互いの災害情報を初期の段階で把握することで、応援部隊の出動にも迅速に対応できることから、安全・安心なまちづくりに寄与できる。
	B	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである (理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 施設整備に係る実質負担費用について、共同で整備することで財政的負担が少なくてすむ。
	A	
発信性	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない (理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい。) 奈良市消防局と共同で通信業務をすることにより両市の連携が図られ、安全・安心なまちづくりにつながる。
	B	

4. その他特記事項

・ 緊急防災・減災事業債の活用 (起債 100%、交付税参入率 70%)

1. 基礎情報

		担当課名		警防課	
事業名	奈良県防災行政無線通信ネットワークシステム再整備事業(消防本部分)				
事業区分	新規事業	施策体系	4	いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち	
会計区分	一般会計		(7)	地域防災体制の充実	
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無		①	災害対策	
実施主体	<input type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		取組No.	202 災害情報等の提供について多様な情報伝達手段を検討し導入を図ります。	
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	災害対策基本法		
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度(平成28年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 複数年度(平成 年度～平成 年度)				

2. 事業の概要

現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 現在の奈良県防災行政無線は、通話とファックスで構成されており、情報伝達が行われている。 このシステムは、整備されて13年が経過していることから、事業主体である奈良県が再整備することになったため、それに合わせて本市消防本部のシステムを更新するものである。 			
目的・意図	<p>[当該事業を実施することによって何をめざすか]</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタル無線やLアラート等のIT技術を活用した地上系と衛星系無線回線を用いた防災情報システムを整備することにより、画像やデータ送信による県と市町村のリアルタイムな情報共有を推進し、迅速な情報提供を行う。 			
事業の概要(全体計画)	事業の対象	奈良県内消防防災関係機関 (対象数:)		
	総事業費(平成28年度～平成28年度)	20,738千円		
	<ul style="list-style-type: none"> この事業は、奈良県が主体となって推進する事業(県全体事業費: 約45億円)で、統制局及び通信経路の経費は奈良県が全額負担し、端末局の整備は奈良県が1/2、市町村が1/2を負担する。(生駒市消防本部負担額: 20,738千円) 			
各年度の概要	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	奈良県による基本・実施設計	整備工事 負担金 20,738千円	運用開始	保守委託料(負担金) 287,000円
事業費A(千円)		20,738		287
国・県支出金				
起債		20,700		
その他の特財				
一般財源		38		287
職員従事者数(人・年)B		0.2	0.1	0.1
人件費C=B×6,500千円		1,300	650	650
概算コスト A+C		22,038	650	937

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

必要性	市民ニーズ	A. 明確で高いニーズがある B. ニーズがある C. ニーズはない (アンケート調査など、具体的にどのくらいの量の市民ニーズがあるのか記入して下さい) 災害関連情報の提供について、ニーズがある。
	B	
有効性	事業効果	A. 大きな効果が期待できる B. ある程度の効果が期待できる C. さほど効果は大きくない (理由)(効果(成果)の大きさを判断した根拠などを記入して下さい) 奈良県、防災関係機関と迅速な情報共有ができる。
	A	
効率性	事業費	A. 標準よりも安価である・事業費は大きくない B. 標準的である C. 標準より高めである (理由)(事業費、職員従事者数などを踏まえた上で、判断した根拠などを記入して下さい) 奈良県が主体の事業であるため、比較はできない。
	B	
発信性	シテプロモーション	A. シテプロモーションに大きな効果がある B. ある程度シテプロモーションにつながる C. さほどシテプロモーションにはつながらない (理由)(事業の先進性や独自性など、シテプロモーションにどの程度寄与するかについて判断した根拠を記入して下さい) 災害発生時に有効に活用することにより、安全・安心なまちをアピールできる。
	B	

4. その他特記事項

<ul style="list-style-type: none"> 緊急防災・減災事業債対象事業の対象(充当率100%、交付税参入率70%)
--

平成28年度 新規・主要事業調書一覧

平成28年度 新規・主要事業一覧

施策体系	事業名称	事業区分	事業概要	課名
1 市民が主役となつてつくる、参画と協働のまち				
(1) まちづくりにおける市民の参画と協働				
① 市民協働				
	市民投票システムの導入	新規事業	市民投票条例の施行に向け、投票時に正確かつ円滑に投票事務等をおこなうことができるよう、システムを導入する。	市民活動推進課
② 情報提供・情報公開				
	まんてんいこま魅力発信プロジェクト	継続事業	転入促進ターゲットである子育て世代に向けてシティプロモーションを実施する。	秘書広報広聴課
	広報紙一部委託制作業務	新規事業	広報紙のデザインや撮影を一部委託する。	秘書広報広聴課
	オープンデータ活用事業	新規事業	オープンデータ活用方法を検討し、オープンデータ専用ポータルサイトの構築、アプリ開発を行う。	情報政策課
	情報セキュリティ対策強化事業	新規事業	個人情報を取り扱う情報機器やシステムの厳格な利用者管理を行えるよう、ICカードと生体認証等を組み合わせた認証の仕組みを構築する。	情報政策課
(2) 地域活動・市民活動の活性化				
① 地域活動・市民活動				
	市民自治協議会の運営支援	継続事業	一定のまとまりのある地域で、地域のいろいろな課題の解決や住みよいまちづくりに向けて、地域のことは地域で考え、市民自らが行動していく組織としての市民自治協議会の設立支援	市民活動推進課
	マイサポいこま(生駒市民が選択する市民活動団体支援制度)	継続事業	市民活動団体の財政的支援の拡充を図り、団体の提案事業に対して、市民が支援したい事業を選択することを通じて、より多くの市民参画とより積極的かつ継続的な市民活動を促進する。	市民活動推進センター
(4) 健全で効率的な行財政運営の推進				
① 行政経営				
	統合型地理情報システムのクラウド化・公開型GISの導入	新規事業	平成22年度に統合型地理情報システムをリプレースしてから5年が経過することから、機器等についての更新を行い、効率的な事務の維持を図る。また、公開型GISを導入することで、業務の効率化と市民サービスの向上を図る。	企画政策課
② 行政サービス				
	個人番号(マイナンバー)カード交付事業	継続事業	行政機関等に係る申請、届出、その他の手続きに関し、適切な管理化の下に個人等を識別するための番号を利用することにより、市民の利便性の向上及び行政運営の効率化を図る。	市民課
	コンビニ交付事業(システム更新)	継続事業	コンビニ交付システムの既存機器の保守期限の到来に伴いハードウェアを更改し、安定稼働に努める。	市民課

平成28年度 新規・主要事業一覧

施策体系	事業名称	事業区分	事業概要	課名
1 市民が主役となつてつくる、参画と協働のまち				
(4) 健全で効率的な行財政運営の推進				
② 行政サービス				
	戸籍システム機器更新事業	継続事業	戸籍システムの既存機器の保守期限の到来に伴いハードウェアを更改し、安定稼働に努める。	市民課
③ 財政				
	ふるさと納税(ふるさと生駒応援寄附)	継続事業	市内外にふるさと生駒応援寄附をアピールし、寄附者及び寄附額を増やす。	課税課
	水道事業包括民間委託業務	継続事業	現在、委託している業務に水道料金調定作成、納付書送付業務等を包括的に民間事業者へ委託し、総合窓口を設置することにより、市民サービスの向上を図る。	総務課(水道)
④ 職員・行政組織				
	生駒市職員採用試験改革	継続事業	採用試験の受験者数、毎年800人以上を確保するため公務員業務説明会を開催し市の業務内容をPRする。	人事課
	人材育成の推進と自己研鑽の支援	継続事業	本市が人材育成基本方針で掲げる「求められる職員像」を具体化するため、平成26年度から全職員に実施した「人事評価制度」に連動させ、実践していく。また、職員の自己研鑽や自主研修の機会を提供する。	人事課
2 子育てしやすく、だれもが成長できるまち				
(1) 子育て支援の充実				
① 母子保健				
	不育症治療費助成事業	継続事業	不育症治療費及び検査費用のうち、医療保険適応分および医療保険適応外分について上限額を設けて助成を行う。	健康課
	子育てコンシェルジュによる相談事業(母子保健型)	新規事業	子育てコンシェルジュ(母子保健型)を配置し、妊娠期からの切れ目のない支援を行う。	健康課
	産後ケア事業	新規事業	産後、家族等からの支援が受けられず、体調の回復に不安があったり、育児不安のある産婦と子どもに対し、一定の期間施設等で安心してケアが受けられるよう、利用費用の一部補助を行う。	健康課
② 保育サービス				
	地域型保育推進事業	新規事業	小規模保育、事業所内保育を実施する事業所を平成27年度に募集し、平成28年度から児童福祉法第51条に基づく支弁を行う	こども課
	あすか野学童施設分割事業	新規事業	70人を超える大規模学童について、施設を分割し、安全快適な保育環境の確保を図る。	教育総務課
③ 子育て支援				

平成28年度 新規・主要事業一覧

施策体系	事業名称	事業区分	事業概要	課名
2 子育てしやすく、だれもが成長できるまち				
(1) 子育て支援の充実				
③ 子育て支援				
	子育て総合支援センター利用者への生駒駅南自動車駐車場使用料助成	新規事業	自動車を利用してみっきランドに來所したり、子育て支援総合センター主催のひろば事業、ペアレントトレーニング講座等に参加した際、生駒駅南自動車駐車場を利用した方で、1、2歳の幼児に同行した方について、最大90分間の駐車場利用券(300円)を配布する。	子育て支援総合センター
(2) 学校教育の充実				
① 幼稚園教育				
	生駒幼稚園こども園移行事業	新規事業	生駒幼稚園を幼稚園型認定こども園とするための施設整備給食配膳室、エアコン設置等	こども課
	(仮称)南こども園関連整備事業	新規事業	旧みなみ保育園跡地を南こども園來園者の駐車場として整備するとともに、駐車場から園までの動線を整備する。	こども課
	幼稚園就園奨励費補助事業	継続事業	家庭の所得に応じて保護者の経済的負担の軽減を図るとともに公私立の幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図る。	こども課
② 学校教育				
	生駒北小中一貫校整備事業	継続事業	児童生徒数が減少している北地区における教育・保育環境をソフト・ハードの両面から再構築する。	教育総務課
	小中学校校舎のトイレ改修事業	継続事業	老朽化が進んでいる校舎のトイレ改修工事を行う。	教育総務課
	桜ヶ丘小学校老朽化対策先導事業	継続事業	建物の長寿命化を考慮した老朽化対策に取り組むと同時に先導的なりニューアル改修モデルを検討する。	教育総務課
	上中学校体育館改修事業	継続事業	老朽化が進んでいる上中学校体育館を改修し、避難所としての防災機能及び教育環境の質の向上を図る。	教育総務課
	小学校1年生からの英語教育の実施	新規事業	小学校1・2年生に外国語指導助手(ALT)を1学級当たり年間10時間配置し、英語活動を実施する。3・4年生、5・6年生は従来どおり実施する。	教育指導課
	ICT教育の充実(電子黒板・タブレットの配置)	新規事業	特別支援学級児童生徒用タブレットPCを20台配置する。通常学級でタブレットPCを使った授業の在り方を研究するモデル校2校にタブレットPC、電子黒板を配置する。	教育指導課
	(仮称)生駒北学校給食センター整備事業	新規事業	老朽化した現学校給食センターの更新に係る整備計画策定等支援業務を実施。その結果を踏まえて本市に最適な整備手法を決定し、(仮称)生駒北学校給食センターの整備事業者の選考を行う。また、地元代表・学校代表・保護者代表が参加する懇話会を開催し、その意見を出来るだけ整備計画に反映する。	学校給食センター

平成28年度 新規・主要事業一覧

施策体系	事業名称	事業区分	事業概要	課名
2 子育てしやすく、だれもが成長できるまち				
(2) 学校教育の充実				
③ 特別支援教育				
	特別支援教育支援員の拡充について	継続事業	特別支援教育支援員を学校の実態を考慮して、現在の16人から20人に増員する。	教育指導課
(3) 生涯学習の推進				
① 生涯学習				
	たけまるホール熱源設備改修事業	継続事業	設置から長期間経過したことにより、経年劣化による性能の低下や故障が発生し、設備の改修・更新が必要。	生涯学習課
	健康づくりや生きがい支援のための公共施設の利用促進等にむけた取組	新規事業	平成28年度以降2期目となる生涯学習施設(たけまるホールほか5施設)の指定管理者の公募に際し、健康づくりや生きがい支援のための公共施設の利用促進の施策について提案して頂くことを公募条件に加えて選定。	生涯学習課
	寿大学の定員増加	新規事業	寿大学入学定員を4年間で50人以上増加し、高齢者が生き活きと様々な学習に参加し、地域の諸活動・ボランティア等に参加・参画できる機会を広げる。	生涯学習課
	コミュニティセンター中央監視盤設備更新	新規事業	セイセイビルの警備室内に設置している中央監視盤を更新するとともに、各フロアーの分電盤の端末機を新しく入替える。	生涯学習課
(4) 文化・スポーツ活動の推進				
② 青少年				
	放課後子ども教室推進事業	継続事業	放課後の子どもたちの安全・安心な居場所を提供し、地域の方々の参画を得て、勉強や文化活動、地域住民との交流を行うことを目的に実施する。	生涯学習課
③ スポーツ・レクリエーション				
	健康ウォーキング等推進事業	継続事業	事業者やNPO・総合型地域スポーツクラブとの連携による、効果的で楽しい健康ウォーキング・ハイキングなどの推進	スポーツ振興課
	生駒市北部スポーツタウン事業	継続事業	生駒市北部スポーツタウン構想実現のため設置した生駒北スポーツセンターを指定管理者による施設の管理運営、維持管理を行う。	スポーツ振興課
3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち				
(1) 適切な土地利用の推進				
② 住宅環境				
	空き家対策事業	継続事業	空き家の増加を未然に抑制し、また、既に空き家となったものの有効活用を行うための対策等を実施し、「生駒市既存住宅流通等推進奨励金交付要綱」に基づき、奨励金の交付を行う。	建築課

平成28年度 新規・主要事業一覧

施策体系	事業名称	事業区分	事業概要	課名
3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち				
(2) 交通ネットワークの整備				
① 道路				
	橋梁定期点検	継続事業	250橋の定期点検 ・重要橋梁: 47橋 ・一般橋梁: 203橋	管理課
	谷田小明線道路改良事業	継続事業	谷田小明線(谷田町地内) L=230m W=8.0m 設計・施工 用地買収 1,250㎡	事業計画課
	辻町ICランプ関連周辺道路整備事業	新規事業	桜ヶ丘小明線 道路改良・新設 W=8m L=450m	事業計画課
	地籍調査事業	継続事業	国道163号バイパス(清滝生駒道路)整備区域: 鹿畑町・高山町・上町の一部 A=0.50km ² その他、関連区域: 鹿畑町の一部 A=0.36Km ² DID区域の一部 A=0.24Km ²	事業計画課
	学研北生駒駅周辺まちづくり関連道路整備事業	継続事業	奈良阪南田原線支線1号 L=189m 奈良阪南田原線 L=115m 白庭台北38号線 L=186m 芝山田線1工区 L=60m 2工区 L=40m 真弓芝線 L=80m	土木課
	宝山寺参詣線道路改良工事(仲之町エリア)	継続事業	宝山寺参詣線 L=410m W=5m~6m	土木課
② 公共交通				
	鉄道駅バリアフリー整備事業	新規事業	障がい者・高齢者等すべての人々にとって安全で快適な移動の円滑化に配慮された鉄道駅の整備を促進する取り組みに対し、事業の実施主体である鉄道事業者に対して補助金を交付する。	生活安全課
(3) 環境配慮社会の構築				
① 5R(リデュース・リユース・リユース・リペア・リサイクル)				
	清掃リレーセンター整備事業	新規事業	清掃リレーセンターの老朽改修工事を行う。	環境事業課
	家庭ごみ有料化収入等の活用	新規事業	家庭ごみ有料化収入及びごみ減量に伴う処理コスト削減分を環境関連の補助金に充てる。	環境事業課
	バクテリアで生ごみ消滅!生ごみ処理器「キエーロ」普及事業	新規事業	生ごみの減量を推進するため、生ごみ処理器「キエーロ」等の普及を図る。	環境事業課
② 環境保全活動				

平成28年度 新規・主要事業一覧

施策体系	事業名称	事業区分	事業概要	課名
3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち				
(3) 環境配慮社会の構築				
② 環境保全活動				
	地域エネルギー会社の設立検討	新規事業	生駒市域及び周辺地域から購入した再生可能エネルギー等の電力を市域内の事業者や市民に販売する地域エネルギー会社を設立し、低炭素化と市民の利便性向上を目指す。	環境モデル都市推進課
(4) 生活環境の整備				
① 生活排水対策				
	公共下水道整備事業	継続事業	衛生的で快適な住環境の整備と公共用水域の水質の保全を図るため、公共下水道の整備を図る。	下水道課
	下水道事業地方公営企業法適用移行業務	新規事業	平成32年4月からの地方公営企業法適用化を目指し、4ヶ年計画で移行業務を行っていく。	下水道課
④ 上水道				
	水道施設耐震診断業務	継続事業	水道施設の詳細な耐震診断(耐震2次診断)を実施する。	総務課(水道)
	管路の更新事業	継続事業	埋設年度が古く、漏水事故が起こりやすい水道管及び耐震性が低い水道管の更新を行う。また、他事業に起因する水道管の移設事業も行う。	工務課
	配水管漏水調査	継続事業	市内の配水管260km(昭和に埋設された管170km・平成に埋設され10年を経過した管90km)を対象に、再任用職員4名で定期的に漏水調査を実施する。	工務課
	小瀬送水ルート変更事業	継続事業	奈良県営水道の平群調整池から山崎浄水場への受水ルートの途中でショートカットし、直接小瀬配水池で受水することにより、ポンプ・管路の更新費用や動力費の大幅な削減を図る。	浄水場
	真弓浄水場電気設備等改良工事	継続事業	経年化している真弓浄水場の電気設備のうち、「更新設備」に選別された設備の更新・改良を実施する。	浄水場
	配水場電気設備更新事業	新規事業	経年化している鹿ノ台、真弓、ひかりが丘各配水場の機械、電気計装設備及び自家発電設備を更新する。	浄水場
(5) 緑・水環境の保全と創出				
① 自然的資源				
	市民の森事業・樹林地バンク制度の拡充	継続事業	②2 市民の森事業については、地域住民が主体となり森の整備方針・利活用についてのワークショップを実施し、平成29年度に市が整備、その後は地域住民による森づくり活動を行う。 ②5 樹林地バンク制度については、樹林地の所有者の協力が不可欠なため、本制度の積極的な啓発を図り、制度の活発な運用を進める。	みどり景観課
② 公園・緑化				

平成28年度 新規・主要事業一覧

施策体系	事業名称	事業区分	事業概要	課名
3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち				
(5) 緑・水環境の保全と創出				
② 公園・緑化				
	公園施設長寿命化計画策定業務	新規事業	公園施設の計画的な維持管理の方針や長寿命化対策を定め、公園施設の安全確保と機能保全を図りつつ、維持管理予算の縮減や平準化を図ることを目的に策定する。	公園管理課
	街路樹更新事業	継続事業	管理経費の削減及び落ち葉問題等を解決するために、街路樹の更新を行う。	公園管理課
	生駒山麓公園活性化事業	継続事業	生駒山麓公園ふれあいセンター改修工事に伴い、障がい者の就労支援の場とすると共に公園の活性化を図る。	公園管理課
4 いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち				
(1) 地域で助け合い、支え合う仕組みの整備				
① 地域福祉活動				
	生駒市社会福祉協議会の活性化	継続事業	今後、生駒市社会福祉協議会が地域福祉の中核として活動することができるよう補助金を増額するとともに、行政との役割分担を明確にするため、次の事業を委託していく。→ ①高齢者の権利擁護事業(成年後見制度の活用)、②小地域福祉活動の推進やボランティア活動の充実による地域での支えあいを支えるため生活支援コーディネーターの配置、③地域包括支援センターの機能強化(在宅医療・介護の連携推進、地域ケア会議の充実等)	高齢施策課
	生活支援体制整備事業(地域支援事業)	新規事業	生活支援・介護予防サービスの充実に向けて、ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発やそのネットワーク化などを行う「生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)」の配置などについて、介護保険法の地域支援事業に位置付ける。また、併せて、多様な関係主体間の定期的な情報共有及び連携・協働による取り組みを推進するため、「協議体」を設置する。	高齢施策課
(3) 医療サービスの充実				
① 医療				
	子ども医療費助成の拡充	新規事業	子ども医療費助成(通院)を中学校卒業まで拡大する。※現在は通院(就学前)、入院(中学)	国保医療課
(4) 高齢者の生活を支えるサービスの実施				
① 高齢者保健福祉				
	「地域包括ケアシステム」の構築の推進	継続事業	(1)地域包括支援センターの機能強化 (2)地域包括ケアシステムの構築を図るべく庁内で設置している「地域包括ケア推進会議」を開催するとともに、個別の課題については、関係部局による協議を実施し、具体策の検討を行う。 (3)在宅介護の推進の上で特に重要となる介護・医療の連携に向け関係団体と協議を重ね実行可能な事業を検討する。	高齢施策課
	新総合事業(新しい介護予防・日常生活支援総合事業)の取り組みの推進	継続事業	新総合事業の推進(本人の状態にあったサービスの提供)により、要支援認定者、支援者ともに介護予防・自立を意識したケアマネジメントに基づいたサービスを提供していく。 (1)集中介入期の事業(パワーアップPLUS教室等=通所型・訪問型)の拡充 (2)移行期の事業(パワーアップ教室、転倒予防教室、膝・腰痛予防教室等)の拡充 (3)維持期の事業(介護予防通所介護相当サービス、介護予防訪問介護相当サービス等)の拡充 (4)生活期の事業(ひまわりの集い、ミニデイサービス、生活支援サービス)の拡充	高齢施策課
	認知症予防普及啓発事業等の取り組みの推進	継続事業	認知症に関する正しい理解を促進するために実施する認知症サポーター養成講座等を通して、認知症の人を暖かく見守るサポーターを養成することで、地域の見守り体制を構築することができる。また、認知症予防のための脳の若返り教室や各種の一般介護予防事業を展開することにより、脳を活性化することができ、認知症の発症を遅らせることができるなどの効果がみられる。	高齢施策課
② 社会保障				

平成28年度 新規・主要事業一覧

施策体系	事業名称	事業区分	事業概要	課名
4 いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち				
(4) 高齢者の生活を支えるサービスの実施				
② 社会保障				
	生活困窮者自立相談支援事業	継続事業	生活困窮者を早期に把握し、その課題に基づいた支援計画の策定を行い、計画に基づき関係機関や既存のサービス等と連携し、自立を支援していく。	保護課
	家計相談支援事業(生活困窮者自立支援制度・任意事業)	新規事業	生活困窮者の家計再建を支援するため、相談支援員を配置し、収支の改善や家計管理能力の向上を図る。	保護課
	生活困窮者世帯の子どもの学習支援事業(生活困窮者自立支援制度・任意事業)	新規事業	支援対象者が基礎的な学力を身につけるとともに、自分の居場所を実感できるようにするため、個別学習支援の拠点を設け、学習会を開催する。	保護課
	生活保護システム更新事業	新規事業	近年の技術・システム設計や番号法等の制度改正に対応した生活保護システムに更新し、事務処理の効率化を図るとともに、セキュリティを高め業務の効率化を図る。	保護課
(5) 障がい者の生活を支えるサービスの実施				
① 障がい者保健福祉				
	障がい者福祉総合システム整備事業	新規事業	マイナンバー制度に対応したシステム変更に伴い、現状の福祉システムと事業ごとに異なるデータベースソフトを一元化して、障がい者サービスの適正給付と市民サービスの向上を目指す。	障がい福祉課
	権利擁護支援センターの運営	継続事業	権利擁護支援センターで成年後見制度の利用や日常生活の金銭管理等に関する相談業務等を実施する。	障がい福祉課・高齢施策課
(6) 人にやさしい都市環境の整備				
① バリアフリー				
	公共施設トイレ洋式化改修事業	継続事業	平成27年度に策定する公共施設(学校施設除く)のトイレ洋式化改修計画に基づき、平成28年度以降順次設計・工事を実施する。	営繕課
(7) 地域防災体制の充実				
① 災害対策				
	庁舎耐震等改修工事	継続事業	災害対策拠点である庁舎の耐震改修を行う。併せて老朽化や利便性に配慮した改修を行う	総務課
	ハザードマップ作成配布事業	継続事業	土砂災害特別警戒区域の告示に伴い、ハザードマップを随時作成し各戸配布する。	危機管理課
	奈良県防災行政無線通信ネットワークシステム再整備事業(市庁舎分)	新規事業	奈良県が主体となり、奈良県と各市町村との情報伝達システム及びアラートシステムの整備を行う。	危機管理課

平成28年度 新規・主要事業一覧

施策体系	事業名称	事業区分	事業概要	課名
4 いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち				
(7) 地域防災体制の充実				
① 災害対策				
	防災行政MCA無線(同報系)整備事業	新規事業	災害に備え市民への緊急情報伝達体制の多重化を図るため、同報系防災行政無線を整備する。	危機管理課
	調整池浚渫	継続事業	35箇所の調整池のうち、住宅地に隣接する18箇所について、計画的に浚渫する ・h27 3箇所 ・h28 1箇所	管理課
	橋梁耐震化事業	継続事業	橋梁耐震化 本町谷田1号橋(本町地内) 井出山1号橋(小平尾町地内) 井出山2号橋(小平尾町地内)	事業計画課
	奈良県防災行政無線通信ネットワークシステム再整備事業(消防本部分)	新規事業	奈良県が主体となり、奈良県と各市町村との情報伝達システム及びアラートシステムの整備を行う。	警防課
② 自主防災				
	総合防災訓練	新規事業	防災関係機関との連携体制を確認するとともに、市民が主体となって参加できる総合防災訓練を実施する。	危機管理課
③ 消防				
	消防団機動第4分団拠点施設の建設(北分署解体を含む)	継続事業	旧北分署を解体した跡地に機動第4分団拠点施設を建設して、北地区の消防力の強化と消防団の充実強化を図る。	総務課(消防)
	消防団機動第3分団拠点施設耐震補強	継続事業	大規模地震災害に対応するため、防災拠点施設として消防団機動第3分団拠点施設の耐震補強を実施する。	総務課(消防)
	消防団用無線の整備(MCAデジタル移動通信システムの整備)	新規事業	消防団装備の充実を図るため、市が導入しているMCAデジタル通信システムを整備し、消防団の充実強化を図る。	総務課(消防)
	緊急車両更新事業	継続事業	現有する緊急車両の更新時期を見直し、更新計画に沿って車両の更新を行う。	警防課
	奈良市・生駒市消防通信指令事務協議会事業	継続事業	両市の消防本部における消防指令業務を1箇所の指令センターで共同運用する。	警防課

平成28年度 新規・主要事業一覧

施策体系	事業名称	事業区分	事業概要	課名
4 いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち				
(8) 生活の安全の確保				
① 交通安全				
	道路照明施設の無電極放電ランプ化事業	継続事業	道路照明施設の照明灯を無電極放電ランプに交換することで、照明球の長寿命により照明球交換等メンテナンスの省力化が図られるとともに電灯料金が安価になり、CO2の削減を図ることができる。	環境モデル都市推進課
	ゾーン30整備工事	継続事業	ゾーン30を1箇所警察と協議して指定し整備する。	生活安全課
② 防犯・消費者保護				
	通学路防犯カメラ設置補助事業	新規事業	通学路を中心に防犯カメラを設置した自治会に対し、補助金を交付する。	生活安全課
	公共施設への防犯カメラ設置事業	新規事業	市が管理する施設における犯罪や事故を防止することを目的に防犯カメラを設置する	生活安全課
5 地域の資源と知恵を活かし、にぎわいと活力のあるまち				
(2) 農業の振興				
① 農業				
	高山ため池水利施設改修事業	継続事業	高山ため池の水路について、完成後約50年経過しており、機能回復のための改修工事を実施。	経済振興課
	岩井谷池改修工事	継続事業	老朽化のため、ため池全体の改修工事を実施。	経済振興課
	ため池施設安全確保事業	継続事業	利用されなくなったため池及びため池の不用な水を放流し、防災上の安全の確保と調整池の役割をもたすための余水吐切り下げに要する経費の補助金交付。	経済振興課
(3) 商業・工業の振興				
① 企業立地				
	企業誘致支援事業	継続事業	企業誘致施策立案プロジェクトチームから提言された各種施策を実施、推進していく。	経済振興課
	企業誘致基盤整備事業	継続事業	北田原南北線1工区 L=445m W=12m 北田原南北線2工区 L=249m W=12m 北田原中学校線 L=584m W=12m 高山北田原線 L=100m W=12~15m	土木課
② 商工業				
	商工観光ビジョン策定事業	新規事業	2か年をかけて商工観光ビジョンを策定する。	経済振興課

平成28年度 新規・主要事業一覧

施策体系	事業名称	事業区分	事業概要	課名
5 地域の資源と知恵を活かし、にぎわいと活力のあるまち				
(3) 商業・工業の振興				
② 商工業				
	設備導入等支援事業	継続事業	市内事業者の受注の拡大、生産を効率化させるため設備等の導入を補助金で支援することによって、事業者の定着を推進し、地域産業の振興及び就業の場の確保を図る。	経済振興課
	テレワーク&インキュベーションセンターの整備	新規事業	平成28年度からテレワーク&インキュベーションセンター(テレワーク、インキュベーション、コワーキングの機能を併せ持つスペース)の設置及び運営を開始する。	経済振興課
	生駒市住宅省エネルギー改修補助事業	継続事業	生駒市住宅省エネルギー改修工事補助金交付要綱に基づき建築物の所有者に対し、補助金の交付を行う。	建築課
(4) 観光と多様な交流の促進				
① 観光・交流				
	生駒市自転車利用ネットワーク事業	継続事業	県広域自転車利用ネットワークの幹線ルートの整備を契機に、市内の自転車利用ネットワークを市民参加で検討し、サイン整備等により地域ルート(10.8km)を構築すると共にその成果をとりまとめたサイクリングマップを作成、配布する。	経済振興課